

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2019年4月19日提出
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安倍 秀雄
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【事務連絡者氏名】	新屋敷 昇
【電話番号】	03-6447-6147
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	上場インデックスファンド海外新興国株式（MSCIエマージング）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	30兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 東京都中央区日本橋兜町2番1号

第一部【証券情報】**（１）【ファンドの名称】**

上場インデックスファンド海外新興国株式（MSCIエマージング）（以下「ファンド」といいます。）
・愛称として「上場MSCIエマージング株」という名称を用いることがあります。

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

- ・追加型証券投資信託受益権です。（以下「受益権」といいます。）
- ・信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。
ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社債、株式等の振替に関する法律第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情などがある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

30兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

- ・基準価額につきましては、販売会社または「（８）申込取扱場所」の照会先にお問い合わせください。

（５）【申込手数料】

販売会社は、取得申込者から、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を徴収することができるものとします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

（６）【申込単位】

2,000口以上で販売会社が定める単位

詳しくは、販売会社の照会先にお問い合わせください。

（７）【申込期間】

2019年4月20日から2020年4月20日までとします。

- ・上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

（８）【申込取扱場所】

販売会社につきましては、委託会社の照会先にお問い合わせください。

<委託会社の照会先>

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(9) 【払込期日】

- ・取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する期日までに販売会社に支払うものとします。
- ・申込期間における各取得申込受付日の発行価額の総額（設定総額）は、販売会社によって、追加設定が行なわれる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(1 0) 【払込取扱場所】

申込金額は、販売会社にお支払いいただきます。

(1 1) 【振替機関に関する事項】

振替機関は、株式会社証券保管振替機構とします。

(1 2) 【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

当ファンドは、主として別に定める投資信託証券の一部またはすべてに投資を行ない、信託財産の1口あたりの純資産額の変動率を円換算したMSCI エマージング・マーケット・インデックスの変動率に一致させることをめざして運用を行ないます。

※MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株式インデックスで、世界の新興国の株式の総合投資収益を各市場の時価総額比率で加重平均し、指数化したものです。

$$\text{MSCI エマージング・マーケット・インデックス} = \frac{\text{算出時の時価総額}}{\text{基準時の時価総額}} \times 100$$

「MSCI エマージング・マーケット・インデックス」の著作権などについて

本ファンドは、MSCI Inc.（「MSCI」）、その関連会社、情報提供者その他MSCI指数の編集、計算または作成に関与または関係した第三者（以下、総称して「MSCI関係者」という。）によって支持、保証、販売または販売促進されるものではない。MSCI指数は、MSCIの独占的財産とする。MSCIおよびMSCI指数の名称は、MSCIまたはその関連会社のサービスマークであり、日興アセットマネジメント株式会社による特定の目的のために使用が許諾されている。MSCI関係者は、本ファンドの発行会社もしくは所有者、またはその他の者もしくは組織に対して、ファンド全般もしくは本ファンド自体に対する投資適合性、または対応する株式市場の利回りを追跡するMSCI指数の能力につき、明示的か黙示的かを問わず何ら表明または保証するものではない。MSCIまたはその関連会社は、特定の商標、サービスマークおよび商号、ならびに、本ファンドまたは本ファンドの発行会社、所有者その他の者もしくは組織とは関係なくMSCIが決定、編集し計算したMSCI指数のライセンスである。いずれのMSCI関係者も、MSCI指数の決定、編集または計算にあたり、本ファンドの発行会社もしくは所有者、またはその他の者もしくは組織の要望を考慮する義務を負わない。いずれのMSCI関係者も、本ファンドの発行時期、発行価格もしくは発行数量の決定、または、本ファンドを現金に換算する方程式もしくは本ファンドの換算対価の決定もしくは計算について責任を負うものではなく、また、関与もしていない。また、いずれのMSCI関係者も、本ファンドの発行会社もしくは所有者、またはその他の者もしくは組織に対して、本ファンドの管理、マーケティングまたは募集に関するいかなる義務または責任も負わない。

MSCIは、自らが信頼できると考える情報源からMSCI指数の計算に算入または使用するための情報を入手するが、いずれのMSCI関係者も、MSCI指数またはそれに含まれるデータの独創性、正確性および/または完全性について保証するものではない。いずれのMSCI関係者も、明示的か黙示的かを問わず、本ファンドの発行会社もしくは所有者、またはその他の者もしくは組織が、MSCI指数またはそれに含まれるデータを使用することにより得られる結果について保証を行なわない。いずれのMSCI関係者も、MSCI指数またはそれに含まれるデータの、またはそれに関連する誤り、欠落または中断について責任を負わない。また、MSCI指数およびそれに含まれるデータの各々に関し、いずれのMSCI関係者も明示的または黙示的な保証を行なうものではなく、かつMSCI関係者は、それらに関する市場性または特定目的適合性に係る一切の保証を明示的に否認する。上記事項を制限することなく、直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、結果的損害その他あらゆる損害（逸失利益を含む。）につき、仮にその可能性について通知されていた場合であろうとも、MSCI関係者は、かかる損害について責任を負わない。

本有価証券、本商品もしくは本ファンドの購入者、販売者もしくは所有者、またはその他いかなる者もしくは組織も、MSCIの承認が必要か否かの確認を事前にMSCIに求めることなく、本有価証券を支持、保証、販売または販売促進するためにMSCIの商号、商標またはサービスマークを使用したり、それらに言及したりしてはならない。いかなる者または組織も、MSCIの書面による承認を事前に得ることなくMSCIとの関係を主張してはならない。

ファンドの基本的性格

1) 商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型投信	国内	株式	MMF	インデックス型
		債券		
	海外	不動産投信	MRF	特殊型
追加型投信	内外	その他資産 ()	ETF	
		資産複合		

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

追加型投信

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

海外

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

株式

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ETF

投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。

インデックス型

目論見書または投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるものをいいます。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス
株式 一般	年1回	グローバル			
大型株 中小型株	年2回	日本			
債券 一般	年4回	北米	ファミリーファンド	あり	日経 225
公債	年6回 (隔月)	欧州		()	
社債	年12回	アジア			TOPIX
その他債券 クレジット属性 ()	年12回 (毎月)	オセアニア			
不動産投信	日々	中南米	ファンド・オブ・ ファンズ	なし	
その他資産 (投資信託証券(資産 複合 資産配分 変更型(株式、そ の他資産(株価指 数先物取引)))	その他 ()	アフリカ			その他 (MSCI エマー ジ ング・マーケッ ト・インデック ス)
資産複合 ()		中近東 (中東)			
資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング			

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

その他資産（投資信託証券（資産複合 資産配分変更型（株式、その他資産（株価指数先物取引））））

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式およびその他の資産（株価指数先物取引）に投資を行ないます。よって、商品分類の「投資対象資産（収益の源泉）」においては、「株式」に分類されます。

「資産配分変更型」とは、目論見書または投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいいます。

年1回

目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

エマージング

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ

「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジなし

目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行なう旨の記載がないものをいいます。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。

上記以外の商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

ファンドの特色

- 当ファンドは、契約型の投資信託ですが、以下の点で通常の投資信託とは異なる仕組みが採り入れられています。

受益権を東京証券取引所に上場しており、取引時間中であればいつでも売買が可能です。

- ・ 売買単位は10口単位です。(有価証券届出書提出日現在)
- ・ 売買手数料は、取扱会社が定めるものによります。
- ・ 取引方法は原則として株式と同様です。

※詳しくは、取扱会社へお問い合わせください。

- 投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。

<インデックスファンド新興国株式(適格機関投資家向け)>

主として、「海外新興国株式インデックスMSCIエマージング(ヘッジなし)マザーファンド」に投資を行ない、円換算したMSCIエマージング・マーケット・インデックスに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。

<マネー・アカウント・マザーファンド>

公社債への投資により、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。

〈ファンドの仕組み〉



主な投資制限

- ・ 投資信託証券、短期社債等、コマーシャルペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。
- ・ 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

分配方針

- ・ 信託財産から生ずる配当等収益などから諸経費などを控除後、全額分配することを原則とします。
- ※ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

信託金限度額

- ・ 1兆円を限度として信託金を追加することができます。
- ・ 委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

(2) 【ファンドの沿革】

2010年 1月22日

- ・ ファンドの信託契約締結、運用開始

2010年 2月24日

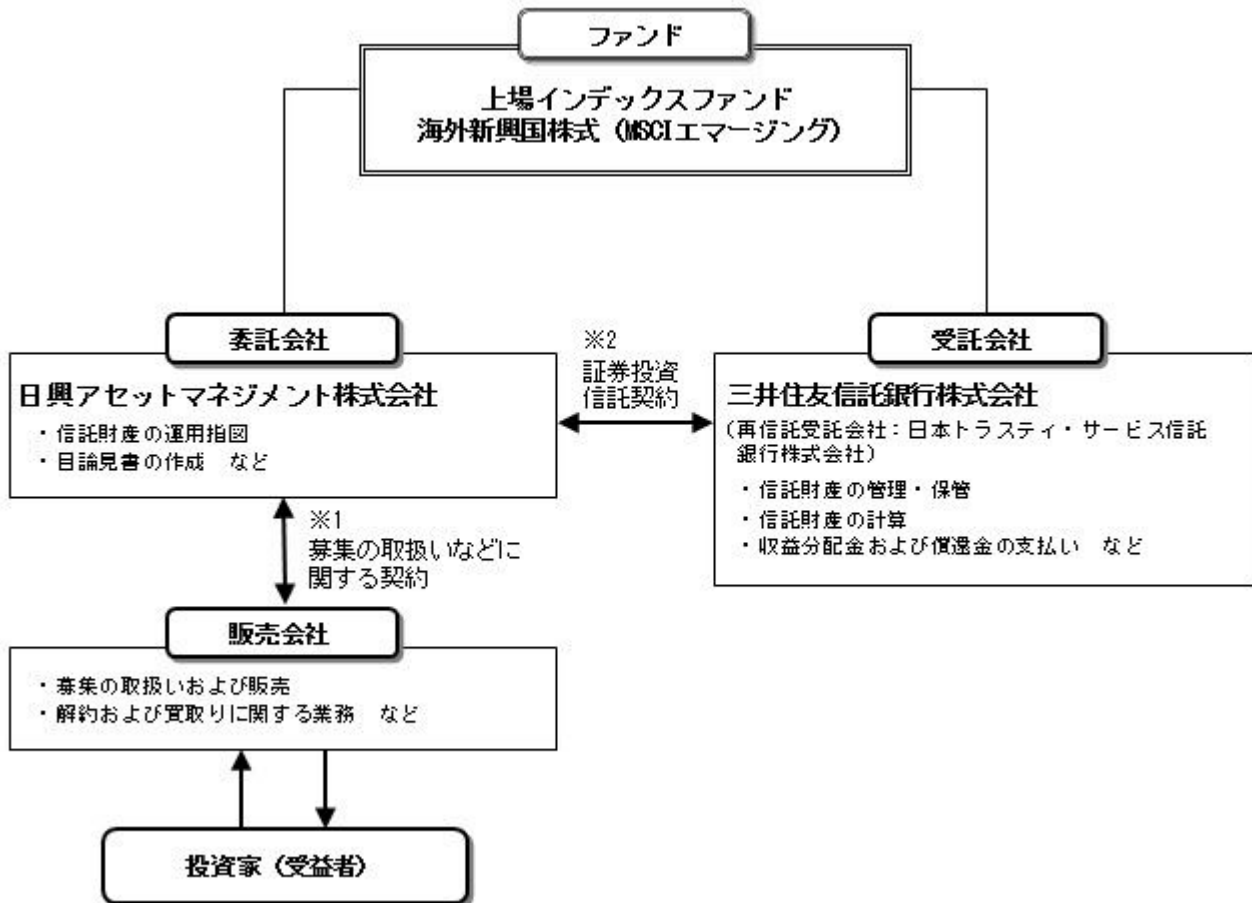
- ・ ファンドの受益権を東京証券取引所へ上場

2019年 4月20日

- ・ 投資対象ファンドに関する変更

(3) 【ファンドの仕組み】

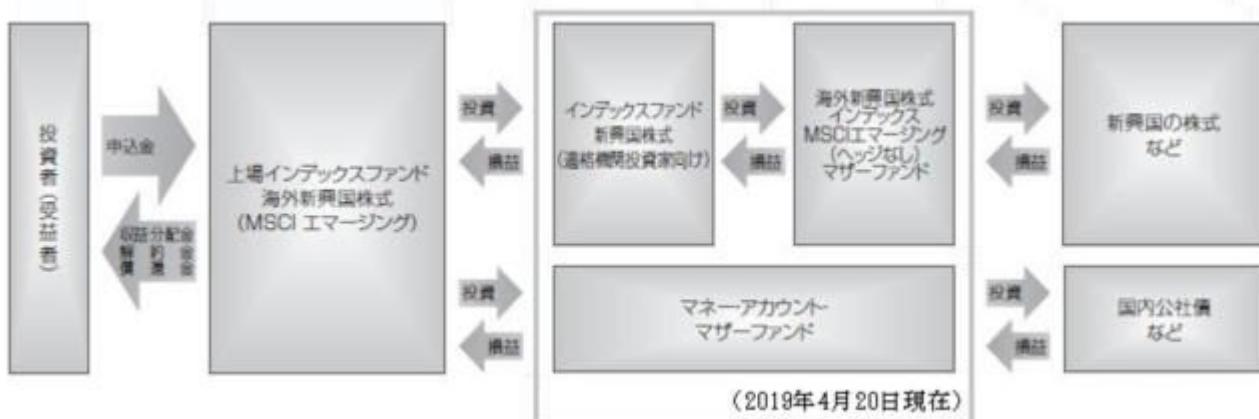
ファンドの仕組み



- 1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したものの。販売会社が行なう募集の取扱い、解約および買取りに関する業務の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。
- 2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したものの。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。

<ファンド・オブ・ファンズの仕組み>

当ファンドは、投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。



委託会社の概況（2019年1月末現在）

- 1) 資本金
17,363百万円
- 2) 沿革
1959年：日興証券投資信託委託株式会社として設立
1999年：日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更
- 3) 大株主の状況

名 称	住 所	所有株数	所有比率
-----	-----	------	------

三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	179,869,100株	91.29%
DBS Bank Ltd.	6 Shenton Way, #46-00, DBS Building Tower One, Singapore 068809	14,283,400株	7.24%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

- ・当ファンドは、信託財産の1口あたりの純資産額の変動率を円換算したMSCI エマージング・マーケット・インデックスの変動率に一致させることをめざして、主として別に定める投資信託証券の一部またはすべてに投資を行いません。
- ・投資信託証券の合計組入比率は高位を保つことを原則とします。
- ・別に定める投資信託証券については、見直しを行なう場合があります。この際、新たに投資信託証券を指定したり、既に指定されていた投資信託証券を外したりする場合があります。
- ・実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

投資対象とする投資信託証券の主な投資方針

< 海外新興国株式インデックスファンド（適格機関投資家向け） >

- ・主として、新興国の株式（DR（預託証券）およびカントリーファンドなどを含みます。）や株価指数先物取引に係る権利に投資し、円換算したMSCI エマージング・マーケット・インデックスの動きに連動する投資成果をめざして運用を行いません。
- ・ファンドの状況（設定当初や設定・解約状況など）や投資環境（投資対象市場の動向や税制など）に応じて、内外の短期公社債などに投資しつつ、株価指数先物取引に係る権利を中心に投資し、円換算したMSCI エマージング・マーケット・インデックスの動きに連動する投資成果をめざす場合があります。

< インデックスファンド新興国株式（適格機関投資家向け） >

主として、海外新興国株式インデックスMSCIエマージング（ヘッジなし）マザーファンド受益証券に投資を行ない、円換算したMSCIエマージング・マーケット・インデックスに連動する投資成果を目指して運用を行いません。

(ご参考) < 海外新興国株式インデックスMSCIエマージング（ヘッジなし）マザーファンド >

主として、新興国の株式（DR（預託証券）およびカントリーファンド等を含みます。）に投資し、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円ヘッジなし・円ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いません。

(2)【投資対象】

投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。以下同じ。）を主要投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 有価証券
- 2) 金銭債権

主として、別に定めるマザーファンドの受益証券および別に定めるマザーファンドを除く投資信託証券ならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することができます。

- 1) 短期社債等（社債、株式等の振替に関する法律第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。）およびコマーシャル・ペーパー
- 2) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1)の証券の性質を有するもの

3) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することができます。

1) 預金

2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

3) コール・ローン

次の取引ができます。

1) 上場投資信託証券の貸付

2) 外国為替予約取引

3) 資金の借入

投資対象とする投資信託証券の概要

<インデックスファンド新興国株式（適格機関投資家向け）>

運用の基本方針	
基本方針	円換算したMSCIエマージング・マーケット・インデックス [*] に連動する投資成果を目指して運用を行ないます。
主な投資対象	海外新興国株式インデックスMSCIエマージング（ヘッジなし）マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> 主として、海外新興国株式インデックスMSCIエマージング（ヘッジなし）マザーファンド受益証券に投資を行ない、円換算したMSCIエマージング・マーケット・インデックスに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。 マザーファンド受益証券の組入比率は、高位を保つことを原則とします。なお、資金動向等によっては組入比率を引き下げることもあります。 ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には、制限を設けません。 投資信託証券（マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。
ファンドに係る費用	
信託報酬	純資産総額に対し年率0.0972% [*] （税抜0.09%） *消費税率が10%になった場合は、0.099%となります。
申込手数料	ファンドで買い付ける場合はありません。
信託財産留保額	解約時の基準価額に対し0.3%（1口当たり）

その他の費用など	<ul style="list-style-type: none"> ・運用報告書などの作成および交付に係る費用、計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限として、信託財産から支払うことができます。 ・組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税などについては、その都度、信託財産から支払われます。 <p>上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。</p>
----------	---

その他

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
信託期間	無期限（2018年7月30日設定）
決算日	毎年1月8日（休業日の場合は翌営業日）

* MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が発表している、世界の新興国の株式市場の合成パフォーマンスを表す指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

（ご参考）＜海外新興国株式インデックスMSCIエマージング（ヘッジなし）マザーファンド＞

運用の基本方針	
基本方針	主として金融商品取引所に上場されている新興国の株式に投資し、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円ヘッジなし・円ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。
主な投資対象	新興国の株式（DR（預託証券）およびカントリーファンド等を含みます。）を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、新興国の株式（DR（預託証券）およびカントリーファンド等を含みます。）に投資し、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円ヘッジなし・円ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。 ・投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的のため、株価指数先物取引や外国為替予約取引等を活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額および外貨建資産の組入総額と外国為替予約取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。 ・投資信託証券への投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	解約時の基準価額に対し0.3%（1口当たり）
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
信託期間	無期限（2006年5月17日設定）
決算日	毎年5月16日（休業日の場合は翌営業日）

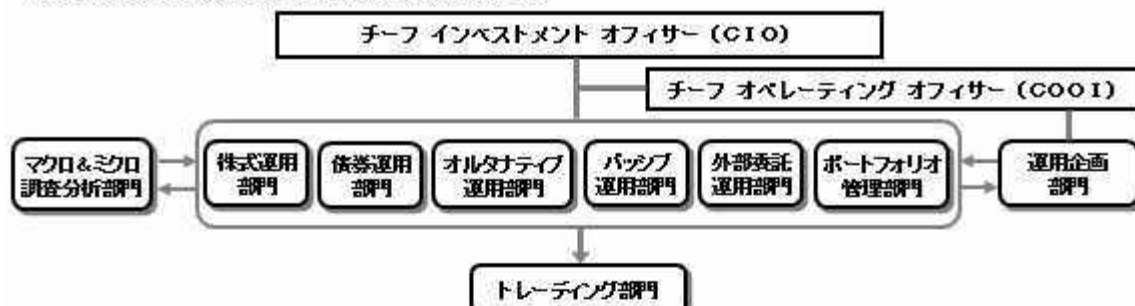
<マネー・アカウント・マザーファンド>

運用の基本方針	
基本方針	公社債への投資により、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主な投資対象	わが国の国債および格付の高い公社債を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> 主として、わが国の国債および格付の高い公社債に投資を行ない、利息等収益の確保をめざして運用を行ないます。 ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> 株式（新株引受権証券、新株予約権証券および新株引受権付社債券を含みます。）への投資は行ないません。 外貨建資産への投資は行ないません。 デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社

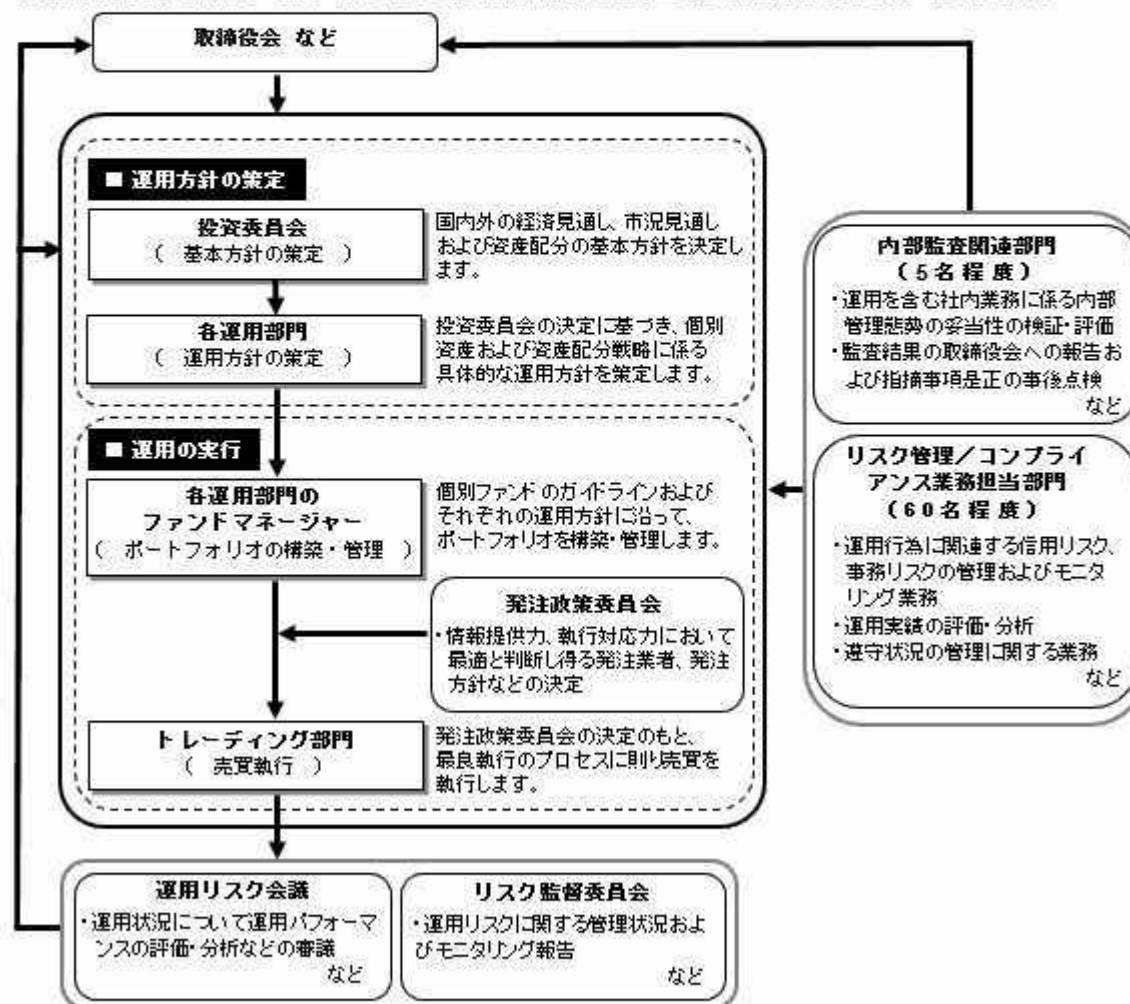
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
信託期間	無期限（2009年10月30日設定）
決算日	毎年10月12日（休業日の場合は翌営業日）

（3）【運用体制】

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



委託会社によるファンドの關係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

「受託会社」に対しては、日々の純資産照会、月次の勘定残高照会などを行っております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行っており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

上記体制は2019年1月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（4）【分配方針】

収益分配方針

- 1) 信託財産から生ずる配当等収益（分配金、利子、貸付上場投資信託証券に係る品貸料およびこれらに

類する収益から支払利息を控除した額をいいます。)と前期から繰り越した分配準備積立金は、毎計算期末において諸経費、約款に定める報酬および当該報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、前期から繰り越した負数の分配準備積立金があるときはその全額を補てんした後、その残額を受益者に分配します。ただし、収益分配金額の調整のためその一部または全部を信託財産内に留保したときは分配準備積立金として積み立て、次期以降の分配に充てることができます。なお、諸経費、約款に定める報酬および当該報酬に係る消費税等に相当する金額ならびに負数の分配準備積立金を控除しきれないときは、その差額を負数の分配準備積立金として次期に繰り越します。

- 2) 毎計算期末に信託財産から生じたイ)に掲げる利益の合計額は、ロ)に掲げる損失を控除し、繰越欠損金があるときは、その全額を補てんした後、次期に繰り越します。

イ) 有価証券売買益(評価益を含む)、追加信託差益金、解約差益金

ロ) 有価証券売買損(評価損を含む)、追加信託差損金、解約差損金

収益分配金の支払い

原則として受託会社が、毎計算期間終了後40日以内の委託会社の指定する日に、受益者があらかじめ指定した預金口座などに振り込みます。なお、受益者が取扱会社と別途収益分配金の取扱いに係る契約を締結している場合は、当該契約にしたがい支払われるものとします。

(5) 【投資制限】

約款に定める投資制限

- 1) 投資信託証券、短期社債等(社債、株式等の振替に関する法律第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。)、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。
- 2) 有価証券先物取引等のデリバティブ取引および有価証券の空売りは行ないません。
- 3) 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
- 4) 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
- 5) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する上場投資信託証券の貸付の指図をすることができます。上場投資信託証券の貸付は、貸付時点において、貸付上場投資信託証券の時価合計額が、信託財産で保有する上場投資信託証券の時価合計額を超えないものとします。
- 6) 信託財産に属する外貨建資産の時価総額と投資信託証券に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。
- 7) 信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、解約に伴う支払資金の手当て(解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。)を目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。資金借入額および借入期間は、次に掲げる要件を満たす範囲内とします。
 - イ) 解約に伴う支払資金の手当てにあたっては、解約金の支払資金の手当てのために行なった有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受取りの確定している資金の額の範囲内
 - ロ) 借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の範囲内
- 8) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

3 【投資リスク】

（１）ファンドのリスク

当ファンドの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴いません。基準価額変動リスクの大きいファンドですので、お申込みの際は、当ファンドのリスクを十分に認識・検討し、慎重に投資のご判断を行なっていただく必要があります。

- ・ 投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・ 当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・ 一般に株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・ 一般に新興国の株式は、先進国の株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。
- ・ 一般に公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

流動性リスク

- ・ 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・ 一般に新興国の株式は、先進国の株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

- ・ 一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があり、廃止される恐れや廃止となる場合も発行体の株式などの価格は下がり、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・ 一般に公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。
- ・ 格付を有する債券については、当該格付の変更に伴ない価格が下落するリスクもあります。
- ・ ファンドの資金をコール・ローン、譲渡性預金証書などの短期金融資産で運用することがありますが、買付け相手先の債務不履行により損失が発生することがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

為替変動リスク

- ・ 外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・ 一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

カントリー・リスク

- ・ 投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、

投資方針に従った運用ができない場合があります。

- ・ 一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。
- ・ ファンドの投資対象資産が上場または取引されている諸国の税制は各国によって異なります。また、それらの諸国における税制が一方的に変更されたり、新たな税制が適用されたりすることもあります。以上のような要因は、ファンドの信託財産の価値に影響を与える可能性があります。

<円換算したMSCI エマージング・マーケット・インデックスと基準価額の主な乖離要因>

当ファンドは、基準価額の変動率を円換算したMSCI エマージング・マーケット・インデックスの変動率に一致させることをめざしますが、当ファンドおよび投資対象とする投資信託証券には、次のような要因があるため、同指数と一致した推移をすることをお約束できるものではありません。

- ・ 資金の流入から実際に投資信託証券を買い付けるタイミングのずれの発生。
- ・ MSCI エマージング・マーケット・インデックスの採用銘柄以外の銘柄に投資をすることがあること、MSCI エマージング・マーケット・インデックスの採用銘柄の変更や資本異動などによってポートフォリオの調整が行なわれる場合、個別銘柄の売買などにあたりマーケット・インパクトを受ける可能性があること、また、信託報酬、売買委託手数料、監査費用などの費用をファンドが負担すること。
- ・ 組入銘柄の配当金や有価証券の貸付による品貸料が発生すること。
- ・ 先物取引等のデリバティブ取引を利用した場合、当該取引の値動きとMSCI エマージング・マーケット・インデックスの採用銘柄の一部または全部の値動きが一致しないこと。

金融商品取引所で取引される市場価格と基準価額の乖離

当ファンドは東京証券取引所に上場され公に取引されますが、市場価格は、主に当ファンドの需要、当ファンドの運用成果および投資者が代替的な投資と比較して当ファンドが全般的にどの程度魅力的であるか、などの評価に左右されます。したがって、当ファンドの市場価格が、基準価額を下回って取引されるかまたは上回って取引されるかは予測することはできません。

ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

<その他の留意事項>

- ・ システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により有価証券取引や為替取引などが一時的に停止されることがあります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができない場合があります。上記の状況が発生した場合や、その他の事由により基準価額の算出が困難となる状況が発生した場合などには、委託会社の判断により一時的に取得・換金の取り扱いを停止することもあります。

- ・ 投資対象とする投資信託証券に関する事項

諸事情により、投資対象とする投資信託証券にかかる投資や換金ができない場合があります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができなくなる場合があります。また、一時的にファンドの取得・換金ができなくなることもあります。

ファンドが投資対象とする投資信託証券（マザーファンドを含みます。）と同じ投資信託証券に投資する他のファンドにおいて、解約・償還・設定などに伴う資金流出入などがあり、その結果、当該投資信託証券において有価証券の売買などが生じた場合には、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

- ・ 解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動に関する事項

一度に大量の解約があった場合に、解約資金の手当てをするため保有している有価証券を一度に大量に売却することがあります。その際は評価価格と実際の取引価格に差が生じるなどして、ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があります。

- ・ 基準価額の妥当性に疑義が生じた場合の取得・換金の停止に関する事項

ファンドの基準価額の算出に用いた評価価格と実際の取引価格に差が生じるなど、基準価額の妥当性に疑義が生じる場合は、委託会社の判断により、一時的に取得・換金の取り扱いを停止する場合があります。

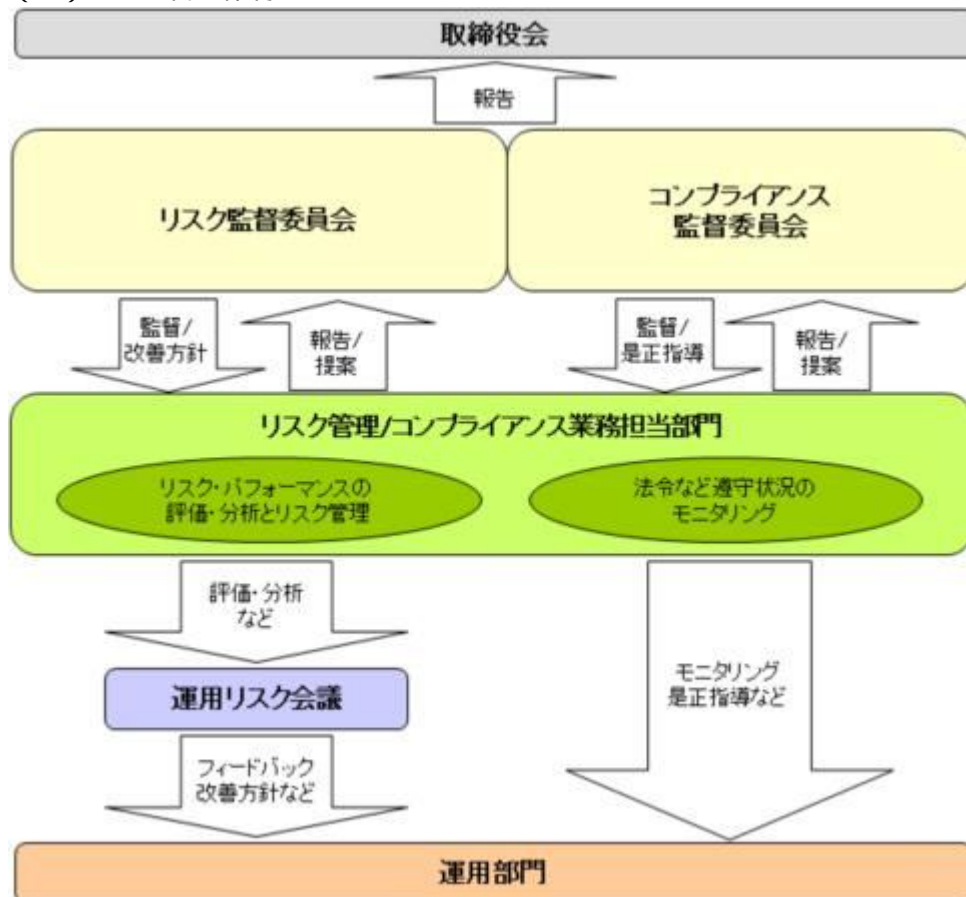
- ・運用制限や規制上の制限に関する事項

関係する法令規制上、または社内方針などにより取引が制限されることがあります。例えば、委託会社またはその関連会社が特定の銘柄の未公開情報を受領している場合には、当該銘柄の売買が制限されることがあります。また、委託会社またはその関連会社が行なう投資または他の運用業務に関連して、取引が制限されることもあります。したがって、これらの制限により当ファンドの運用実績に影響を及ぼす可能性やインデックスと基準価額が乖離する可能性があります。

- ・法令・税制・会計方針などの変更に関する事項

ファンドに適用される法令・税制・会計方針などは、今後変更される場合があります。

(2) リスク管理体制



全社的リスク管理

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理/コンプライアンス業務担当部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況についてはコンプライアンス部門が事務局を務めるコンプライアンス監督委員会、リスク管理状況についてはリスク管理部門が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。両委員会およびそれに関連する部門別会議においては、法令遵守状況や各種リスク（運用リスク、事務リスク、システムリスクなど）に関するモニタリングとその報告に加えて、重要事故への対応と各種リスク対応、事故防止のための施策やその管理手法の構築などの支援に努めております。

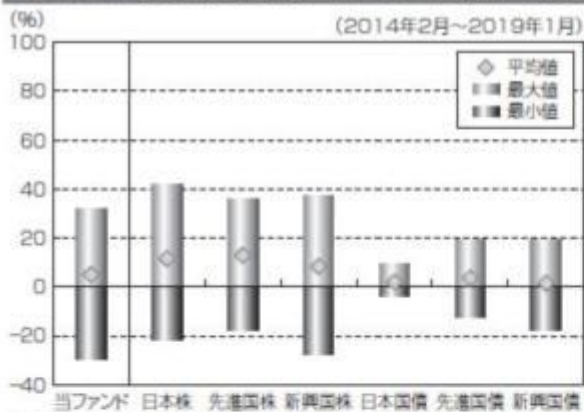
運用状況の評価・分析および運用リスク管理

ファンド財産について運用状況の評価・分析および運用リスクの管理状況をモニタリングします。運用パフォーマンスおよび運用リスクに係る評価と分析の結果については運用リスク会議に報告し、運用リスクの管理状況についてはリスク監督委員会へ報告され、問題点の原因の究明や改善策の策定が図られます。加えて外部委託運用部門は、外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。

法令など遵守状況のモニタリング

運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、コンプライアンス業務担当部門が管理を行ないます。問題点についてはコンプライアンス関連の委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行ないます。

上記体制は2019年1月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(参考情報)**当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較****(当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率(%))**

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	5.0%	11.5%	12.8%	8.3%	2.0%	3.6%	1.5%
最大値	31.8%	41.9%	36.2%	37.2%	9.3%	19.3%	19.3%
最小値	-29.9%	-22.0%	-17.5%	-27.4%	-4.0%	-12.3%	-17.4%

※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記は2014年2月から2019年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

<各資産クラスの指数>

日本株……東証株価指数(TOPIX、配当込)

先進国株……MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込、円ベース)

新興国株……MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込、円ベース)

日本国債……NOMURA-BPI国債

先進国債……FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債……JPモルガンGBI-EMグローバルレディバースファイド(円ヘッジなし、円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について**東証株価指数 (TOPIX、配当込)**

当指数は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

NOMURA-BPI国債

当指数は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)**当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移**

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の100口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、2014年2月末の基準価額を起点として指数化しています。

※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

当指数は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。当指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

（１）【申込手数料】

販売会社は、取得申込者から、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を徴収することができるものとします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

申込手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供など、ならびに購入に関する事務コストの対価です。

（２）【換金（解約）手数料】

換金手数料

販売会社は、受益者が解約請求を行なうときおよび受益権の買取りを行なうときは、当該受益者から、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を徴収することができるものとします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

換金手数料は、換金時の事務手続きなどに係る対価です。

信託財産留保額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額（1口当たり）が差し引かれます。

「信託財産留保額」とは、投資信託を解約される受益者の解約代金から差し引いて、信託財産に繰り入れる金額のことです。

（３）【信託報酬等】

信託報酬

信託報酬率（年率）＜純資産総額に対し＞	
当ファンド	0.162% ^{*1} （税抜0.15%）以内
投資対象とする投資信託証券	0.0972% ^{*2} （税抜0.09%）程度
実質的負担	0.2592% ^{*3} （税抜0.24%）程度

・当ファンドの信託報酬は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年0.162%^{*1}（税抜0.15%）以内の率を乗じて得た額とします。

・投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率（年率）0.0972%^{*2}（税抜0.09%）程度がかり、受益者が実質的に負担する信託報酬率（年率）は0.2592%^{*3}（税抜0.24%）程度となります。

消費税率が10%になった場合は、以下の通りとなります。

*1...0.165%、*2...0.099%、*3...0.264%

投資対象とする投資信託証券の信託報酬の詳細については、「第1 ファンドの状況 - 2 投資方針 - (2) 投資対象」 - 「投資対象とする投資信託証券の概要」をご覧ください。

* 受益者が実質的に負担する信託報酬率（年率）は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。

信託報酬の配分

当ファンドの信託報酬が税抜0.15%（有価証券届出書提出日現在）の場合の配分（年率）は、以下の通りとします。

信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率		
合計	委託会社	受託会社
0.15%	0.12%	0.03%

委託会社	委託した資金の運用の対価
受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

（４）【その他の手数料等】

以下の諸費用およびそれに付随する消費税等相当額について、委託会社は、その支払いをファンドのために行ない、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限として、支払金額の支弁を信託財産から受けることができます。（以下「実費方式」といいます。）また、実際に支払う金額の支弁を受ける代わりに、その金額をあらかじめ合理的に見積もった上で、見積額に基づいて見積率を算出し、かかる見積率を信託財産の純資産総額に乗じて得た額をかかるとして、信託財産から支弁を受けることができます。（以下「見積方式」といいます。）ただし、委託会社は、信託財産の規模などを考慮して、信託の設定時または期中に、かかる諸費用の見積率を見直し、年率0.1%を上限として、これを変更することができます。委託会社は、実費方式または見積方式のいずれを用いるかについて、信託期間を通じて随時、見直すことができます。これら諸費用は、委託会社が定めた時期に、信託財産から支払います。

振替受益権に係る費用ならびにやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合における発行および管理事務に係る費用。

有価証券届出書、有価証券報告書、半期報告書および臨時報告書（これらの訂正に係る書類を含みます。）の作成、印刷および提出に係る費用。

目論見書および仮目論見書（これらの訂正事項分を含みます。）の作成、印刷および交付に係る費用（これらを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）。

信託約款の作成、印刷および交付に係る費用（これを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）。

運用報告書および決算短信など開示資料の作成、印刷および交付に係る費用（これを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）。

ファンドの受益者に対して行なう公告に係る費用ならびに信託約款の変更または信託契約の解約に係る事項を記載した書面の作成、印刷および交付に係る費用。

格付の取得に要する費用。

ファンドの監査人、法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用。

受益権の上場に係る費用。

「MSCI エマージング・マーケット・インデックス」その他これに類する標章の使用料。

信託財産に関する以下の費用およびそれに付随する消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払います。

組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、外貨建資産の保管などに要する費用、解約に伴う支払資金の手当てなどを目的とした借入金の利息および受託会社の立て替えた立替金の利息。

< 投資対象とする投資信託証券に係る費用 >

「インデックスファンド新興国株式（適格機関投資家向け）」

- ・運用報告書などの作成および交付に係る費用、計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限として、信託財産から支払うことができます。
- ・組入る有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税などについては、その都度、信託財産から支払われます。
上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。

「マネー・アカウント・マザーファンド」

- ・組入る有価証券の売買時の売買委託手数料
- ・信託事務の処理に要する諸費用
- ・信託財産に関する租税 など

監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。

- * 売買委託手数料などは、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため、表示することができません。

投資家の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は、上場証券投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

個人受益者の場合

1) 受益権の売却時の課税

売却時の差益(譲渡益)については譲渡所得として、20.315%(所得税15.315%および地方税5%)の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座(源泉徴収選択口座)を選択している場合は、20.315%(所得税15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収(原則として、確定申告は不要です。)が行なわれます。

2) 収益分配金の受取り時の課税

収益分配金は配当所得として、20.315%(所得税15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収(原則として、確定申告は不要です。)が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税(配当控除の適用はありません。)のいずれかを選択することもできます。

3) 解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益(譲渡益)については譲渡所得として、20.315%(所得税15.315%および地方税5%)の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座(源泉徴収選択口座)を選択している場合は、20.315%(所得税15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収(原則として、確定申告は不要です。)が行なわれます。

確定申告等により、解約時、償還時および売却時の差損(譲渡損失)については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得(申告分離課税を選択したものに限り)と損益通算が可能です。また、解約時、償還時および売却時の差益(譲渡益)、収益分配金および特定公社債等の利子所得(申告分離課税を選択したものに限り)については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、未成年者少額投資非課税制度(ジュニアNISA)をご利用の場合、20歳未満の居住者などを対象に、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人受益者の場合

1) 受益権の売却時の課税

受益権の売却価額と取得価額との差額について、他の法人所得と合算して課税されます。

2) 収益分配金の受取り時の課税

収益分配金は配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれ、他の法人所得と合算して課税されます。

3) 解約金および償還金に対する課税

受益権の解約価額および償還価額と取得価額との差額について、他の法人所得と合算して課税されません。

4) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

上記は2019年4月19日現在のものですので、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【上場インデックスファンド海外新興国株式（MSCIエマージング）】

以下の運用状況は2019年 1月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	日本	6,391,872,570	99.82
親投資信託受益証券	日本	100,211	0.00
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		11,699,455	0.18
合計（純資産総額）		6,403,672,236	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	投資信託受益証券	インデックスファンド新興国株式（適格機関投資家向け）	5,535,825,188	0.9168	5,075,608,584	0.9394	5,200,354,181	81.21
日本	投資信託受益証券	海外新興国株式インデックスファンド（適格機関投資家向け）	837,093,150	1.3895	1,163,140,931	1.4234	1,191,518,389	18.61
日本	親投資信託受益証券	マネー・アカウント・マザーファンド	99,902	1.0031	100,211	1.0031	100,211	0.00

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率（%）
投資信託受益証券	99.82
親投資信託受益証券	0.00
合計	99.82

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）		東京証券取引所 取引価格（円）
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き	
第1計算期間末 (2011年 1月20日)	4,654	4,654	1,193.37	1,193.37	1,200
第2計算期間末 (2012年 1月20日)	6,683	6,683	954.83	954.83	959
第3計算期間末 (2013年 1月20日)	10,049	10,049	1,210.80	1,210.80	1,212
第4計算期間末 (2014年 1月20日)	7,408	7,408	1,255.72	1,255.72	1,250
第5計算期間末 (2015年 1月20日)	6,845	6,845	1,426.16	1,426.16	1,450
第6計算期間末 (2016年 1月20日)	4,983	4,983	1,060.26	1,060.26	1,042
第7計算期間末 (2017年 1月20日)	6,163	6,163	1,311.35	1,311.35	1,297
第8計算期間末 (2018年 1月20日)	7,688	7,688	1,671.52	1,671.52	1,671
第9計算期間末 (2019年 1月20日)	6,254	6,254	1,361.31	1,361.31	1,386
2018年 1月末日	7,642		1,661.46		1,677
2月末日	7,281		1,582.83		1,622
3月末日	7,007		1,523.33		1,543
4月末日	7,066		1,536.10		1,550
5月末日	6,840		1,487.15		1,519
6月末日	6,536		1,420.92		1,446
7月末日	6,853		1,491.57		1,503
8月末日	6,614		1,439.51		1,465
9月末日	6,770		1,473.51		1,475
10月末日	6,022		1,310.80		1,337
11月末日	6,415		1,396.23		1,405
12月末日	5,990		1,303.70		1,303
2019年 1月末日	6,403		1,393.73		1,417

(注) 計算期間末が東京証券取引所の休業日にあたる場合、東京証券取引所取引価格は直前営業日の終値を表示しています。

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
---	----	--------------

第1期	2010年 1月22日～2011年 1月20日	0.0000
第2期	2011年 1月21日～2012年 1月20日	0.0000
第3期	2012年 1月21日～2013年 1月20日	0.0000
第4期	2013年 1月21日～2014年 1月20日	0.0000
第5期	2014年 1月21日～2015年 1月20日	0.0000
第6期	2015年 1月21日～2016年 1月20日	0.0000
第7期	2016年 1月21日～2017年 1月20日	0.0000
第8期	2017年 1月21日～2018年 1月20日	0.0000
第9期	2018年 1月21日～2019年 1月20日	0.0000

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2010年 1月22日～2011年 1月20日	19.34
第2期	2011年 1月21日～2012年 1月20日	19.99
第3期	2012年 1月21日～2013年 1月20日	26.81
第4期	2013年 1月21日～2014年 1月20日	3.71
第5期	2014年 1月21日～2015年 1月20日	13.57
第6期	2015年 1月21日～2016年 1月20日	25.66
第7期	2016年 1月21日～2017年 1月20日	23.68
第8期	2017年 1月21日～2018年 1月20日	27.47
第9期	2018年 1月21日～2019年 1月20日	18.56

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4) 【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2010年 1月22日～2011年 1月20日	3,900,000	0
第2期	2011年 1月21日～2012年 1月20日	3,100,000	0
第3期	2012年 1月21日～2013年 1月20日	1,800,000	500,000
第4期	2013年 1月21日～2014年 1月20日	300,000	2,700,000
第5期	2014年 1月21日～2015年 1月20日	0	1,100,000
第6期	2015年 1月21日～2016年 1月20日	0	100,000
第7期	2016年 1月21日～2017年 1月20日	100,000	100,000
第8期	2017年 1月21日～2018年 1月20日	200,000	300,000
第9期	2018年 1月21日～2019年 1月20日	0	5,370

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(参考)

インデックスファンド新興国株式(適格機関投資家向け)

以下の運用状況は2019年 1月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	5,710,591,830	99.95
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		2,669,007	0.05
合計(純資産総額)		5,713,260,837	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	海外新興国株式インデックスMSC Iエマージング(ヘッジなし)マザーファンド	3,296,347,166	1.6375	5,397,869,356	1.7324	5,710,591,830	99.95

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.95
合計	99.95

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

海外新興国株式インデックスMSC Iエマージング(ヘッジなし)マザーファンド

以下の運用状況は2019年 1月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	57,680,972	0.24
	メキシコ	608,540,438	2.56
	ブラジル	1,798,484,702	7.55
	チリ	250,306,771	1.05
	コロンビア	92,951,419	0.39
	ペルー	93,888,740	0.39
	オランダ	14,313,225	0.06
	ルクセンブルク	10,929,450	0.05
	ギリシャ	46,080,768	0.19
	トルコ	150,374,497	0.63
	チェコ	34,497,640	0.14
	ハンガリー	71,579,658	0.30
	ポーランド	271,862,146	1.14
	ロシア	842,368,429	3.54
	ケイマン	2,119,964,684	8.90
	バミューダ	149,137,416	0.63
	香港	969,894,052	4.07
	シンガポール	8,159,055	0.03
	マレーシア	514,025,883	2.16
	タイ	551,969,779	2.32
	フィリピン	249,677,964	1.05
	インドネシア	510,350,421	2.14
	韓国	3,194,653,221	13.42
	台湾	2,397,847,856	10.07
	中国	3,547,587,745	14.90
	インド	1,905,612,473	8.00
	パキスタン	5,717,245	0.02
	カタール	237,302,908	1.00
	エジプト	27,779,127	0.12
	南アフリカ	1,365,543,268	5.73
	ジャージー	12,437,189	0.05
	アラブ首長国連邦	162,081,882	0.68
	小計	22,273,601,023	93.54
投資信託受益証券	香港	167,213,376	0.70
投資証券	メキシコ	19,110,378	0.08
	南アフリカ	66,924,227	0.28
	小計	86,034,605	0.36
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		1,284,663,549	5.40
合計（純資産総額）		23,811,512,553	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	アメリカ	1,310,958,777	5.51

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約取引	買建		108,920,000	0.46

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
中国	株式	TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・ 娯楽	228,600	5,127.80	1,172,217,265	4,780.93	1,092,922,427	4.59
ケイマン	株式	ALIBABA GROUP HOLDING-SP- ADR	小売	51,850	19,728.32	1,022,913,837	18,176.70	942,462,268	3.96
韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロ ジー・ハー ドウェアお よび機器	192,570	4,665.80	898,494,303	4,556.48	877,441,354	3.68
台湾	株式	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半 導体製造装 置	984,355	818.06	805,263,930	782.34	770,100,291	3.23
南アフリ カ	株式	NASPERS LTD-N SHS	メディア・ 娯楽	17,560	24,780.25	435,141,327	24,642.01	432,713,766	1.82
中国	株式	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	3,847,920	106.75	410,801,937	96.39	370,926,405	1.56
香港	株式	CHINA MOBILE LTD	電気通信 サービス	246,200	1,036.68	255,232,802	1,146.61	282,297,721	1.19
中国	株式	IND & COMM BK OF CHINA - H	銀行	2,784,575	89.33	248,764,017	83.06	231,292,926	0.97
インド	株式	RELIANCE INDUSTRIES LTD	エネルギー	114,262	1,588.66	181,523,486	1,841.37	210,399,533	0.88
ケイマン	株式	BAIDU INC - SPON ADR	メディア・ 娯楽	11,160	26,900.84	300,213,441	18,451.28	205,916,356	0.86
中国	株式	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	保険	198,000	1,077.64	213,373,986	1,027.16	203,378,769	0.85
インド	株式	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	銀行	64,375	2,942.67	189,434,524	2,904.13	186,953,497	0.79
韓国	株式	SK HYNIX INC	半導体・半 導体製造装 置	23,430	7,950.14	186,271,934	7,453.37	174,632,693	0.73
ロシア	株式	LUKOIL PJSC-SPON-ADR	エネルギー	19,935	7,790.07	155,295,105	8,651.42	172,466,137	0.72
香港	投資信託受 益証券	ISHARES FTSE A50 CHINA INDEX-ETF		960,000	180.68	173,461,606	174.18	167,213,376	0.70
ロシア	株式	SBERBANK-SPONSORED ADR	銀行	110,540	1,531.44	169,285,814	1,445.35	159,769,475	0.67
中国	株式	BANK OF CHINA LTD - H	銀行	3,179,000	55.32	175,873,214	50.00	158,962,716	0.67
インド	株式	INFOSYS LTD	ソフトウェ ア・サービ ス	140,218	967.60	135,675,652	1,117.88	156,747,739	0.66
ブラジル	株式	ITAU UNIBANCO HOLDING S- PREF	銀行	132,054	943.39	124,578,892	1,127.97	148,953,056	0.63

台湾	株式	HON HAI PRECISION INDUSTRY	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	532,212	345.78	184,029,945	247.80	131,882,134	0.55
香港	株式	CNOOC LTD	エネルギー	718,000	191.64	137,601,543	177.79	127,654,656	0.54
ブラジル	株式	VALE SA	素材	92,339	1,615.09	149,136,707	1,378.89	127,325,693	0.53
韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS-PFD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	34,220	3,763.58	128,789,730	3,657.95	125,175,049	0.53
ブラジル	株式	BANCO BRADESCO SA-PRF	銀行	98,649	980.34	96,710,271	1,267.63	125,050,984	0.53
ロシア	株式	GAZPROM PAO-SPON ADR	エネルギー	221,340	510.20	112,928,952	540.00	119,524,875	0.50
インド	株式	TATA CONSULTANCY SVCS LTD	ソフトウェア・サービス	36,030	2,794.85	100,698,515	3,051.35	109,940,357	0.46
カタール	株式	QATAR NATIONAL BANK	銀行	18,177	5,002.27	90,926,381	5,936.03	107,899,399	0.45
中国	株式	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	エネルギー	1,031,300	106.63	109,969,920	91.39	94,256,901	0.40
韓国	株式	POSCO	素材	3,200	33,276.70	106,485,441	27,987.00	89,558,400	0.38
ロシア	株式	TATNEFT-SPONSORED-ADR	エネルギー	10,609	7,297.74	77,421,731	7,954.08	84,384,835	0.35

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国外	エネルギー	7.60
		素材	6.98
		資本財	3.30
		商業・専門サービス	0.15
		運輸	1.61
		自動車・自動車部品	2.33
		耐久消費財・アパレル	1.06
		消費者サービス	1.15
		メディア・娯楽	9.02
		小売	5.70
		食品・生活必需品小売り	1.69
		食品・飲料・タバコ	3.35
		家庭用品・パーソナル用品	1.11
		ヘルスケア機器・サービス	0.57
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.95
		銀行	17.17
		各種金融	2.39
		保険	3.50
		不動産	2.49
		ソフトウェア・サービス	1.81
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7.04		
電気通信サービス	4.33		
公益事業	2.43		
半導体・半導体製造装置	4.84		
投資信託受益証券			0.70

投資証券		0.36
合計		94.60

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	地域	取引所	名称	建別	数量	通貨	契約額等 (各通貨)	契約額等(円)	評価額 (各通貨)	評価額(円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	アメリカ	ニューヨーク証券取引所	MINMSCIE1903	買建	228	米ドル	11,221,675	1,222,713,707	12,031,560	1,310,958,777	5.51

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等(円)	評価額(円)	投資 比率 (%)
為替予約取引	米ドル	買建	1,000,000.00	108,910,000	108,920,000	0.46

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

海外新興国株式インデックスファンド（適格機関投資家向け）

以下の運用状況は2019年 1月31日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	アメリカ	554,558,457	46.54
	マレーシア	26,708,275	2.24
	フィリピン	13,225,565	1.11
	インドネシア	26,702,827	2.24
	インド	100,303,128	8.42
	小計	721,498,252	60.55
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		470,048,650	39.45
合計（純資産総額）		1,191,546,902	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	トルコ	7,818,332	0.66
	買建	ポーランド	22,109,673	1.86
	買建	シンガポール	123,186,907	10.34

買建	タイ	28,844,850	2.42
買建	韓国	162,393,340	13.63
買建	南アフリカ	98,081,175	8.23

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
直物為替先渡取引	買建		236,085,206	19.81
	売建		112,016,404	9.40

(注)直物為替先渡取引は、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額又は価格情報会社の提供する価額により評価していません。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
アメリカ	投資信託受益証券	ISHARES MSCI CHINA-ETF	57,000	5,719.31	326,000,692	6,381.78	363,761,870	30.53
アメリカ	投資信託受益証券	ISHARES S&P LATIN AMERICA 40-ETF	38,500	3,255.72	125,345,405	3,788.53	145,858,759	12.24
インド	投資信託受益証券	ISHARES MSCI INDIA-ETF	28,500	3,571.70	101,793,701	3,519.40	100,303,128	8.42
アメリカ	投資信託受益証券	VANECK VECTORS RUSSIA ETF	19,500	2,167.21	42,260,681	2,304.50	44,937,828	3.77
マレーシア	投資信託受益証券	ISHARES MSCI MALAYSIA-ETF	8,000	3,103.18	24,825,446	3,338.53	26,708,275	2.24
インドネシア	投資信託受益証券	ISHARES MSCI INDONESIA-ETF	9,000	2,668.43	24,015,873	2,966.98	26,702,827	2.24
フィリピン	投資信託受益証券	ISHARES MSCI PHILIPPINES-ETF	3,500	3,410.44	11,936,568	3,778.73	13,225,565	1.11

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	60.55
合計	60.55

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	地域	取引所	名称	建別	数量	通貨	契約額等 (各通貨)	契約額等（円）	評価額 (各通貨)	評価額（円）	投資 比率 (%)
-------	----	-----	----	----	----	----	---------------	---------	--------------	--------	-----------------

株価指数先物取引	シンガポール	シンガポール取引所	MSCITWNX1902	買建	31	米ドル	1,141,420	124,369,123	1,130,570	123,186,907	10.34
	タイ	タイ先物取引所	SET50 1903	買建	38	タイバーツ	8,037,040	28,049,270	8,265,000	28,844,850	2.42
	韓国	韓国証券取引所	KOSPI2001903	買建	23	韓国ウォン	1,520,587,500	149,321,692	1,653,700,000	162,393,340	13.63
	トルコ	トルコデリバティブ取引所	ISE30 1902	買建	28	トルコリラ	334,040	6,958,053	375,340	7,818,332	0.66
	ポーランド	ワルシャワ証券取引所	WIGM20DX1903	買建	16	ポーランドズロチ	753,600	21,997,583	757,440	22,109,673	1.86
	南アフリカ	南アフリカ先物取引所	JSETOP4 1903	買建	25	南アフリカランド	11,492,750	93,665,912	12,034,500	98,081,175	8.23

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

名称	種類	通貨	数量	契約額等(円)	邦貨換算額(円)	投資比率(%)
直物為替先渡取引	買建	台湾ドル/米ドル	2,178,548.47	236,478,756	236,085,206	19.81
	売建	台湾ドル/米ドル	1,023,117.27	111,478,857	112,016,404	9.40

(注)直物為替先渡取引は、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額又は価格情報会社の提供する価額により評価していません。

マネー・アカウント・マザーファンド

以下の運用状況は2019年 1月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		471,494,290	100.00
合計(純資産総額)		471,494,290	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

該当事項はありません。

ロ. 種類別の投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

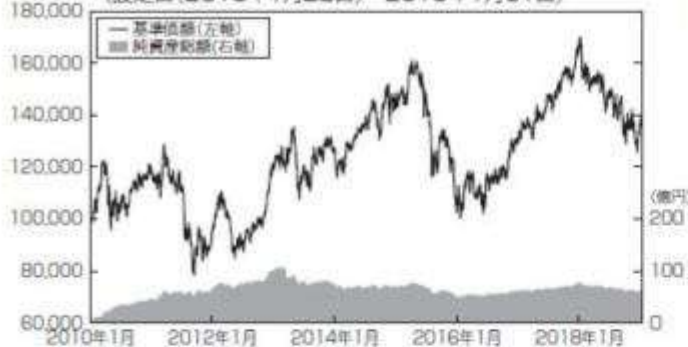
参考情報

運用実績

2019年1月31日現在

基準価額・純資産の推移

(円) (設定日(2010年1月22日)～2019年1月31日)



基準価額……………139,373円

純資産総額……………64.03億円

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の100口当たりの値です。

分配の推移(税引前、100口当たり)

2015年1月	2016年1月	2017年1月	2018年1月	2019年1月	設定来累計
0円	0円	0円	0円	0円	0円

主要な資産の状況

当ファンドは約款変更を実施し、投資対象ファンドを「インデックスファンド新興国株式(適格機関投資家向け)」に変更しました。2019年1月末時点では「海外新興国株式インデックスファンド(適格機関投資家向け)」を組入れているため、当該ファンドの内容を記載しています。

<資産構成比率>

組入資産	比率
インデックスファンド新興国株式(適格機関投資家向け)	81.21%
海外新興国株式インデックスファンド(適格機関投資家向け)	18.61%
マネーアカウントマザーファンド	0.00%
現金その他	0.18%

※対純資産総額比です。

<組入上位銘柄>

海外新興国株式インデックスMSCIエマージング(ヘッジなし)マザーファンド

銘柄	国・地域	業種	比率
1 TENCENT HOLDINGS LTD	中国	メディア・娯楽	4.59%
2 ALIBABA GROUP HOLDING-SP-ADR	ケイマン	小売	3.96%
3 SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.68%
4 TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	台湾	半導体・半導体製造装置	3.23%
5 NASPERS LTD-N SHS	南アフリカ	メディア・娯楽	1.82%

銘柄	通貨	種類	地域	比率
1 MINMSCIE1903	米ドル	株価指数先物取引	アメリカ	5.51%

※海外新興国株式インデックスMSCIエマージング(ヘッジなし)マザーファンドの対純資産総額比です。

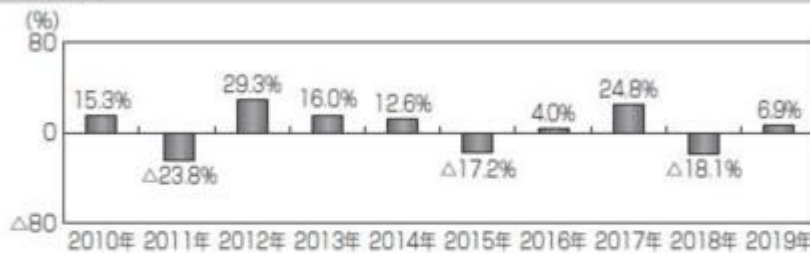
海外新興国株式インデックスファンド(適格機関投資家向け)

銘柄	国・地域	種類	比率
1 ISHARES MSCI CHINA-ETF	アメリカ	投資信託受益証券	30.53%
2 ISHARES S&P LATIN AMERICA 40-ETF	アメリカ	投資信託受益証券	12.24%
3 ISHARES MSCI INDIA-ETF	インド	投資信託受益証券	8.42%
4 VANECK VECTORS RUSSIA ETF	アメリカ	投資信託受益証券	3.77%
5 ISHARES MSCI MALAYSIA-ETF	マレーシア	投資信託受益証券	2.24%

銘柄	通貨	種類	地域	比率
1 KOSPI2001903	韓国ウォン	株価指数先物取引	韓国	13.63%
2 MSCITWIX1902	米ドル	株価指数先物取引	シンガポール	10.34%
3 JSETOP4 1903	南アフリカランド	株価指数先物取引	南アフリカ	8.23%
4 SET50 1903	タイバーツ	株価指数先物取引	タイ	2.42%
5 WIGM20DX1903	ポーランドズロチ	株価指数先物取引	ポーランド	1.86%

※海外新興国株式インデックスファンド(適格機関投資家向け)の対純資産総額比です。

年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

※2010年は、設定時から2010年末までの騰落率です。

※2019年は、2019年1月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

(1) 申込方法

- ・取得申込者は、販売会社所定の方法でお申し込みください。申込時において、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を支払うものとします。
- ・当ファンドは、東京証券取引所に上場しております。委託会社は、当該金融商品取引所が定める諸規則などを遵守し、当該金融商品取引所が諸規則などに基づいて行なう売買取引の停止または上場廃止その他の措置に従うものとします。

(2) 申込みの受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(3) 取扱時間

原則として、午前10時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(4) 取得申込不可日

取得申込日が次に該当する場合には、原則として取得の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

- 1) ファンドの計算期間終了日（決算日）の3営業日前以降の2営業日間（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の4営業日前以降の3営業日間）
- 2) 英国証券取引所の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日、香港証券取引所の休業日、韓国証券取引所の休業日、台湾証券取引所の休業日、サンパウロ証券取引所の休業日、シンガポール証券取引所の休業日、ムンバイの証券取引所の休業日、ヨハネスブルグ証券取引所の休業日、スイス証券取引所の休業日、ロンドンの銀行休業日、ニューヨークの銀行休業日または香港の銀行休業日
- 3) 1) および2) のほか、委託会社が約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたす恐れのあるやむを得ない事情が生じたものと認めるとき

(5) 申込金額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額に、申込手数料と当該手数料に係る消費税等相当額を加算した額です。

(6) 申込単位

2,000口以上で販売会社が定める単位

詳しくは、販売会社の照会先にお問い合わせください。

(7) 申込代金の支払い

取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する日までに販売会社へお支払いください。

(8) 受付の中止および取消

委託会社は、投資対象とする投資信託証券への投資ができない場合、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少など、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができま

す。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。

2【換金（解約）手続等】

< 解約請求による換金 >

(1) 解約の受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(2) 取扱時間

原則として、午前10時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(3) 解約請求不可日

解約請求日が次に該当する場合には、原則として解約請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

- 1) ファンドの計算期間終了日（決算日）の7営業日前以降の6営業日間（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の8営業日前以降の7営業日間）
- 2) 英国証券取引所の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日、香港証券取引所の休業日、韓国証券取引所の休業日、台湾証券取引所の休業日、サンパウロ証券取引所の休業日、シンガポール証券取引所の休業日、ムンバイの証券取引所の休業日、ヨハネスブルグ証券取引所の休業日、スイス証券取引所の休業日、ロンドンの銀行休業日、ニューヨークの銀行休業日または香港の銀行休業日
- 3) 1) および2) のほか、委託会社が約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたす恐れのあるやむを得ない事情が生じたものと認めるとき

(4) 解約制限

ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の解約には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(5) 解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額（当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た額）を控除した価額とします。

- ・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

< 委託会社の照会先 >

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(6) 解約手数料

受益者は解約時において、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を支払うものとします。

(7) 解約単位

2,000口以上1口単位

販売会社によっては、解約単位が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(8) 解約代金の支払い

原則として、解約請求受付日から起算して9営業日目からお支払いします。

(9) 受付の中止および取消

- ・委託会社は、投資対象とする投資信託証券からの換金ができない場合、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少など、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。
- ・解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日およびその前営業日の解約請求を撤

回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日（この計算日が解約請求を受け付けない日であるときは、この計算日以降の最初の解約請求を受け付けることができる日とします。）に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。

< 買取請求による換金 >

- (1) 受益者は、保有する受益権口数の合計が金融商品取引所の定める受益権の取引単位に満たない場合は、販売会社に当該受益権の買取りを請求することができます。
- (2) 原則として、午前10時までに販売会社において所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。
- (3) 買取請求日が解約請求不可日と同日の場合は、買取請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- (4) 受益権の買取価額は、買取請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額に相当する額（当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た額）を控除した価額とします。
- (5) 受益者は買取時において、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を支払うものとします。
- (6) 販売会社は、投資対象とする投資信託証券からの換金ができない場合、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少など、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社との協議に基づいて買取りを中止すること、および既に受け付けた買取りを取り消すことができます。
- (7) 買取請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日およびその前営業日の買取請求を撤回できます。ただし、受益者がその買取請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日（この計算日が買取請求を受け付けない日であるときは、この計算日以降の最初の買取請求を受け付けることができる日とします。）に買取請求を受け付けたものとして取り扱います。

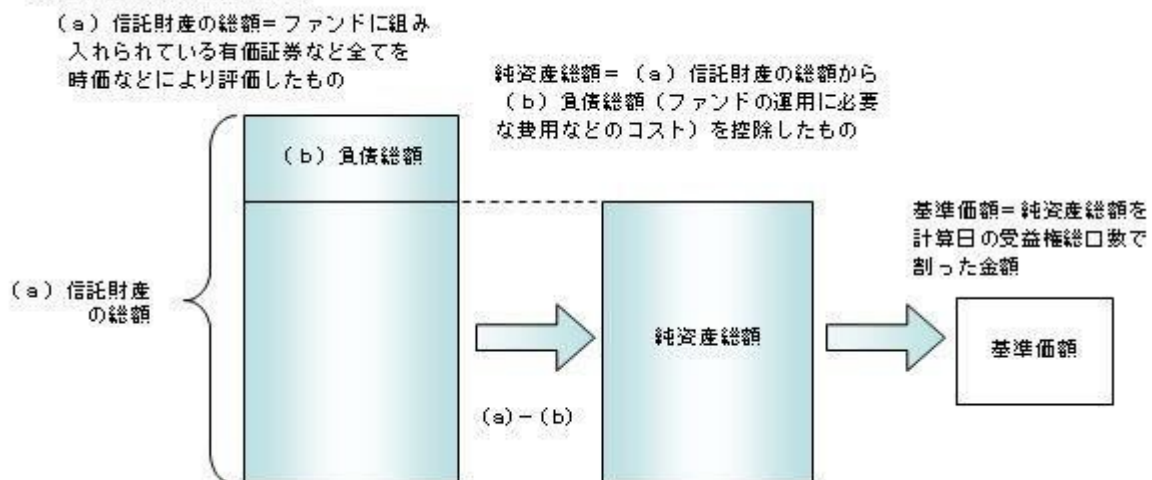
3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の算出

- ・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。
- ・基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは100口あたりに換算した価額で表示することがあります。

< 基準価額算出の流れ >



有価証券などの評価基準

- ・信託財産に属する資産については、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。

< 主な資産の評価方法 >

投資信託証券（国内籍）

原則として、基準価額計算日の基準価額で評価します。

- ・外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客相場の仲値によって計算します。

基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

< 委託会社の照会先 >

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

無期限とします（2010年1月22日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4) 【計算期間】

毎年1月21日から翌年1月20日までとします。

(5) 【その他】

信託の終了（繰上償還）

- 1) 委託会社は、次のいずれかの場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。
 - イ) 純資産総額が5億円を下回ることとなった場合
 - ロ) 繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき
 - ハ) やむを得ない事情が発生したとき
 - 2) この場合、委託会社は書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行いません。（後述の「書面決議」をご覧ください。）
 - 3) 委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「書面決議」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。
 - イ) 受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止となった場合
 - ロ) MSCI エマージング・マーケット・インデックスが廃止された場合
 - ハ) MSCI エマージング・マーケット・インデックスの計算方法の変更などに伴って委託会社または受託会社が必要と認めた信託約款の変更が、書面決議の規定を満たさず、信託約款の変更が行なわれないこととなった場合
 - ニ) 信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、書面決議が困難な場合
 - ホ) 監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき
 - ヘ) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき（監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じたときは、書面決議で可決された場合、存続します。）
 - ト) 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき
- なお、上記イ)によりこの信託契約を解約し繰上償還させる場合には、すべての金融商品取引所において上場が廃止された後は直ちに信託を終了するための手続を開始するものとします。
- 4) 繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
- 償還金について

原則として受託会社または取扱会社が、信託終了後40日以内の委託会社の指定する日に、受益者があらかじめ指定した預金口座などに振り込みます。

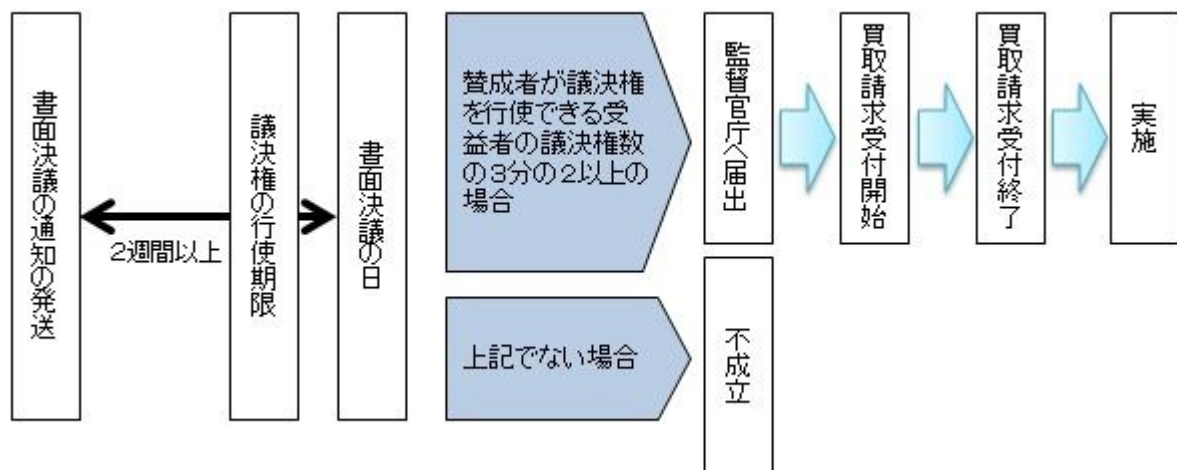
信託約款の変更など

- 1) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この信託約款を変更すること、または当ファンドと他のファンドとの併合（以下「併合」といいます。）を行なうことができます。信託約款の変更または併合を行なう際には、委託会社は、その旨および内容をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
- 2) この変更事項のうち、その内容が重大なものまたは併合（受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものを除きます。）については、書面決議を行ないます。（後述の「書面決議」をご覧ください。）
- 3) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「書面決議」の規定を適用します。

書面決議

- 1) 繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に対して、委託会社は書面決議を行ないません。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびにその内容および理由などの事項を定め、決議の日の2週間前までに知っている受益者に対し書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
- 2) 受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、書面決議について賛成するものとみなします。
- 3) 書面決議は、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。
- 4) 繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に関する委託会社の提案に対して、すべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、書面決議を行ないません。
- 5) 当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合であっても、併合にかかる他のファンドにおいて併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行なうことはできません。
- 6) 当ファンドの繰上償還、信託約款の重大な変更または併合を行なう場合には、書面決議において反対した受益者は、受託会社に対し、自己の有する受益権を信託財産をもって買い取るべき旨を請求できます。

<書面決議の主な流れ>



公告

公告は電子公告により行ない、委託会社のホームページに掲載します。

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

なお、やむを得ない事由によって公告を電子公告によって行なうことができない場合には、公告は日本経済新聞に掲載します。

運用報告書の作成

投資信託及び投資法人に関する法律により、運用報告書の作成・交付は行ないません。

関係法人との契約について

販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とします。

他の受益者の氏名などの開示の請求の制限

受益者は、委託会社または受託会社に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行なうことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金受領権

- ・ 名義登録手続きによって受益者を確定し、当該受益者に対して収益分配金の支払いを行ないます。当ファンドの収益分配金は、計算期間終了日現在において、受託会社に名義登録している受益者に支払われます。受益者は、取扱会社を經由して名義登録を行なうことができます。
- ・ 計算期間終了日現在において、氏名または名称および住所が受託会社に登録されている受益者は、ファンドの収益分配金を登録されている受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
- ・ ただし、受益者が収益分配金について支払開始日から5年間請求を行なわない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(2) 償還金受領権

- ・ 信託期間終了日現在において、氏名または名称および住所が受託会社に登録されている受益者は、ファンドの償還金を登録されている受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
- ・ ただし、受益者が償還金について支払開始日から10年間請求を行なわない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(3) 解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。

(4) 受益権の買取請求権

受益者が保有する受益権の口数の合計が、金融商品取引所の定める受益権の取引単位に満たない場合は、販売会社に対して、受益権の買取りを請求することができます。

(5) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第9期計算期間(平成30年1月21日から平成31年1月20日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【上場インデックスファンド海外新興国株式（MSCIエマージング）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第8期 平成30年 1月20日現在	第9期 平成31年 1月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	15,879,592	17,646,198
投資信託受益証券	7,686,911,094	6,252,470,261
親投資信託受益証券	100,271	100,211
流動資産合計	7,702,890,957	6,270,216,670
資産合計	7,702,890,957	6,270,216,670
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	2,148,554	2,181,145
未払委託者報酬	8,594,722	8,725,067
未払利息	36	70
その他未払費用	3,152,705	4,592,661
流動負債合計	13,896,017	15,498,943
負債合計	13,896,017	15,498,943
純資産の部		
元本等		
元本	4,600,000,000	4,594,630,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,088,994,940	1,660,087,727
（分配準備積立金）	85,476,126	90,534,272
元本等合計	7,688,994,940	6,254,717,727
純資産合計	7,688,994,940	6,254,717,727
負債純資産合計	7,702,890,957	6,270,216,670

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第8期		第9期	
	自	平成29年 1月21日 至 平成30年 1月20日	自	平成30年 1月21日 至 平成31年 1月20日
営業収益				
受取配当金		4,532,189		10,445,340
受取利息		19		25
有価証券売買等損益		1,658,154,973		1,421,262,833
営業収益合計		1,662,687,181		1,410,817,468
営業費用				
支払利息		4,874		3,938
受託者報酬		2,148,554		2,181,145
委託者報酬		8,594,722		8,725,067
その他費用		3,152,709		4,593,350
営業費用合計		13,900,859		15,503,500
営業利益又は営業損失（ ）		1,648,786,322		1,426,320,968
経常利益又は経常損失（ ）		1,648,786,322		1,426,320,968
当期純利益又は当期純損失（ ）		1,648,786,322		1,426,320,968
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		-		-
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		1,463,344,618		3,088,994,940
剰余金増加額又は欠損金減少額		109,522,000		-
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		109,522,000		-
剰余金減少額又は欠損金増加額		132,658,000		2,586,245
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		132,658,000		2,586,245
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		3,088,994,940		1,660,087,727

（ 3 ）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	--

（貸借対照表に関する注記）

		第8期 平成30年 1月20日現在	第9期 平成31年 1月20日現在
1.	期首元本額	4,700,000,000円	4,600,000,000円
	期中追加設定元本額	200,000,000円	- 円
	期中一部解約元本額	300,000,000円	5,370,000円
2.	受益権の総数	4,600,000口	4,594,630口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第8期 自 平成29年 1月21日 至 平成30年 1月20日		第9期 自 平成30年 1月21日 至 平成31年 1月20日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
A	当期配当等収益額 4,527,334円	A	当期配当等収益額 10,441,427円
B	分配準備積立金 76,107,475円	B	親ファンドの配当等収益額 11円
C	配当等収益額合計（A+B） 71,580,141円	C	分配準備積立金 85,476,126円
D	経費 13,895,985円	D	配当等収益額合計（A+B+C） 75,034,710円
E	収益分配可能額（C-D） 85,476,126円	E	経費 15,499,562円
F	収益分配金額 0円	F	収益分配可能額（D-E） 90,534,272円
G	次期繰越金（分配準備積立金） （E-F） 85,476,126円	G	収益分配金額 0円
H	口数 4,600,000口	H	次期繰越金（分配準備積立金） （F-G） 90,534,272円
I	分配金額（100口当たり） 0円	I	口数 4,594,630口
		J	分配金額（100口当たり） 0円

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	第8期 自 平成29年 1月21日 至 平成30年 1月20日	第9期 自 平成30年 1月21日 至 平成31年 1月20日

金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	第8期 平成30年 1月20日現在	第9期 平成31年 1月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありませぬ。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

第8期（平成30年 1月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	1,617,004,483
親投資信託受益証券	40
合計	1,617,004,443

第9期（平成31年 1月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	508,025,711
親投資信託受益証券	60
合計	508,025,771

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

第8期 平成30年 1月20日現在		第9期 平成31年 1月20日現在	
1口当たり純資産額	1,671.52円	1口当たり純資産額	1,361.31円
(100口当たり純資産額)	(167,152円)	(100口当たり純資産額)	(136,131円)

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	海外新興国株式インデックスファンド（適格機関投資家向け）	1,566,651,081	2,176,861,677	
	インデックスファンド新興国株式（適格機関投資家向け）	4,448,868,666	4,075,608,584	
投資信託受益証券 合計		6,015,519,747	6,252,470,261	
親投資信託受益証券	マネー・アカウント・マザーファンド	99,902	100,211	
親投資信託受益証券 合計		99,902	100,211	
合計		6,015,619,649	6,252,570,472	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

当ファンドは、「インデックスファンド新興国株式（適格機関投資家向け）」「海外新興国株式インデックスファンド（適格機関投資家向け）」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は同投資信託です。なお、同投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

また、当ファンドは、「マネー・アカウント・マザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

（参考）

インデックスファンド新興国株式（適格機関投資家向け）

貸借対照表

（単位：円）

平成31年 1月20日現在	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	989,685
親投資信託受益証券	4,575,084,194
流動資産合計	4,576,073,879

資産合計	4,576,073,879
負債の部	
流動負債	
未払受託者報酬	26,459
未払委託者報酬	92,625
未払利息	1
その他未払費用	10,297
流動負債合計	129,382
負債合計	129,382
純資産の部	
元本等	
元本	4,994,886,888
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	418,942,391
（分配準備積立金）	4,641,352
元本等合計	4,575,944,497
純資産合計	4,575,944,497
負債純資産合計	4,576,073,879

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

		平成31年 1月20日現在
1.	期首	平成30年 7月30日
	期首元本額	1,000,000円
	期首からの追加設定元本額	5,025,150,507円
	期首からの一部解約元本額	31,263,619円
2.	受益権の総数	4,994,886,888口
3.	元本の欠損	
	純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	418,942,391円

期首は当該投資信託の期首日であります。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	自 平成30年 7月30日 至 平成31年 1月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。

金融商品の時価等に関する事項

	平成31年 1月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

(平成31年 1月20日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	175,214,838
合計	175,214,838

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

平成31年 1月20日現在	
1口当たり純資産額	0.9161円
(1万口当たり純資産額)	(9,161円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	海外新興国株式インデックスMSCIEマージング (ヘッジなし)マザーファンド	2,708,111,871	4,575,084,194	
合計		2,708,111,871	4,575,084,194	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「インデックスファンド新興国株式（適格機関投資家向け）」は、「海外新興国株式インデックスMSCIEマージング（ヘッジなし）マザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

海外新興国株式インデックスMSCIEマージング（ヘッジなし）マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

平成31年 1月20日現在	
資産の部	
流動資産	
預金	174,933,653
コール・ローン	104,432,487
株式	20,715,467,404
投資信託受益証券	127,011,960
投資証券	78,886,445
派生商品評価勘定	50,514,661
未収入金	78,388
未収配当金	16,834,536
差入委託証拠金	711,749,552
流動資産合計	21,979,909,086
資産合計	21,979,909,086
負債の部	
流動負債	
未払利息	117
流動負債合計	117
負債合計	117
純資産の部	
元本等	
元本	13,010,172,028
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	8,969,736,941
元本等合計	21,979,908,969
純資産合計	21,979,908,969
負債純資産合計	21,979,909,086

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式、新株予約権証券、投資信託受益証券及び投資証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>（1）金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>（2）金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>（3）時価が入手できなかった有価証券</p>
--------------------	--

	適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。 (2) 為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

		平成31年 1月20日現在
1.	期首	平成30年 7月30日
	期首元本額	9,384,912,340円
	期首からの追加設定元本額	3,930,823,801円
	期首からの一部解約元本額	305,564,113円
	元本の内訳	
	日興五大陸株式ファンド	1,864,106,580円
	インデックスファンド海外新興国（エマージング）株式	8,381,304,640円
	インデックスファンド新興国株式（適格機関投資家向け）	2,708,111,871円
	グローバル3倍3分法ファンド（適格機関投資家向け）	56,648,937円
	計	13,010,172,028円
2.	受益権の総数	13,010,172,028口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	自 平成30年 7月30日 至 平成31年 1月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。

金融商品の時価等に関する事項

	平成31年 1月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

（平成31年 1月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	1,538,923,095
投資信託受益証券	13,357,866
投資証券	7,113,715
合計	1,559,394,676

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（株式関連）

（平成31年 1月20日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
			うち1年超	
市場取引	株価指数先物取引			

	買建	1,012,280,292	-	1,062,794,953	50,514,661
	合計	1,012,280,292	-	1,062,794,953	50,514,661

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として本書における開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

また契約額等及び時価の邦貨換算は、本書における開示対象ファンドの計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。

4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

平成31年 1月20日現在	
1口当たり純資産額	1.6894円
(1万口当たり純資産額)	(16,894円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	ECOPETROL SA-SPONSORED ADR	6,540	18.59	121,578.60	
	GAZPROM PAO-SPON ADR	210,840	4.67	984,622.80	
	INNER MONGOLIA YITAI COAL-B	47,400	1.20	56,880.00	
	LUKOIL PJSC-SPON-ADR	18,985	77.58	1,472,856.30	
	NOVATEK PJSC-SPONS GDR REG S	3,626	178.00	645,428.00	
	PETROLEO BRASILEIRO S.A.-ADR	29,700	15.42	457,974.00	
	PETROLEO BRASILEIRO-SPON ADR	27,750	13.46	373,515.00	
	ROSNEFT PJSC-REG S GDR	45,840	6.16	282,741.12	
	SURGUTNEFTEGAS-SP ADR	36,800	4.13	152,278.40	

TATNEFT-SPONSORED-ADR	10,079	65.70	662,190.30
ULTRAPAR PARTICPAC-SPON ADR	5,380	14.68	78,978.40
BRASKEM SA-SPON ADR	2,680	25.32	67,857.60
CEMEX SAB-SPONS ADR PART CER	22,884	5.46	124,946.64
CIA DE MINAS BUENAVENTUR-ADR	7,500	15.42	115,650.00
CIA SIDERURGICA NAACL-SP ADR	10,170	2.59	26,340.30
GERDAU SA -SPON ADR	18,500	4.02	74,370.00
MAGNITOGORSK IRON & STEEL WORKS-GDR	8,600	8.54	73,444.00
MMC NORILSK NICKEL PJSC-ADR	25,684	20.02	514,193.68
NOVOLIPET STEEL-GDR REG S	6,060	22.64	137,198.40
PHOSAGRO PJSC REG S-GDR	5,840	13.45	78,548.00
POLYUS PJSC-REG S-GDR	2,510	40.65	102,031.50
QUIMICA Y MINERA CHIL-SP ADR	2,400	43.16	103,584.00
SEVERSTAL - GDR REG S	10,370	14.35	148,809.50
SOUTHERN COPPER CORP(US)	2,830	32.01	90,588.30
SUZANO PAPEL E CELULO-SP ADR	968	22.98	22,244.64
VALE SA-SP ADR	29,070	14.47	420,642.90
EMBRAER SA ADR	1,620	21.79	35,299.80
51JOB INC-ADR	790	67.25	53,127.50
DP WORLD LTD	5,640	16.40	92,496.00
GRUPO AEROPORTUARIO PAC-ADR	620	92.24	57,188.80
GRUPO AEROPORTUARIO SUR-ADR	150	177.22	26,583.00
LATAM AIRLINES GROUP-SP -ADR	7,630	11.84	90,339.20
HUAZHU GROUP LTD-ADR	5,150	33.01	170,001.50
NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP-ADR	5,330	64.17	342,026.10
TAL EDUCATION GROUP- ADR	13,150	29.76	391,344.00
YUM CHINA HOLDINGS INC	13,550	35.43	480,076.50
GRUPO TELEVISA SA-SPONS ADR	9,210	12.57	115,769.70
ALIBABA GROUP HOLDING-SP-ADR	49,400	155.97	7,704,918.00
BAOZUN INC-SPN-ADR	1,100	31.33	34,463.00
CTIP.COM INTERNATIONAL-ADR	15,340	31.61	484,897.40
JD.COM INC-ADR	28,570	22.14	632,539.80
VIPSHOP HOLDINGS LTD - ADR	18,350	6.56	120,376.00
CIA BRASILEIRA-SP ADR PREF	4,030	24.02	96,800.60
MAGNIT PJSC-SPON GDR REGS	12,920	15.36	198,515.80

X 5 RETAIL GROUP NV-REGS GDR	5,010	25.82	129,358.20	
AMBEV SA-ADR	68,350	4.74	323,979.00	
BRF SA-ADR	12,420	6.36	78,991.20	
CIA CERVECERIAS UNIDAS-ADR	2,780	27.01	75,087.80	
COCA-COLA FEMSA SAB-SP ADR	850	65.22	55,437.00	
EMBOTELLADORA ANDINA-ADR B	1,400	23.30	32,620.00	
FOMENTO ECONOMICO MEX-SP ADR	2,870	93.73	269,005.10	
HUTCHISON CHINA MEDITECH-ADR	1,900	21.97	41,743.00	
BANCO BRADESCO-ADR	30,642	11.26	345,028.92	
BANCO DE CHILE-ADR	1,263	30.80	38,900.40	
BANCO SANTANDER BRASIL-ADS	3,900	12.62	49,218.00	
BANCO SANTANDER MEXICO -ADR	5,900	6.85	40,415.00	
BANCO SANTANDER-CHILE-ADR	4,573	31.34	143,317.82	
BANCOLOMBIA S.A. -SPONS ADR	3,760	43.46	163,409.60	
CREDICORP LTD	2,635	233.59	615,509.65	
GRUPO AVAL ACCIONES Y VALORE-ADR	5,250	6.78	35,595.00	
ITAU CORPBANCA-ADR	800	14.81	11,848.00	
ITAU UNIBANCO H-SPON PRF ADR-ADR	51,720	9.93	513,579.60	
SBERBANK-SPONSORED ADR	105,100	12.40	1,303,240.00	
VTB BANK OJSC-GDR-REG S	92,730	1.20	112,017.84	
NOAH HOLDINGS LTD-SPON-ADR	700	45.68	31,976.00	
SHANGHAI LUJIAZUI FIN&TRAD-B	43,000	1.32	57,104.00	
58.COM INC-ADR	3,790	59.50	225,505.00	
AUTOHOME INC-ADR	2,040	71.20	145,248.00	
BAIDU INC - SPON ADR	10,660	168.11	1,792,052.60	
GDS HOLDINGS LTD - ADR	2,150	28.93	62,199.50	
MOMO INC-SPON-ADR	5,580	28.67	159,978.60	
NETEASE INC-ADR	2,935	252.18	740,148.30	
SINA CORP	2,300	59.30	136,390.00	
WEIBO CORP-SPON-ADR	1,844	58.23	107,376.12	
YY INC-ADR	1,740	71.46	124,340.40	
AMERICA MOVIL-SPN CL L-ADR	22,600	15.84	357,984.00	
MOBILE TELESYSTEMS-SP ADR	20,242	8.06	163,150.52	
TELEF BRASIL-ADR	11,124	12.43	138,271.32	
TIM PARTICIPACOES SA-ADR	2,200	16.39	36,058.00	

	CEMIG SA -SPONS ADR	14,200	3.73	52,966.00	
	CIA SANEAMIENTO BASICO DE-ADR	10,080	10.88	109,670.40	
	ENEL AMERICAS SA-SPONS ADR	9,780	10.18	99,560.40	
	ENEL CHILE SA-ADR	7,100	5.31	37,701.00	
米ドル小計		1,369,474		27,472,236.37	(3,005,187,936)
メキシコペソ	CEMEX SAB-CPO	331,903	10.40	3,451,791.20	
	GRUPO MEXICO SA-SER B	134,878	44.70	6,029,046.60	
	INDUSTRIAS PENOLES SAB DE CV	4,910	249.72	1,226,125.20	
	MEXICHEM SAB DE CV-*	46,965	47.17	2,215,339.05	
	ALFA S.A.B.-A	107,700	24.58	2,647,266.00	
	GRUPO CARSO SAB DE CV-SER A1	13,700	77.31	1,059,147.00	
	GRUPO AEROPORT DEL PACIFIC-B	7,900	175.47	1,386,213.00	
	GRUPO AEROPORTUARIO DE SUR-B	5,950	334.66	1,991,227.00	
	PROMOTORA Y OPERADORA DE INF	8,270	189.71	1,568,901.70	
	ALSEA SAB DE CV	20,000	53.32	1,066,400.00	
	GRUPO TELEVISA SAB	49,700	47.83	2,377,151.00	
	MEGACABLE HOLDINGS-CPO	10,700	85.97	919,879.00	
	EL PUERTO DE LIVERPOOL-C1	4,400	128.54	565,576.00	
	WALMART DE MEXICO -SER V	202,100	49.50	10,003,950.00	
	ARCA CONTINENTAL SAB DE CV	15,200	104.64	1,590,528.00	
	COCA-COLA FEMSA SAB-SER L	12,400	123.86	1,535,864.00	
	FOMENTO ECONOMICO MEXICA-UBD	46,600	178.05	8,297,130.00	
	GRUMA S.A.B.-B	7,680	224.87	1,727,001.60	
	GRUPO BIMBO SAB- SERIES A	70,700	38.45	2,718,415.00	
	KIMBERLY-CLARK DE MEXICO-A	62,270	31.04	1,932,860.80	
	BANCO SANTANDER MEXICO-B	32,000	26.30	841,600.00	
	GRUPO FINANCIERO BANORTE-0	95,200	106.37	10,126,424.00	
	GRUPO FINANCIERO INBURSA-0	100,400	29.63	2,974,852.00	
	AMERICA MOVIL SAB DE C-SER L	835,800	15.05	12,578,790.00	
	INFRAESTRUCTURA ENERGETICA N	19,300	80.80	1,559,440.00	
メキシコペソ小計		2,246,626		82,390,918.15	(475,395,597)
ブラジルリアル	COSAN SA INDUSTRIA COMERCIO	7,200	42.18	303,696.00	
	PETROBRAS - PETROLEO BRAS	53,360	28.78	1,535,700.80	

PETROBRAS - PETROLEO BRAS-PR	94,500	25.16	2,377,620.00	
ULTRAPAR PARTICIPACOES SA	9,140	55.00	502,700.00	
BRASKEM SA-PREF A	1,000	47.37	47,370.00	
CIA SIDERURGICA NACIONAL	7,800	9.92	77,376.00	
GERDAU SA-PREF	22,000	15.05	331,100.00	
KLABIN SA - UNIT	28,200	18.20	513,240.00	
SUZANO PAPEL E CELULOSE SA	17,935	42.97	770,666.95	
VALE SA	92,339	54.23	5,007,543.97	
EMBRAER SA	16,000	20.47	327,520.00	
WEG SA	32,586	18.80	612,616.80	
CCR SA	47,220	13.60	642,192.00	
LOCALIZA RENT A CAR	21,161	30.86	653,028.46	
RUMO SA	41,400	18.81	778,734.00	
KROTON EDUCACIONAL SA	50,008	10.47	523,583.76	
B2W CIA DIGITAL	6,500	46.75	303,875.00	
LOJAS AMERICANAS SA-PRF	30,892	20.47	632,359.24	
LOJAS RENNER S.A.	26,000	43.25	1,124,500.00	
MAGAZINE LUIZA SA	2,700	174.48	471,096.00	
PETROBRAS DISTRIBUIDORA SA	13,400	26.50	355,100.00	
ATACADA0 DISTRIBUICAO COMERC	12,400	19.80	245,520.00	
CIA BRASILEIRA DE DIS-PRF	1,450	89.75	130,137.50	
RAIA DROGASIL SA	8,860	63.02	558,357.20	
AMBEV SA	114,200	17.85	2,038,470.00	
BRF SA	8,400	23.66	198,744.00	
JBS SA	30,400	13.40	407,360.00	
M DIAS BRANCO SA	2,850	47.59	135,631.50	
NATURA COSMETICOS SA	8,000	43.52	348,160.00	
HYPERMARCAS SA	12,500	33.10	413,750.00	
BANCO BRADESCO S.A.	36,869	37.65	1,388,117.85	
BANCO BRADESCO SA-PRF	98,649	42.25	4,167,920.25	
BANCO DO BRASIL S.A.	33,000	48.96	1,615,680.00	
BANCO SAN. BRASIL-UNIT	9,700	47.29	458,713.00	
ITAU UNIBANCO HOLDING S-PREF	132,054	37.18	4,909,767.72	
ITAUSA-INVESTIMENTOS ITAU-PRF	171,241	12.94	2,215,858.54	
B3 SA-BRASIL BOLSA BALCAO	80,783	30.00	2,423,490.00	

	BB SEGURIDADE PARTICIPACOES	28,100	29.03	815,743.00	
	IRB BRASIL RESSEGUROS SA	4,400	83.60	367,840.00	
	PORTO SEGURO SA	3,200	53.05	169,760.00	
	SUL AMERICA SA - UNITS	6,362	29.81	189,651.22	
	BR MALLS PARTICIPACOES SA	33,097	13.49	446,478.53	
	MULTIPLAN EMPREENDIMENTOS	12,300	24.35	299,505.00	
	CIELO SA	41,288	10.48	432,698.24	
	TELEFONICA BRASIL S.A. -PREF	6,830	46.40	316,912.00	
	TIM PARTICIPACOES SA	19,905	12.27	244,234.35	
	CENTRAIS ELETRICAS BRAS	5,900	30.95	182,605.00	
	CENTRAIS ELETRICAS BRAS-PR B	9,900	33.92	335,808.00	
	CIA ENERGETICA MINAS GER-PRF	19,399	14.06	272,749.94	
	CIA SANEAMENTO BASICO DE SP	2,160	41.18	88,948.80	
	ENGIE BRASIL ENERGIA SA	9,750	37.56	366,210.00	
	EQUATORIAL ENERGIA SA - ORD	7,060	83.52	589,651.20	
	ブラジルリアル小計	1,592,348		44,666,091.82	(1,303,356,559)
チリペソ	EMPRESAS COPEC SA	13,820	9,100.00	125,762,000.00	
	EMPRESAS CMPC SA	51,900	2,384.00	123,729,600.00	
	SOC QUIMICA Y MINERA CHILE-B-PRF	2,020	29,000.00	58,580,000.00	
	LATAM AIRLINES GROUP SA	5,300	7,770.00	41,181,000.00	
	S.A.C.I. FALABELLA	28,050	5,219.90	146,418,195.00	
	CENCOSUD SA	54,150	1,369.90	74,180,085.00	
	EMBOTELLADORA ANDINA-PRF B	5,600	2,665.00	14,924,000.00	
	BANCO DE CHILE	612,584	102.60	62,851,118.40	
	BANCO DE CREDITO E INVERSION	1,522	46,170.00	70,270,740.00	
	BANCO SANTANDER CHILE SA	747,000	52.90	39,516,300.00	
	ITAU CORPBANCA	2,600,000	6.60	17,160,000.00	
	EMPRESA NACIONAL DE TELECOM	7,340	6,290.00	46,168,600.00	
	AGUAS ANDINAS SA-A	122,500	395.99	48,508,775.00	
	COLBUN SA	345,000	151.50	52,267,500.00	
	ENEL AMERICAS SA	656,060	137.70	90,339,462.00	
	ENEL CHILE SA	658,500	71.75	47,247,375.00	
	チリペソ小計	5,911,346		1,059,104,750.40	(172,528,163)

コロンビアペソ	ECOPETROL SA	50,000	2,910.00	145,500,000.00	
	CEMENTOS ARGOS SA	17,090	7,060.00	120,655,400.00	
	GRUPO ARGOS SA	12,360	17,300.00	213,828,000.00	
	BANCOLOMBIA SA	9,500	33,760.00	320,720,000.00	
	BANCOLOMBIA SA-PRF	2,000	34,080.00	68,160,000.00	
	GRUPO AVAL ACCIONES-PRF	47,000	1,060.00	49,820,000.00	
	GRUPO DE INV SURAMERICANA	9,700	32,680.00	316,996,000.00	
	GRUPO DE INV SURAMERICANA-PF-PRF	4,100	31,000.00	127,100,000.00	
	INTERCONEXION ELECTRICA SA	19,200	13,920.00	267,264,000.00	
コロンビアペソ小計		170,950		1,630,043,400.00	(56,888,514)
ユーロ	MOTOR OIL (HELLAS) SA	1,850	21.25	39,312.50	
	TITAN CEMENT CO. S.A.	1,250	20.20	25,250.00	
	OPAP SA	9,100	8.19	74,529.00	
	JUMBO SA	4,700	13.76	64,672.00	
	ALPHA BANK AE	57,300	0.91	52,143.00	
	HELLENIC TELECOMMUN ORGANIZA	9,500	10.79	102,505.00	
ユーロ小計		83,700		358,411.50	(44,668,825)
英ポンド	POLYMETAL INTERNATIONAL PLC	10,150	8.45	85,828.40	
英ポンド小計		10,150		85,828.40	(12,178,191)
トルコリラ	TUPRAS-TURKIYE PETROL RAFINE	4,170	126.00	525,420.00	
	EREGLI DEMIR VE CELIK FABRIK	45,017	7.44	334,926.48	
	PETKIM PETROKIMYA HOLDING AS	20,020	5.23	104,704.60	
	ASELSAN ELEKTRONIK SANAYI	15,100	23.58	356,058.00	
	KOC HOLDING AS	33,424	15.62	522,082.88	
	TURK SISE VE CAM FABRIKALARI	21,170	5.60	118,552.00	
	TAV HAVALIMANLARI HOLDING AS	4,300	25.36	109,048.00	
	TURK HAVA YOLLARI AO	22,750	14.17	322,367.50	
	FORD OTOMOTIV SANAYI AS	1,700	55.45	94,265.00	
	ARCELIK A.S.	6,500	17.65	114,725.00	
	BIM BIRLESIK MAGAZALAR AS	8,830	91.80	810,594.00	
	ANADOLU EFES BIRACILIK	5,581	19.90	111,061.90	
	AKBANK T.A.S.	106,139	6.61	701,578.79	

	AKBANK T.A.S.-RTS	59	1.01	59.59	
	TURKIYE GARANTI BANKASI	83,390	9.25	771,357.50	
	TURKIYE HALK BANKASI	14,660	7.60	111,416.00	
	TURKIYE IS BANKASI-C	70,904	5.04	357,356.16	
	HACI OMER SABANCI HOLDING	35,953	8.46	304,162.38	
	TURKCELL ILETISIM HIZMET AS	46,656	13.84	645,719.04	
トルコリラ小計		546,323		6,415,454.82	(131,260,205)
チェココルナ	KOMERCNI BANKA AS	2,800	896.00	2,508,800.00	
	MONETA MONEY BANK AS	20,700	73.35	1,518,345.00	
	CEZ AS	5,380	535.50	2,880,990.00	
チェココルナ小計		28,880		6,908,135.00	(33,711,698)
ハンガリーフォ リント	MOL HUNGARIAN OIL AND GAS PL	13,940	3,200.00	44,608,000.00	
	RICHTER GEDEON NYRT	5,550	5,870.00	32,578,500.00	
	OTP BANK PLC	8,955	11,900.00	106,564,500.00	
ハンガリーフォリント小計		28,445		183,751,000.00	(71,607,764)
ポーランドズロ チ	GRUPA LOTOS SA	4,250	95.56	406,130.00	
	POLSKI KONCERN NAFTOWY ORLEN	11,450	110.25	1,262,362.50	
	POLSKIE GORNICtwo NAFTOWE I	61,435	7.42	455,847.70	
	JASTRZEBSKA SPOLKA WEGLOWA S	1,300	65.34	84,942.00	
	KGHM POLSKA MIEDZ SA	5,010	91.52	458,515.20	
	CCC SA	1,140	185.60	211,584.00	
	LPP SA	43	7,990.00	343,570.00	
	CYFROWY POLSAT SA	8,500	22.88	194,480.00	
	DINO POLSKA SA	2,320	102.20	237,104.00	
	ALIOR BANK SA	3,870	54.70	211,689.00	
	BANK HANDLOWY W WARSZAWIE SA	850	69.90	59,415.00	
	BANK MILLENNIUM SA	16,500	9.29	153,285.00	
	BANK PEKAO SA	6,212	116.55	724,008.60	
	MBANK	410	450.60	184,746.00	
	PKO BANK POLSKI SA	33,935	39.80	1,350,613.00	
	SANTANDER BANK POLSKA SA	1,160	367.00	425,720.00	
POWSZECHNY ZAKLAD UBEZPIECZEN SA	23,940	44.44	1,063,893.60		

	CD PROJEKT SA	2,290	171.10	391,819.00	
	ORANGE POLSKA SA	18,105	5.50	99,577.50	
	POLSKA GRUPA ENERGETYCZNA SA	30,180	10.19	307,534.20	
ポーランドズロチ小計		232,900		8,626,836.30 (250,523,326)	
香港ドル	CHINA COAL ENERGY CO - H	84,000	3.26	273,840.00	
	CHINA OILFIELD SERVICES-H	70,000	7.28	509,600.00	
	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	985,300	6.16	6,069,448.00	
	CHINA SHENHUA ENERGY CO - H	127,500	18.40	2,346,000.00	
	CNOOC LTD	684,000	12.66	8,659,440.00	
	KUNLUN ENERGY CO LTD	126,000	8.57	1,079,820.00	
	PETROCHINA CO LTD-H	819,000	4.99	4,086,810.00	
	YANZHOU COAL MINING CO-H	76,000	6.88	522,880.00	
	ALUMINUM CORP OF CHINA LTD	163,000	2.67	435,210.00	
	ANGANG STEEL CO LTD-H	28,000	5.59	156,520.00	
	ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	50,000	39.25	1,962,500.00	
	BBMG CORP-H	62,000	2.54	157,480.00	
	CHINA HONGQIAO GROUP LTD	77,500	5.05	391,375.00	
	CHINA MOLYBDENUM CO LTD-H	177,000	2.93	518,610.00	
	CHINA NATIONAL BUILDING MA-H	160,000	5.83	932,800.00	
	CHINA ORIENTAL GROUP CO LTD	52,000	5.15	267,800.00	
	CHINA RESOURCES CEMENT	82,000	7.27	596,140.00	
	CHINA ZHONGWANG HOLDINGS LTD	43,200	3.66	158,112.00	
	JIANGXI COPPER COMPANY LTD-H	52,000	9.37	487,240.00	
	LEE & MAN PAPER MANUFACTURIN	57,000	6.69	381,330.00	
	MAANSHAN IRON & STEEL-H	92,000	3.59	330,280.00	
	MMG LTD	128,000	3.31	423,680.00	
	NINE DRAGONS PAPER HOLDINGS	63,000	7.54	475,020.00	
	SINOPEC SHANGHAI PETROCHEM-H	132,500	3.55	470,375.00	
	ZHAOJIN MINING INDUSTRY - H	28,000	7.44	208,320.00	
	ZIJIN MINING GROUP CO LTD	235,750	2.74	645,955.00	
	AVICHINA INDUSTRY & TECH-H	89,000	4.80	427,200.00	
	BOC AVIATION LTD	9,100	61.70	561,470.00	
	CHINA COMMUNICATIONS CONST-H	188,000	7.81	1,468,280.00	
	CHINA CONCH VENTURE HOLDINGS	64,000	24.70	1,580,800.00	

CHINA RAILWAY CONSTRUCTION-H	92,500	11.20	1,036,000.00	
CHINA RAILWAY GROUP LTD-H	131,000	7.32	958,920.00	
CHINA STATE CONSTRUCTION INT	72,000	7.05	507,600.00	
CITIC LTD	229,000	11.80	2,702,200.00	
CRRC CORP LTD- H	181,000	7.77	1,406,370.00	
FOSUN INTERNATIONAL LTD	95,000	10.60	1,007,000.00	
FULLSHARE HOLDINGS LTD	242,500	1.50	363,750.00	
HAITIAN INTERNATIONAL HLDGS	27,000	16.72	451,440.00	
METALLURGICAL CORP OF CHIN-H	75,000	1.95	146,250.00	
SHANGHAI ELECTRIC GRP CO L-H	70,000	2.63	184,100.00	
SHANGHAI INDUSTRIAL HLDG LTD	22,000	15.90	349,800.00	
SINOPEC ENGINEERING GROUP-H	56,000	7.36	412,160.00	
SINOTRUK HONG KONG LTD	17,000	11.80	200,600.00	
WEICHAJ POWER CO LTD-H	66,400	9.43	626,152.00	
XINJIANG GOLDWIND SCI&TECH-H	16,200	6.72	108,864.00	
ZHUZHOU CRRC TIMES ELECTRIC	19,300	45.75	882,975.00	
CHINA EVERBRIGHT INTL LTD	139,518	7.69	1,072,893.42	
COUNTRY GARDEN SERVICES HOLD	30,000	11.26	337,800.00	
GREENTOWN SERVICE GROUP CO L	42,000	6.81	286,020.00	
AIR CHINA LTD-H	58,000	7.43	430,940.00	
BEIJING CAPITAL INTL AIRPO-H	62,000	7.27	450,740.00	
CAR INC	20,000	5.58	111,600.00	
CHINA COSCO HOLDINGS-H	118,000	3.17	374,060.00	
CHINA EASTERN AIRLINES CO-H	36,000	4.62	166,320.00	
CHINA MERCHANTS PORT HOLDING	49,000	15.28	748,720.00	
CHINA SOUTHERN AIRLINES CO-H	84,000	5.33	447,720.00	
COSCO SHIPPING ENERGY TRAN-H	32,000	4.06	129,920.00	
COSCO SHIPPING PORTS LTD	66,000	8.19	540,540.00	
JIANGSU EXPRESS CO LTD-H	50,000	11.40	570,000.00	
SHENZHEN INTL HOLDINGS	34,500	15.22	525,090.00	
SINOTRANS LIMITED-H	49,000	3.53	172,970.00	
ZHEJIANG EXPRESSWAY CO-H	43,000	7.56	325,080.00	
BAIC MOTOR CORP LTD-H	42,500	4.66	198,050.00	
BRILLIANCE CHINA AUTOMOTIVE	102,000	6.78	691,560.00	
BYD CO LTD-H	23,500	43.30	1,017,550.00	

CHINA FIRST CAPITAL GROUP LT	78,000	3.91	304,980.00
DONGFENG MOTOR GRP CO LTD-H	92,000	7.74	712,080.00
FUYAO GLASS INDUSTRY GROUP-H	20,400	25.30	516,120.00
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LT	189,000	11.60	2,192,400.00
GREAT WALL MOTOR COMPANY-H	119,500	5.13	613,035.00
GUANGZHOU AUTOMOBILE GROUP-H	104,845	8.33	873,358.85
NEXTEER AUTOMOTIVE GROUP LTD	43,000	11.18	480,740.00
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	43,000	36.55	1,571,650.00
HAIER ELECTRONICS GROUP CO LTD	46,000	20.20	929,200.00
HENGTEEN NETWORKS GROUP LTD	580,000	0.26	150,800.00
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	29,000	90.00	2,610,000.00
CHINA TRAVEL INTL INV HK	58,000	2.11	122,380.00
ALIBABA PICTURES GROUP LTD	490,000	1.26	617,400.00
CHINA LITERATURE LTD	9,200	37.10	341,320.00
GOME RETAIL HOLDINGS LTD	486,160	0.66	320,865.60
ZHONGSHENG GROUP HOLDINGS	27,000	14.78	399,060.00
SUN ART RETAIL GROUP	80,000	7.88	630,400.00
CHINA AGRI-INDUSTRIES HLDGS	86,000	2.88	247,680.00
CHINA HUIZHAN DAIRY HOLDINGS	90,000	0.42	37,800.00
CHINA MENGNIU DAIRY CO	104,000	25.20	2,620,800.00
CHINA RESOURCES BEER HOLDIN	61,000	26.45	1,613,450.00
DALI FOODS GROUP CO LTD	82,500	5.68	468,600.00
TINGYI (CAYMAN ISLN) HLDG CO	84,000	10.58	888,720.00
TSINGTAO BREWERY CO LTD-H	16,000	34.70	555,200.00
UNI-PRESIDENT CHINA HOLDINGS	53,000	6.85	363,050.00
WANT WANT CHINA HOLDINGS LTD	196,000	6.21	1,217,160.00
YIHAI INTERNATIONAL HOLDING	17,000	22.10	375,700.00
HENGAN INTL GROUP CO LTD	30,500	58.05	1,770,525.00
ALIBABA HEALTH INFORMATION T	148,000	6.78	1,003,440.00
SHANDONG WEIGAO GP MEDICAL-H	76,000	6.37	484,120.00
SHANGHAI PHARMACEUTICALS-H	33,300	16.54	550,782.00
SINOPHARM GROUP CO-H	46,000	32.30	1,485,800.00
3SBIO INC	53,000	11.48	608,440.00
CHINA MEDICAL SYSTEM HOLDING	47,000	7.48	351,560.00
CHINA RESOURCES PHARMACEUTIC	65,500	10.86	711,330.00

CHINA TRADITIONAL CHINESE ME	78,000	4.75	370,500.00
CSPC PHARMACEUTICAL GROUP LT	178,000	12.62	2,246,360.00
GENSCRIPT BIOTECH CORP	40,000	11.34	453,600.00
LUYE PHARMA GROUP LTD	27,500	5.67	155,925.00
SHANGHAI FOSUN PHARMACEUTI-H	27,500	23.15	636,625.00
SIHUAN PHARMACEUTICAL HLDGS	90,000	1.62	145,800.00
SINO BIOPHARMACEUTICAL	269,500	6.02	1,622,390.00
SSY GROUP LTD	72,000	6.05	435,600.00
TONG REN TANG TECHNOLOGIES-H	15,000	10.02	150,300.00
WUXI BIOLOGICS CAYMAN INC	19,500	60.00	1,170,000.00
AGRICULTURAL BANK OF CHINA	1,113,000	3.55	3,951,150.00
BANK OF CHINA LTD - H	3,038,000	3.45	10,481,100.00
BANK OF COMMUNICATIONS CO-H	313,245	6.34	1,985,973.30
CHINA CITIC BANK - H	341,000	4.85	1,653,850.00
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	3,672,920	6.56	24,094,355.20
CHINA EVERBRIGHT BANK CO L-H	70,000	3.53	247,100.00
CHINA MERCHANTS BANK - H	145,650	31.00	4,515,150.00
CHINA MINSHENG BANKING-H	224,140	5.61	1,257,425.40
CHONGQING RURAL COMMERCIAL-H	134,000	4.42	592,280.00
IND & COMM BK OF CHINA - H	2,664,575	5.68	15,134,786.00
POSTAL SAVINGS BANK OF CHI-H	107,000	4.20	449,400.00
CHINA CINDA ASSET MANAGEME-H	370,000	2.04	754,800.00
CHINA DING YI FENG HOLDINGS	32,000	24.40	780,800.00
CHINA EVERBRIGHT LTD	40,000	14.16	566,400.00
CHINA GALAXY SECURITIES CO-H	148,500	3.92	582,120.00
CHINA HUARONG ASSET MANAGEME	366,000	1.51	552,660.00
CHINA INTERNATIONAL CAPITA-H	40,400	14.96	604,384.00
CITIC SECURITIES CO LTD-H	96,000	15.40	1,478,400.00
FAR EAST HORIZON LTD	72,000	7.66	551,520.00
GF SECURITIES CO LTD-H	54,600	11.46	625,716.00
GUOTAI JUNAN SECURITIES CO-H	26,400	16.28	429,792.00
HAITONG SECURITIES CO LTD-H	124,800	8.55	1,067,040.00
HUATAI SECURITIES CO LTD-H	65,600	13.70	898,720.00
CHINA LIFE INSURANCE CO-H	294,000	18.42	5,415,480.00
CHINA PACIFIC INSURANCE GROUP CO LTD	98,400	26.85	2,642,040.00

CHINA REINSURANCE GROUP CO-H	249,000	1.60	398,400.00	
CHINA TAIPING INSURANCE HOLD	67,340	20.95	1,410,773.00	
NEW CHINA LIFE INSURANCE CO-H	28,000	29.00	812,000.00	
PEOPLE'S INSURANCE CO GROU-H	299,000	3.14	938,860.00	
PICC PROPERTY & CASUALTY -H	274,001	8.30	2,274,208.30	
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	190,000	71.15	13,518,500.00	
ZHONGAN ONLINE P&C INSURAN-H	12,600	26.60	335,160.00	
AGILE PROPERTY HOLDINGS LTD	70,000	9.15	640,500.00	
CHINA EVERGRANDE GROUP	99,000	22.05	2,182,950.00	
CHINA JINMAO HOLDINGS GROUP	196,000	3.65	715,400.00	
CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	144,320	27.15	3,918,288.00	
CHINA RESOURCES LAND LTD	113,777	30.45	3,464,509.65	
CHINA VANKE CO LTD-H	49,060	27.20	1,334,432.00	
CIFI HOLDINGS GROUP CO LTD	126,000	4.24	534,240.00	
COUNTRY GARDEN HOLDINGS CO	290,713	9.44	2,744,330.72	
FUTURE LAND DEVELOPMENT HOLD	42,000	5.88	246,960.00	
GREENTOWN CHINA HOLDINGS	21,000	6.28	131,880.00	
GUANGZHOU R&F PROPERTIES - H	41,600	13.78	573,248.00	
JIAYUAN INTERNATIONAL GROUP	38,000	2.52	95,760.00	
KAISA GROUP HOLDINGS LTD	50,000	2.39	119,500.00	
KWG GROUP HOLDINGS LTD	30,500	7.44	226,920.00	
LOGAN PROPERTY HOLDINGS CO L	54,000	10.22	551,880.00	
LONGFOR GROUP HOLDINGS LTD	51,000	22.45	1,144,950.00	
SHENZHEN INVESTMENT LTD	142,000	2.61	370,620.00	
SHIMAO PROPERTY HOLDINGS LTD	41,000	21.10	865,100.00	
SHUI ON LAND LTD	95,500	1.83	174,765.00	
SINO-OCEAN GROUP HOLDING LTD	133,000	3.58	476,140.00	
SOHO CHINA LTD	65,000	2.98	193,700.00	
SUNAC CHINA HOLDINGS LTD	99,000	25.70	2,544,300.00	
YUEXIU PROPERTY CO LTD	308,000	1.51	465,080.00	
YUZHOU PROPERTIES CO	40,000	3.50	140,000.00	
KINGDEE INTERNATIONAL SFTWR	101,000	7.09	716,090.00	
KINGSOFT CORP LTD	27,000	14.64	395,280.00	
TENCENT HOLDINGS LTD	217,800	331.20	72,135,360.00	
TRAVELSKY TECHNOLOGY LTD-H	43,000	20.45	879,350.00	

AAC TECHNOLOGIES HOLDINGS INC	30,500	45.70	1,393,850.00	
BYD ELECTRONIC INTL CO LTD	16,000	9.27	148,320.00	
CHINA RAILWAY SIGNAL & COM-H	68,000	5.92	402,560.00	
KINGBOARD HOLDINGS LTD	23,000	25.10	577,300.00	
KINGBOARD LAMINATES HOLDING	26,000	7.66	199,160.00	
LEGEND HOLDINGS CORP-H	8,800	21.00	184,800.00	
LENOVO GROUP LTD	256,000	5.42	1,387,520.00	
MEITU INC	56,500	2.73	154,245.00	
SUNNY OPTICAL TECH	28,700	66.55	1,909,985.00	
ZTE CORP-H	36,000	15.04	541,440.00	
CHINA COMMUNICATIONS SERVI-H	90,000	7.11	639,900.00	
CHINA MOBILE LTD	234,200	80.65	18,888,230.00	
CHINA TELECOM CORP LTD	523,000	4.05	2,118,150.00	
CHINA TOWER CORP LTD-H	1,596,000	1.50	2,394,000.00	
CHINA UNICOM HONG KONG LTD	247,882	8.64	2,141,700.48	
BEIJING ENTERPRISES HLDGS	19,500	44.00	858,000.00	
BEIJING ENTERPRISES WATER GR	202,000	4.28	864,560.00	
CGN POWER CO LTD-H	438,000	1.99	871,620.00	
CHINA GAS HOLDINGS LTD	72,000	25.95	1,868,400.00	
CHINA LONGYUAN POWER GROUP-H	105,000	5.78	606,900.00	
CHINA POWER INTERNATIONAL	207,000	1.89	391,230.00	
CHINA RESOURCES GAS GROUP LTD	36,000	31.60	1,137,600.00	
CHINA RESOURCES POWER HOLDIN	83,000	15.80	1,311,400.00	
DATANG INTL POWER GEN CO-H	80,000	1.97	157,600.00	
ENN ENERGY HOLDINGS LTD	31,500	74.35	2,342,025.00	
GUANGDONG INVEST	116,000	15.56	1,804,960.00	
HUADIAN POWER INTL CORP-H	44,000	3.63	159,720.00	
HUANENG POWER INTL INC-H	188,000	5.02	943,760.00	
HUANENG RENEWABLES CORP-H	230,000	2.25	517,500.00	
TOWNGAS CHINA CO LTD	26,000	6.20	161,200.00	
HANERGY THIN FILM POWER GROU	240,000	3.55	852,000.00	
HUA HONG SEMICONDUCTOR LTD	13,000	14.18	184,340.00	
SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	133,500	6.51	869,085.00	
XINYI SOLAR HOLDINGS LTD	70,000	3.12	218,400.00	
	35,175,196		340,836,472.92	

香港ドル小計			(4,754,668,797)	
マレーシアリン ギット	DIALOG GROUP BHD	150,900	3.04	458,736.00
	PETRONAS DAGANGAN BHD	6,300	24.98	157,374.00
	PETRONAS CHEMICALS GROUP BHD	93,000	8.40	781,200.00
	PRESS METAL ALUMINIUM HOLDIN	53,300	4.40	234,520.00
	GAMUDA BHD	98,900	2.83	279,887.00
	HAP SENG CONSOLIDATED	27,800	9.85	273,830.00
	IJM CORP BHD	141,600	1.82	257,712.00
	SIME DARBY BERHAD	94,920	2.34	222,112.80
	AIRASIA GROUP BHD	47,000	3.05	143,350.00
	MALAYSIA AIRPORTS HLDGS BHD	33,300	8.05	268,065.00
	MISC BHD	35,000	6.60	231,000.00
	WESTPORTS HOLDINGS BHD	54,000	3.76	203,040.00
	GENTING BHD	73,900	6.82	503,998.00
	GENTING MALAYSIA BHD	105,700	3.37	356,209.00
	BRITISH AMERICAN TOBACCO BHD	3,700	37.66	139,342.00
	FRASER & NEAVE HOLDINGS BHD	6,100	33.64	205,204.00
	GENTING PLANTATIONS BHD	5,500	9.92	54,560.00
	IOI CORPORATION BERHAD	80,975	4.67	378,153.25
	KUALA LUMPUR KEPONG BERHAD	18,100	24.30	439,830.00
	NESTLE (MALAYSIA) BERHAD	1,800	147.40	265,320.00
	PPB GROUP BERHAD	18,480	17.52	323,769.60
	QL RESOURCES BHD	23,200	6.85	158,920.00
	SIME DARBY PLANTATION BHD	80,620	5.10	411,162.00
	HARTALEGA HOLDINGS BHD	48,300	5.25	253,575.00
	IHH HEALTHCARE BHD	93,400	5.70	532,380.00
	TOP GLOVE CORP BHD	51,600	4.73	244,068.00
	ALLIANCE BANK MALAYSIA BHD	27,000	4.22	113,940.00
	AMMB HOLDINGS BHD	67,500	4.53	305,775.00
	CIMB GROUP HOLDINGS BHD	185,200	5.65	1,046,380.00
	HONG LEONG BANK BERHAD	23,400	20.68	483,912.00
HONG LEONG FINANCIAL GROUP	11,300	19.40	219,220.00	
MALAYAN BANKING BHD	139,850	9.41	1,315,988.50	
PUBLIC BANK BERHAD	113,270	24.68	2,795,503.60	
RHB BANK BHD	37,559	5.42	203,569.78	

	IOI PROPERTIES GROUP BHD	46,845	1.57	73,546.65	
	SIME DARBY PROPERTY BHD	58,720	1.12	65,766.40	
	SP SETIA BHD	45,500	2.49	113,295.00	
	AXIATA GROUP BERHAD	101,500	4.01	407,015.00	
	DIGI.COM BHD	131,300	4.50	590,850.00	
	MAXIS BHD	89,000	5.71	508,190.00	
	TELEKOM MALAYSIA BHD	29,000	2.76	80,040.00	
	PETRONAS GAS BERHAD	30,100	17.72	533,372.00	
	TENAGA NASIONAL BERHAD	122,725	13.60	1,669,060.00	
	YTL CORP BHD	107,598	1.15	123,737.70	
マレーシアリングット小計		2,814,762		18,426,479.28	(490,328,613)
タイパーツ	BANPU PUBLIC CO LTD-NVDR	52,500	16.60	871,500.00	
	ENERGY ABSOLUTE PCL-NVDR	48,100	45.50	2,188,550.00	
	IRPC PCL - NVDR	394,800	5.75	2,270,100.00	
	PTT EXPLOR & PROD PCL-NVDR	51,710	123.00	6,360,330.00	
	PTT PCL-NVDR	388,200	47.25	18,342,450.00	
	THAI OIL PCL-NVDR	39,400	68.50	2,698,900.00	
	INDORAMA VENTURES PCL-NVDR	75,800	47.00	3,562,600.00	
	PTT GLOBAL CHEMICAL PCL-NVDR	92,345	67.50	6,233,287.50	
	SIAM CEMENT PCL-NVDR	15,500	438.00	6,789,000.00	
	AIRPORTS OF THAILAND PC-NVDR	170,600	67.75	11,558,150.00	
	BANGKOK EXPRESSWAY AND METRO-NVDR	265,000	9.95	2,636,750.00	
	BTS GROUP HOLDINGS PCL-NVDR	241,900	9.65	2,334,335.00	
	MINOR INTERNATIONAL PCL-NVDR	96,200	35.50	3,415,100.00	
	HOME PRODUCT CENTER PCL-NVDR	155,600	15.00	2,334,000.00	
	ROBINSON PCL-NVDR	22,500	69.00	1,552,500.00	
	BERLI JUCKER PUBLIC CO-NVDR	44,700	46.00	2,056,200.00	
	CP ALL PCL-NVDR	188,000	74.25	13,959,000.00	
	CHAROEN POKPHAND FOODS-NVDR	109,800	26.75	2,937,150.00	
	THAI UNION GROUP PCL-NVDR	51,000	17.20	877,200.00	
	BANGKOK DUSIT MED SERVI-NVDR	140,900	23.60	3,325,240.00	
BUMRUNGRAD HOSPITAL PU-NVDR	14,200	181.00	2,570,200.00		
BANGKOK BANK-FOREIGN REG	6,640	207.00	1,374,480.00		
KASIKORNBANK PCL-FOREIGN	43,300	186.50	8,075,450.00		

	KASIKORNBANK PCL-NVDR	25,100	184.50	4,630,950.00	
	KRUNG THAI BANK - NVDR	133,125	20.20	2,689,125.00	
	SIAM COMMERCIAL BANK P-NVDR	74,100	136.50	10,114,650.00	
	TMB BANK PUBLIC CORP-NVDR	345,000	2.26	779,700.00	
	MUANGTHAI CAPITAL PCL-NVDR	22,700	45.25	1,027,175.00	
	CENTRAL PATTANA PCL-NVDR	60,400	76.50	4,620,600.00	
	LAND & HOUSES PUB - NVDR	78,500	10.00	785,000.00	
	DELTA ELECTRONICS THAI-NVDR	12,000	69.25	831,000.00	
	ADVANCED INFO SERVICE-NVDR	39,100	171.00	6,686,100.00	
	TRUE CORP PCL-NVDR	357,700	4.68	1,674,036.00	
	ELECTRICITY GENERA PCL-NVDR	6,400	249.00	1,593,600.00	
	GLOW ENERGY PCL - NVDR	18,800	89.50	1,682,600.00	
	GULF ENERGY DEVELOPMENT-NVDR	15,200	83.25	1,265,400.00	
タイパーツ小計		3,896,820		146,702,408.50 (507,590,333)	
フィリピンペソ	ABOITIZ EQUITY VENTURES INC	76,800	66.00	5,068,800.00	
	ALLIANCE GLOBAL GROUP INC	102,000	13.96	1,423,920.00	
	DMCI HOLDINGS INC	115,000	12.50	1,437,500.00	
	JG SUMMIT HOLDINGS INC	98,500	65.25	6,427,125.00	
	SM INVESTMENTS CORP	9,568	953.00	9,118,304.00	
	INTL CONTAINER TERM SVCS INC	13,500	104.00	1,404,000.00	
	JOLLIBEE FOODS CORPORATION	16,050	313.00	5,023,650.00	
	UNIVERSAL ROBINA CORP	34,200	140.00	4,788,000.00	
	BANK OF THE PHILIPPINE ISLAN	40,487	93.00	3,765,291.00	
	BDO UNIBANK INC	83,034	131.00	10,877,454.00	
	METROPOLITAN BANK & TRUST	71,362	82.50	5,887,365.00	
	SECURITY BANK CORP	6,500	178.50	1,160,250.00	
	AYALA CORPORATION	9,342	923.00	8,622,666.00	
	GT CAPITAL HOLDINGS INC	3,877	1,018.00	3,946,786.00	
	METRO PACIFIC INVESTMENTS CO	694,000	4.97	3,449,180.00	
	AYALA LAND INC	290,360	45.00	13,066,200.00	
	MEGAWORLD CORP	303,000	5.27	1,596,810.00	
	ROBINSONS LAND CO	56,000	22.90	1,282,400.00	
	SM PRIME HOLDINGS INC	383,210	38.30	14,676,943.00	
	GLOBE TELECOM INC	830	2,080.00	1,726,400.00	

	PLDT INC	3,580	1,237.00	4,428,460.00	
	ABOITIZ POWER CORP	38,500	36.05	1,387,925.00	
	MANILA ELECTRIC COMPANY	10,200	378.00	3,855,600.00	
フィリピンペソ小計		2,459,900		114,421,029.00 (239,139,950)	
インドネシアル ピア	ADARO ENERGY TBK PT	529,100	1,460.00	772,486,000.00	
	BUKIT ASAM TBK PT	144,000	4,450.00	640,800,000.00	
	UNITED TRACTORS TBK PT	71,000	26,850.00	1,906,350,000.00	
	INDAH KIAT PULP & PAPER TBK	84,300	12,650.00	1,066,395,000.00	
	INDOCEMENT TUNGGAL PRAKARSA	69,300	18,500.00	1,282,050,000.00	
	PABRIK KERTAS TJIWI KIMIA PT	50,100	12,800.00	641,280,000.00	
	SEMEN GRESIK (PERSERO) PT	117,400	12,425.00	1,458,695,000.00	
	JASA MARGA (PERSERO) TBK PT	49,000	5,000.00	245,000,000.00	
	ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	770,500	8,275.00	6,375,887,500.00	
	SURYA CITRA MEDIA PT TBK	147,000	1,975.00	290,325,000.00	
	CHAROEN POKPHAND INDONESIA PT	286,000	8,475.00	2,423,850,000.00	
	GUDANG GARAM TBK PT	18,400	84,150.00	1,548,360,000.00	
	HM SAMPOERNA TBK PT	369,400	3,790.00	1,400,026,000.00	
	INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR T	100,500	10,000.00	1,005,000,000.00	
	PT INDOFOOD SUKSES MAK TBK	171,200	7,500.00	1,284,000,000.00	
	PT UNILEVER INDONESIA TBK	64,900	48,875.00	3,171,987,500.00	
	KALBE FARMA TBK PT	838,200	1,610.00	1,349,502,000.00	
	BANK DANAMON INDONESIA TBK	78,000	8,450.00	659,100,000.00	
	BANK MANDIRI TBK	708,900	7,875.00	5,582,587,500.00	
	BANK RAKYAT INDONESIA	2,071,800	3,810.00	7,893,558,000.00	
	BANK TABUNGAN NEGARA PERSERO	96,500	2,760.00	266,340,000.00	
	PT BANK CENTRAL ASIA	386,700	26,650.00	10,305,555,000.00	
	PT BANK NEGARA INDONESIA	269,600	9,250.00	2,493,800,000.00	
	BUMI SERPONG DAMAI PT	220,000	1,400.00	308,000,000.00	
	PAKUWON JATI TBK PT	520,000	670.00	348,400,000.00	
	TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER	1,869,100	3,990.00	7,457,709,000.00	
TOWER BERSAMA INFRASTRUCTURE	54,000	4,700.00	253,800,000.00		
PERUSAHAAN GAS NEGARA PT	274,500	2,420.00	664,290,000.00		
インドネシアルピア小計		10,429,400		63,095,133,500.00 (485,832,527)	

韓国ウォン	GS HOLDINGS	1,825	51,800.00	94,535,000.00	
	S-OIL CORPORATION	1,565	98,000.00	153,370,000.00	
	SK INNOVATION CO LTD	2,387	182,500.00	435,627,500.00	
	HANWHA CHEMICAL CORP	3,860	21,500.00	82,990,000.00	
	HYUNDAI STEEL CO	3,500	50,900.00	178,150,000.00	
	KOREA ZINC CO LTD	345	425,000.00	146,625,000.00	
	KUMHO PETRO CHEMICAL CO LTD	820	87,900.00	72,078,000.00	
	LG CHEM LTD	1,737	360,000.00	625,320,000.00	
	LG CHEM LTD-PRF	230	200,000.00	46,000,000.00	
	LOTTE CHEMICAL CORP	725	282,500.00	204,812,500.00	
	OCI CO LTD	670	95,200.00	63,784,000.00	
	POSCO	2,910	263,000.00	765,330,000.00	
	POSCO CHEMTECH CO LTD	845	58,700.00	49,601,500.00	
	CJ CORP	575	131,500.00	75,612,500.00	
	DAELIM INDUSTRIAL CO LTD	1,110	100,500.00	111,555,000.00	
	DAEWOO ENGINEERING & CONSTR	3,686	5,600.00	20,641,600.00	
	DAEWOO SHIPBUILDING & MARINE	1,340	31,600.00	42,344,000.00	
	DOOSAN BOBCAT INC	1,830	33,400.00	61,122,000.00	
	GS ENGINEERING & CONSTRUCT	2,623	44,700.00	117,248,100.00	
	HANWHA CORPORATION	1,160	33,550.00	38,918,000.00	
	HDC HYUNDAI DEVELOPMENT CO-E	929	44,000.00	40,876,000.00	
	HYUNDAI ENGINEERING & CONSTR	2,570	60,700.00	155,999,000.00	
	HYUNDAI HEAVY INDUSTRIES	1,557	135,500.00	210,973,500.00	
	HYUNDAI HEAVY INDUSTRIES HOL	331	364,000.00	120,484,000.00	
	KCC CORP	230	298,000.00	68,540,000.00	
	KOREA AEROSPACE INDUSTRIES	2,430	34,300.00	83,349,000.00	
	LG CORP	3,810	74,400.00	283,464,000.00	
	LOTTE CORP	1,394	50,500.00	70,397,000.00	
	POSCO DAEWOO CORP	1,431	19,850.00	28,405,350.00	
	SAMSUNG C&T CORP	2,977	111,500.00	331,935,500.00	
	SAMSUNG ENGINEERING CO LTD	5,580	17,350.00	96,813,000.00	
	SAMSUNG HEAVY INDUSTRIES	15,154	7,490.00	113,503,460.00	
	SK HOLDINGS CO LTD	1,266	267,000.00	338,022,000.00	
S1 CORPORATION	550	101,500.00	55,825,000.00		
CJ LOGISTICS	205	172,500.00	35,362,500.00		

HYUNDAI GLOVIS CO LTD	830	141,500.00	117,445,000.00
KOREAN AIR LINES CO LTD	2,164	36,500.00	78,986,000.00
PAN OCEAN CO LTD	5,000	4,615.00	23,075,000.00
HANKOOK TIRE CO LTD	2,712	40,200.00	109,022,400.00
HANON SYSTEMS	8,600	11,950.00	102,770,000.00
HYUNDAI MOBIS	2,560	207,000.00	529,920,000.00
HYUNDAI MOTOR CO	5,860	129,500.00	758,870,000.00
HYUNDAI MOTOR CO LTD-2ND PFD	1,290	83,200.00	107,328,000.00
HYUNDAI MOTOR CO LTD-PRF	620	74,700.00	46,314,000.00
KIA MOTORS CORPORATION	10,540	34,950.00	368,373,000.00
COWAY CO LTD	1,850	78,100.00	144,485,000.00
FILA KOREA LTD	1,750	47,250.00	82,687,500.00
HLB INC	1,060	66,200.00	70,172,000.00
LG ELECTRONICS INC	4,275	66,100.00	282,577,500.00
KANGWON LAND INC	3,990	31,550.00	125,884,500.00
CHEIL WORLDWIDE INC	2,350	22,350.00	52,522,500.00
CJ ENM CO LTD	357	209,100.00	74,648,700.00
HOTEL SHILLA CO LTD	1,080	71,500.00	77,220,000.00
HYUNDAI DEPT STORE CO	380	90,900.00	34,542,000.00
LOTTE SHOPPING CO	412	194,500.00	80,134,000.00
SHINSEGAE CO LTD	222	242,000.00	53,724,000.00
BGF RETAIL CO LTD/NEW	212	184,500.00	39,114,000.00
E-MART CO LTD	822	193,000.00	158,646,000.00
GS RETAIL CO LTD	600	35,450.00	21,270,000.00
CJ CHEILJEDANG CORP	299	340,500.00	101,809,500.00
KT&G CORP	4,395	101,500.00	446,092,500.00
ORION CORP/REPUBLIC OF KOREA	706	121,000.00	85,426,000.00
OTTOGI CORPORATION	30	772,000.00	23,160,000.00
AMOREPACIFIC CORP	1,325	174,500.00	231,212,500.00
AMOREPACIFIC CORP-PREF	220	98,500.00	21,670,000.00
AMOREPACIFIC GROUP	1,015	65,400.00	66,381,000.00
LG HOUSEHOLD & HEALTH CARE	365	1,134,000.00	413,910,000.00
LG HOUSEHOLD & HEALTH-PRF	55	730,000.00	40,150,000.00
CELLTRION HEALTHCARE CO LTD	2,031	63,800.00	129,577,800.00
CELLTRION HEALTHCARE CO LTD(N)	40	63,800.00	2,552,000.00

CELLTRION INC	3,173	195,500.00	620,321,500.00	
CELLTRION INC(N)	63	195,500.00	12,316,500.00	
CELLTRION PHARM INC	370	57,000.00	21,090,000.00	
HANMI PHARM CO LTD	222	438,000.00	97,236,000.00	
HANMI PHARM CO LTD(N)	4	438,000.00	1,752,000.00	
HANMI SCIENCE CO LTD	277	73,700.00	20,414,900.00	
HANMI SCIENCE CO LTD(N)	5	73,700.00	368,500.00	
MEDY-TOX INC	160	590,100.00	94,416,000.00	
MEDY-TOX INC(N)	4	590,100.00	2,360,400.00	
SAMSUNG BIOLOGICS CO LTD	600	386,000.00	231,600,000.00	
SILLAJEN INC	2,405	67,100.00	161,375,500.00	
VIROMED CO LTD	460	255,100.00	117,346,000.00	
YUHAN CORP	414	231,500.00	95,841,000.00	
YUHAN CORP(N)	20	231,500.00	4,630,000.00	
BNK FINANCIAL GROUP INC	9,624	6,940.00	66,790,560.00	
DGB FINANCIAL GROUP INC	8,006	8,300.00	66,449,800.00	
HANA FINANCIAL GROUP	11,078	38,400.00	425,395,200.00	
INDUSTRIAL BANK OF KOREA	10,460	13,850.00	144,871,000.00	
KB FINANCIAL GROUP INC	15,420	47,600.00	733,992,000.00	
SHINHAN FINANCIAL GROUP LTD	16,530	41,350.00	683,515,500.00	
WOORI BANK	17,671	14,800.00	261,530,800.00	
KOREA INVESTMENT HOLDINGS CO	1,565	63,500.00	99,377,500.00	
MIRAE ASSET DAEWOO CO LTD	16,798	7,140.00	119,937,720.00	
NH INVESTMENT & SECURITIES C	5,721	13,500.00	77,233,500.00	
SAMSUNG CARD CO	690	35,250.00	24,322,500.00	
SAMSUNG SECURITIES CO LTD	2,687	32,950.00	88,536,650.00	
DONGBU INSURANCE CO LTD	1,690	68,500.00	115,765,000.00	
HANWHA LIFE INSURANCE CO LTD	12,230	4,255.00	52,038,650.00	
HYUNDAI MARINE & FIRE INS CO	2,210	38,200.00	84,422,000.00	
ORANGE LIFE INSURANCE LTD	770	29,000.00	22,330,000.00	
SAMSUNG FIRE & MARINE INS	1,160	271,500.00	314,940,000.00	
SAMSUNG LIFE INSURANCE CO LTD	2,705	85,400.00	231,007,000.00	
KAKAO CORP	1,955	98,500.00	192,567,500.00	
NAVER CORP	5,225	136,000.00	710,600,000.00	
NCSOFT CORPORATION	695	480,500.00	333,947,500.00	

	NETMARBLE CORP	890	109,500.00	97,455,000.00	
	PEARL ABYSS CORP	135	181,400.00	24,489,000.00	
	SAMSUNG SDS CO LTD	1,400	214,000.00	299,600,000.00	
	LG DISPLAY CO LTD	9,830	19,950.00	196,108,500.00	
	LG INNOTEK CO LTD	635	91,700.00	58,229,500.00	
	SAMSUNG ELECTRO-MECHANICS CO	2,155	93,600.00	201,708,000.00	
	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	183,570	41,950.00	7,700,761,500.00	
	SAMSUNG ELECTRONICS-PFD	32,690	35,000.00	1,144,150,000.00	
	SAMSUNG SDI CO LTD	2,058	232,000.00	477,456,000.00	
	KT CORP	1,027	29,200.00	29,988,400.00	
	LG UPLUS CORP.	5,220	17,000.00	88,740,000.00	
	SK TELECOM	800	268,500.00	214,800,000.00	
	KOREA ELECTRIC POWER CORP	10,320	34,500.00	356,040,000.00	
	KOREA GAS CORPORATION	828	53,700.00	44,463,600.00	
	SK HYNIX INC	22,380	64,900.00	1,452,462,000.00	
韓国ウォン小計		571,179		29,238,376,590.00 (2,856,589,392)	
台湾ドル	FORMOSA PETROCHEMICAL CORP	42,080	109.00	4,586,720.00	
	ASIA CEMENT CORP	78,978	35.70	2,819,514.60	
	CHINA STEEL CORP	481,181	25.00	12,029,525.00	
	FORMOSA CHEMICALS & FIBRE	132,047	106.50	14,063,005.50	
	FORMOSA PLASTICS CORP	167,424	101.50	16,993,536.00	
	NAN YA PLASTICS CORP	205,145	75.00	15,385,875.00	
	TAIWAN CEMENT	190,487	35.45	6,752,764.15	
	AIRTAC INTERNATIONAL GROUP	3,000	353.00	1,059,000.00	
	FAR EASTERN NEW CENTURY CORP	139,957	28.95	4,051,755.15	
	HIWIN TECHNOLOGIES CORP	9,962	236.00	2,351,032.00	
	CHINA AIRLINES LTD	67,000	10.95	733,650.00	
	EVA AIRWAYS CORP	101,706	15.10	1,535,760.60	
	EVA AIRWAYS CORP-RTS(N)	5,570	2.10	11,697.00	
	EVERGREEN MARINE CORP LTD	55,895	12.00	670,740.00	
	TAIWAN HIGH SPEED RAIL CORP	74,000	30.85	2,282,900.00	
	CHENG SHIN RUBBER IND CO LTD	68,947	42.80	2,950,931.60	
	ECLAT TEXTILE COMPANY LTD	7,254	356.50	2,586,051.00	
	FENG TAY ENTERPRISE CO LTD	12,921	189.50	2,448,529.50	

FORMOSA TAFFETA CO.	40,000	34.75	1,390,000.00
GIANT MANUFACTURING	13,000	158.50	2,060,500.00
NIEN MADE ENTERPRISE CO LTD	4,000	260.50	1,042,000.00
POU CHEN	84,145	35.65	2,999,769.25
RUENTEX INDUSTRIES LTD	11,400	82.00	934,800.00
TATUNG CO LTD	67,000	25.60	1,715,200.00
HOTAI MOTOR COMPANY LTD	9,000	260.50	2,344,500.00
PRESIDENT CHAIN STORE CORP	22,448	314.50	7,059,896.00
STANDARD FOODS CORP	21,320	50.30	1,072,396.00
UNI-PRESIDENT ENTERPRISES CO	179,703	72.90	13,100,348.70
TAI MED BIOLOGICS INC	5,000	170.50	852,500.00
CHANG HWA COMMERCIAL BANK	217,801	17.75	3,865,967.75
CHINA DEVELOPMENT FINANCIAL	534,715	9.84	5,261,595.60
CTBC FINANCIAL HOLDING CO LTD	648,746	20.00	12,974,920.00
E.SUN FINANCIAL HOLDING CO	402,878	20.95	8,440,294.10
FIRST FINANCIAL HOLDING CO	362,723	20.05	7,272,596.15
HUA NAN FINANCIAL HOLDINGS C	320,588	18.05	5,786,613.40
MEGA FINANCIAL HOLDING CO LT	401,356	26.10	10,475,391.60
SINOPAC FINANCIAL HOLDINGS	463,075	10.35	4,792,826.25
TAISHIN FINANCIAL HOLDING	384,127	13.35	5,128,095.45
TAIWAN BUSINESS BANK	175,579	10.85	1,905,032.15
TAIWAN COOPERATIVE FINANCIAL	365,913	18.10	6,623,025.30
CHAILEASE HOLDING CO LTD	42,995	109.00	4,686,455.00
YUANTA FINANCIAL HOLDING CO	362,257	16.35	5,922,901.95
CATHAY FINANCIAL HOLDING CO	317,538	43.80	13,908,164.40
CHINA LIFE INSURANCE CO LTD	116,238	26.55	3,086,118.90
FUBON FINANCIAL HOLDING CO	243,743	44.05	10,736,879.15
SHIN KONG FINANCIAL HOLDINGS	362,474	8.52	3,088,278.48
HIGHWEALTH CONSTRUCTION CORP	33,950	46.50	1,578,675.00
RUENTEX DEVELOPMENT CO LTD	15,613	46.60	727,565.80
ACER INC	109,812	19.05	2,091,918.60
ADVANTECH CO LTD	13,216	222.50	2,940,560.00
ASUSTEK COMPUTER INC	29,797	228.00	6,793,716.00
AU OPTRONICS CORP	310,994	12.45	3,871,875.30
CATCHER TECHNOLOGY CO LTD	25,405	212.50	5,398,562.50

CHICONY ELECTRONICS CO LTD	19,356	66.30	1,283,302.80	
COMPAL ELECTRONICS	179,955	17.50	3,149,212.50	
DELTA ELECTRONICS INC	78,541	150.00	11,781,150.00	
FOXCONN TECHNOLOGY CO LTD	33,787	57.90	1,956,267.30	
HON HAI PRECISION INDUSTRY	509,212	70.40	35,848,524.80	
INNOLUX CORP	383,282	10.40	3,986,132.80	
INVENTEC CORP	94,162	22.90	2,156,309.80	
LARGAN PRECISION CO LTD	3,786	3,540.00	13,402,440.00	
LITE-ON TECHNOLOGY CORP	71,787	42.95	3,083,251.65	
MICRO-STAR INTERNATIONAL CO	26,000	79.00	2,054,000.00	
PEGATRON CORP	79,854	48.60	3,880,904.40	
QUANTA COMPUTER INC	114,416	55.20	6,315,763.20	
SYNNEX TECHNOLOGY INTL CORP	55,120	37.00	2,039,440.00	
WALSIN TECHNOLOGY CORP	9,000	162.50	1,462,500.00	
WISTRON CORP	125,611	19.80	2,487,097.80	
WPG HOLDINGS LTD	51,520	37.95	1,955,184.00	
YAGEO CORPORATION	7,829	313.50	2,454,391.50	
ZHEN DING TECHNOLOGY HOLDING	11,000	73.70	810,700.00	
CHUNGHWA TELECOM CO LTD	145,371	107.00	15,554,697.00	
FAR EASTONE TELECOMM CO LTD	68,000	72.60	4,936,800.00	
TAIWAN MOBILE CO LTD	59,188	109.00	6,451,492.00	
ASE INDUSTRIAL HOLDING CO LT	132,387	58.10	7,691,684.70	
GLOBALWAFERS CO LTD	7,700	272.00	2,094,400.00	
MEDIATEK INC	56,432	237.00	13,374,384.00	
NANYA TECHNOLOGY CORP	49,000	55.10	2,699,900.00	
NOVATEK MICROELECTRONICS LTD	18,522	150.00	2,778,300.00	
PHISON ELECTRONICS CORP	4,000	240.50	962,000.00	
POWERTECH TECHNOLOGY INC	29,635	68.90	2,041,851.50	
REALTEK SEMICONDUCTOR CORP	16,815	148.00	2,488,620.00	
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	938,355	220.50	206,907,277.50	
UNITED MICROELECTRONICS CORP	465,592	11.25	5,237,910.00	
VANGUARD INTERNATIONAL SEMI	33,000	57.70	1,904,100.00	
WIN SEMICONDUCTORS CORP	9,000	123.50	1,111,500.00	
WINBOND ELECTRONICS CORP	139,000	13.70	1,904,300.00	
	12,588,318		643,488,715.13	

台湾ドル小計				(2,277,950,051)
インドルピー	BHARAT PETROLEUM CORP LTD	31,310	355.20	11,121,312.00
	COAL INDIA LTD	22,760	232.05	5,281,458.00
	HINDUSTAN PETROLEUM CORP	22,650	244.20	5,531,130.00
	INDIAN OIL CORP LTD	56,570	137.65	7,786,860.50
	OIL & NATURAL GAS CORP LTD	50,490	145.00	7,321,050.00
	PETRONET LNG LTD	27,600	221.95	6,125,820.00
	RELIANCE INDUSTRIES LTD	108,862	1,134.45	123,498,495.90
	AMBUJA CEMENTS LIMITED	25,510	215.25	5,491,027.50
	ASIAN PAINTS LTD	11,300	1,389.60	15,702,480.00
	GRASIM INDUSTRIES LTD	14,020	828.10	11,609,962.00
	HINDALCO INDUSTRIES LIMITED	48,400	206.00	9,970,400.00
	JSW STEEL LTD	28,030	289.00	8,100,670.00
	PIDILITE INDUSTRIES LTD	4,480	1,151.55	5,158,944.00
	SHREE CEMENT LTD	335	15,914.70	5,331,424.50
	TATA STEEL LIMITED	14,622	473.15	6,918,399.30
	ULTRATECH CEMENT LTD	4,000	3,846.45	15,385,800.00
	UPL LTD	13,250	769.05	10,189,912.50
	VEDANTA LTD	48,560	197.45	9,588,172.00
	ASHOK LEYLAND LTD	50,270	93.25	4,687,677.50
	HAVELLS INDIA LTD	8,890	676.15	6,010,973.50
	LARSEN & TOUBRO LTD	18,670	1,346.05	25,130,753.50
	ADANI PORTS AND SPECIAL ECON	18,900	394.50	7,456,050.00
	CONTAINER CORP OF INDIA LTD	6,850	694.40	4,756,640.00
	INTERGLOBE AVIATION LTD	4,350	1,112.90	4,841,115.00
	BAJAJ AUTO LTD	2,750	2,729.65	7,506,537.50
	BHARAT FORGE LTD	8,040	489.20	3,933,168.00
	BOSCH LTD	280	19,150.55	5,362,154.00
	EICHER MOTORS LTD	540	20,369.95	10,999,773.00
	HERO MOTOCORP LTD	2,130	2,903.60	6,184,668.00
	MAHINDRA & MAHINDRA LIMITED	28,420	734.65	20,878,753.00
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	4,020	7,336.25	29,491,725.00	
MOTHERSON SUMI SYSTEMS LTD	32,580	159.60	5,199,768.00	
TATA MOTORS LTD	66,068	184.90	12,215,973.20	
PAGE INDUSTRIES LTD	165	23,265.75	3,838,848.75	

TITAN CO LTD	12,790	961.55	12,298,224.50	
ZEE ENTERTAINMENT ENTERPRISE	18,230	440.90	8,037,607.00	
AVENUE SUPERMARTS LTD	4,160	1,368.00	5,690,880.00	
BRITANNIA INDUSTRIES LTD	2,520	3,207.10	8,081,892.00	
ITC LTD	124,425	293.95	36,574,728.75	
NESTLE INDIA LIMITED	905	11,165.70	10,104,958.50	
UNITED SPIRITS LTD	9,920	594.95	5,901,904.00	
DABUR INDIA LTD	18,180	420.30	7,641,054.00	
GODREJ CONSUMER PRODUCTS LTD	14,275	793.30	11,324,357.50	
HINDUSTAN UNILEVER LIMITED	25,180	1,751.50	44,102,770.00	
MARICO LTD	16,080	380.20	6,113,616.00	
AUROBINDO PHARMA LTD	10,200	775.00	7,905,000.00	
CADILA HEALTHCARE LTD	5,300	355.85	1,886,005.00	
CIPLA LTD	11,730	509.60	5,977,608.00	
DIVI'S LABORATORIES LTD	2,850	1,505.35	4,290,247.50	
DR. REDDY'S LABORATORIES	4,190	2,619.15	10,974,238.50	
GLENMARK PHARMACEUTICALS LTD	4,100	661.50	2,712,150.00	
LUPIN LTD	7,730	868.75	6,715,437.50	
PIRAMAL ENTERPRISES LTD	2,796	2,387.90	6,676,568.40	
SUN PHARMACEUTICAL INDUS	33,984	426.55	14,495,875.20	
AXIS BANK LTD	66,320	676.65	44,875,428.00	
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	61,375	2,004.55	123,029,256.25	
ICICI BANK LTD	87,607	374.60	32,817,582.20	
INDIABULLS HOUSING FINANCE L	11,670	816.75	9,531,472.50	
LIC HOUSING FINANCE LTD	13,550	490.70	6,648,985.00	
STATE BANK OF INDIA	67,090	297.40	19,952,566.00	
YES BANK LTD	65,700	201.50	13,238,550.00	
BAJAJ FINANCE LTD	6,700	2,535.90	16,990,530.00	
MAHINDRA & MAHINDRA FIN SECS	10,900	447.75	4,880,475.00	
REC LTD	17,600	128.35	2,258,960.00	
SHRIRAM TRANSPORT FINANCE	6,060	1,149.50	6,965,970.00	
BAJAJ FINSERV LTD	1,560	6,359.00	9,920,040.00	
HCL TECHNOLOGIES LTD	22,130	954.70	21,127,511.00	
INFOSYS LTD	134,318	733.35	98,502,105.30	
TATA CONSULTANCY SVCS LTD	34,530	1,894.30	65,410,179.00	

	TECH MAHINDRA LTD	19,120	705.55	13,490,116.00	
	WIPRO LTD	43,789	335.40	14,686,830.60	
	BHARTI AIRTEL LTD	53,350	332.05	17,714,867.50	
	BHARTI INFRATEL LTD	9,890	280.45	2,773,650.50	
	VODAFONE IDEA LTD	53,000	36.95	1,958,350.00	
	GAIL INDIA LTD	28,333	332.40	9,417,889.20	
	NTPC LIMITED	69,860	144.90	10,122,714.00	
	POWER GRID CORP OF INDIA LTD	64,050	193.90	12,419,295.00	
	TATA POWER CO LTD	29,640	76.00	2,252,640.00	
インドルピー小計		2,093,359		1,207,098,981.55 (1,871,003,421)	
パキスタンル ピー	OIL & GAS DEVELOPMENT CO LTD	17,000	144.54	2,457,180.00	
	HABIB BANK LTD	15,300	135.37	2,071,161.00	
	MCB BANK LTD	11,500	195.38	2,246,870.00	
パキスタンルピー小計		43,800		6,775,211.00 (5,352,416)	
カタールリアル	INDUSTRIES QATAR	6,410	148.90	954,449.00	
	COMMERCIAL BANK QSC	7,237	41.99	303,881.63	
	MASRAF AL RAYAN	14,090	41.61	586,284.90	
	QATAR ISLAMIC BANK	4,460	158.80	708,248.00	
	QATAR NATIONAL BANK	17,427	198.00	3,450,546.00	
	QATAR INSURANCE CO	6,483	39.91	258,736.53	
	BARWA REAL ESTATE CO	8,500	39.98	339,830.00	
	EZDAN HOLDING GROUP	27,800	14.55	404,490.00	
	OOREDOO QSC	2,160	76.00	164,160.00	
	QATAR ELECTRICITY & WATER CO	1,860	188.90	351,354.00	
カタールリアル小計		96,427		7,521,980.06 (226,336,380)	
エジプトポンド	ELSWEDY ELECTRIC CO	20,000	18.16	363,200.00	
	EASTERN CO	26,625	16.15	429,993.75	
	COMMERCIAL INTERNATIONAL BANK	44,487	79.59	3,540,720.33	
エジプトポンド小計		91,112		4,333,914.08 (26,436,875)	
南アフリカラン ド	EXXARO RESOURCES LTD	9,710	146.11	1,418,728.10	
	ANGLO AMERICAN PLATINUM LTD	2,560	574.00	1,469,440.00	

ANGLOGOLD ASHANTI LTD	15,092	175.84	2,653,777.28
GOLD FIELDS LTD	34,630	49.53	1,715,223.90
KUMBA IRON ORE LTD	1,500	279.66	419,490.00
MONDI LTD	4,100	322.95	1,324,095.00
SAPPI LIMITED	18,715	74.16	1,387,904.40
SASOL LTD	21,735	415.95	9,040,673.25
BIDVEST GROUP LTD	13,982	208.13	2,910,073.66
NASPERS LTD-N SHS	16,730	3,043.74	50,921,770.20
FOSCHINI GROUP LTD/THE	8,175	175.49	1,434,630.75
MR PRICE GROUP LTD	9,100	215.90	1,964,690.00
TRUWORTHS INTERNATIONAL LTD	16,270	80.70	1,312,989.00
WOOLWORTHS HOLDINGS LTD	41,295	49.44	2,041,624.80
BID CORP LTD	13,539	268.47	3,634,815.33
CLICKS GROUP LTD	8,820	191.72	1,690,970.40
PICK'N PAY STORES LTD	16,060	73.60	1,182,016.00
SHOPRITE HOLDINGS LTD	17,150	186.25	3,194,187.50
SPAR GROUP LIMITED/THE	7,210	201.50	1,452,815.00
TIGER BRANDS LTD	6,550	282.69	1,851,619.50
LIFE HEALTHCARE GROUP	49,443	27.52	1,360,671.36
NETCARE LTD	36,950	26.50	979,175.00
ASPEN PHARMACARE HOLDINGS LT	16,011	140.48	2,249,225.28
ABSA GROUP LTD	28,730	174.24	5,005,915.20
CAPITEC BANK HOLDINGS LTD	1,370	1,127.73	1,544,990.10
NEDBANK GROUP LTD	15,240	278.37	4,242,358.80
STANDARD BANK GROUP LTD	50,433	186.07	9,384,068.31
FIRSTRAND LTD	124,630	67.56	8,420,002.80
INVESTEC LTD	8,970	84.76	760,297.20
PSG GROUP LTD	5,470	239.30	1,308,971.00
REINET INVESTMENTS SCA	4,850	204.79	993,231.50
REMGRO LTD	21,510	205.00	4,409,550.00
RMB HOLDINGS LTD	25,430	80.54	2,048,132.20
DISCOVERY LTD	13,947	165.38	2,306,554.86
LIBERTY HOLDINGS LTD	4,000	108.70	434,800.00
MMI HOLDINGS LTD	47,029	17.13	805,606.77
OLD MUTUAL LTD	184,200	22.66	4,173,972.00

	RAND MERCHANT INVESTMENT HOL	33,430	36.76	1,228,886.80	
	SANLAM LTD	66,681	83.40	5,561,195.40	
	NEPI ROCKCASTLE PLC	12,390	115.85	1,435,381.50	
	MTN GROUP LTD	63,192	85.00	5,371,320.00	
	TELKOM SA SOC LTD	6,700	63.25	423,775.00	
	VODACOM GROUP LTD	21,005	131.90	2,770,559.50	
南アフリカランド小計		1,124,534		160,240,174.65	(1,278,716,593)
アラブディルハム	ABU DHABI COMMERCIAL BANK	75,950	8.44	641,018.00	
	DUBAI ISLAMIC BANK	58,733	5.10	299,538.30	
	FIRST ABU DHABI BANK PJSC	109,455	14.60	1,598,043.00	
	ALDAR PROPERTIES PJSC	121,600	1.54	187,264.00	
	DAMAC PROPERTIES DUBAI CO	81,400	1.26	102,564.00	
	EMAAR DEVELOPMENT PJSC	19,000	4.00	76,000.00	
	EMAAR MALLS PJSC	78,000	1.67	130,260.00	
	EMAAR PROPERTIES PJSC	137,250	4.00	549,000.00	
	EMIRATES TELECOM GROUP CO	61,100	16.96	1,036,256.00	
アラブディルハム小計		742,488		4,619,943.30	(137,812,908)
香港・オフショア 人民元	DAQIN RAILWAY CO LTD-A	3,000	8.31	24,930.00	
香港・オフショア人民元小計		3,000		24,930.00	(402,370)
合 計		84,351,437		20,715,467,404	(20,715,467,404)

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(2)株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
メキシコ ペソ	投資証券	FIBRA UNO ADMINISTRACION SA	132,100	3,161,153.00	
メキシコペソ小計			132,100	3,161,153.00	(18,239,852)

香港ドル	投資信託受益証券	ISHARES FTSE A50 CHINA INDEX-ETF	760,000	9,104,800.00	
香港ドル小計			760,000	9,104,800.00 (127,011,960)	
南アフリカランド	投資証券	FORTRESS REIT LTD-A	35,000	651,000.00	
		FORTRESS REIT LTD-B	21,500	308,955.00	
		GROWTHPOINT PROPERTIES LTD	119,400	2,947,986.00	
		HYPROP INVESTMENTS LTD	11,000	962,940.00	
		REDEFINE PROPERTIES LTD	229,060	2,274,565.80	
		RESILIENT REIT LTD	7,700	454,377.00	
南アフリカランド小計			423,660	7,599,823.80 (60,646,593)	
合計				205,898,405 (205,898,405)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額（単位：円）であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注3)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

外貨建有価証券の内訳

種類	銘柄数	組入株式 時価比率	組入投資信託 受益証券時価比率	組入投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	株式 83銘柄	100.0%			14.4%
メキシコペソ	株式 25銘柄	96.3%			2.3%
	投資証券 1銘柄			3.7%	0.1%
ブラジルリアル	株式 52銘柄	100.0%			6.2%
チリペソ	株式 16銘柄	100.0%			0.8%
コロンビアペソ	株式 9銘柄	100.0%			0.3%
ユーロ	株式 6銘柄	100.0%			0.2%
英ポンド	株式 1銘柄	100.0%			0.1%
トルコリラ	株式 19銘柄	100.0%			0.6%
チェココルナ	株式 3銘柄	100.0%			0.2%
ハンガリーフォリント	株式 3銘柄	100.0%			0.3%
ポーランドズロチ	株式 20銘柄	100.0%			1.2%
香港ドル	株式 204銘柄	97.4%			22.8%

	投資信託受 益証券	1銘柄		2.6%		0.6%
マレーシアリングィ ット	株式	44銘柄	100.0%			2.3%
タイパーツ	株式	36銘柄	100.0%			2.4%
フィリピンペソ	株式	23銘柄	100.0%			1.1%
インドネシアルピア	株式	28銘柄	100.0%			2.3%
韓国ウォン	株式	120銘柄	100.0%			13.7%
台湾ドル	株式	87銘柄	100.0%			10.9%
インドルピー	株式	78銘柄	100.0%			8.9%
パキスタンルピー	株式	3銘柄	100.0%			0.0%
カタールリアル	株式	10銘柄	100.0%			1.1%
エジプトポンド	株式	3銘柄	100.0%			0.1%
南アフリカランド	株式	43銘柄	95.5%			6.1%
	投資証券	6銘柄			4.5%	0.3%
アラブディルハム	株式	9銘柄	100.0%			0.7%
香港・オフショア人 民元	株式	1銘柄	100.0%			0.0%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

海外新興国株式インデックスファンド（適格機関投資家向け）

貸借対照表

（単位：円）

	平成30年 1月20日現在	平成31年 1月20日現在
資産の部		
流動資産		
預金	226,128,833	139,255,079
コール・ローン	1,047,987,823	8,210,440
国債証券	1,544,559,473	218,589,910
投資信託受益証券	2,950,044,267	1,342,105,910
派生商品評価勘定	354,609,014	21,764,617
その他未収収益	114,493	55,725

	平成30年 1月20日現在	平成31年 1月20日現在
差入委託証拠金	2,193,812,612	449,400,269
流動資産合計	8,317,256,515	2,179,381,950
資産合計	8,317,256,515	2,179,381,950
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	11,530,721	2,279,223
未払受託者報酬	211,907	53,737
未払委託者報酬	494,474	125,404
未払利息	1,247	11
受入担保金	28,000,000	-
その他未払費用	28,369	9,972
流動負債合計	40,266,718	2,468,347
負債合計	40,266,718	2,468,347
純資産の部		
元本等		
元本	4,883,228,716	1,566,651,081
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	3,393,761,081	610,262,522
（分配準備積立金）	2,440,766,734	806,448,341
元本等合計	8,276,989,797	2,176,913,603
純資産合計	8,276,989,797	2,176,913,603
負債純資産合計	8,317,256,515	2,179,381,950

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券は個別法、投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>(1) デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。</p> <p>(2) 為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

		平成30年 1月20日現在	平成31年 1月20日現在
1.	期首	平成29年 1月21日	平成30年 1月21日
	期首元本額	4,984,170,206円	4,883,228,716円
	期首からの追加設定元本額	239,234,212円	33,244,338円
	期首からの一部解約元本額	340,175,702円	3,349,821,973円
2.	受益権の総数	4,883,228,716口	1,566,651,081口
3.	担保資産		
	デリバティブ取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として担保に供している資産は次のとおりであります。 国債証券	109,498,905円	- 円

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	自 平成29年 1月21日 至 平成30年 1月20日	自 平成30年 1月21日 至 平成31年 1月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	平成30年 1月20日現在	平成31年 1月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券	(1)有価証券

	<p>売買目的有価証券</p> <p>重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。</p>	<p>同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)上記以外の金融商品 同左</p>
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

（平成30年 1月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	986,766
投資信託受益証券	258,603,326
合計	259,590,092

（平成31年 1月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	371,045
投資信託受益証券	96,625,281
合計	96,996,326

（注）当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（株式関連）

（平成30年 1月20日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	4,997,148,515	-	5,297,732,900	300,584,385
合計		4,997,148,515	-	5,297,732,900	300,584,385

（平成31年 1月20日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	804,539,783	-	826,084,136	21,544,353
合計		804,539,783	-	826,084,136	21,544,353

（注）1.時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として本書における開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

また契約額等及び時価の邦貨換算は、本書における開示対象ファンドの計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。

4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（通貨関連）

（平成30年 1月20日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建	956,260,275	-	975,182,600	18,922,325
	トルコリラ	18,414,701	-	18,497,400	82,699

	ポーランドズロチ	70,827,072	-	72,271,200	1,444,128
	香港ドル	527,391,592	-	516,144,000	11,247,592
	タイバーツ	37,096,260	-	37,270,000	173,740
	南アフリカランド	302,530,650	-	331,000,000	28,469,350
	合計	956,260,275	-	975,182,600	18,922,325

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
- ・ 同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(平成31年 1月20日現在)

該当事項はありません。

(通貨関連)

(平成30年 1月20日現在)

(単位：米ドル)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	直物為替先渡取引 買建	18,196,863.87	-	18,409,010.25	212,146.38
		(2,021,853,545)	(-)	(2,045,425,128)	(23,571,583)
	韓国ウォン	3,967,631.59	-	4,039,700.53	72,068.94
		(440,843,545)	(-)	(448,851,125)	(8,007,580)
	台湾ドル	8,077,161.27	-	8,148,771.72	71,610.45
		(897,453,388)	(-)	(905,410,025)	(7,956,637)

	インドルピー	6,152,071.01 (683,556,610)	- (-)	6,220,538.00 (691,163,977)	68,466.99 (7,607,367)
	合計 (邦貨換算額)	18,196,863.87 (2,021,853,545)	- (-)	18,409,010.25 (2,045,425,128)	212,146.38 (23,571,583)

(平成31年 1月20日現在)

(単位:米ドル)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	直物為替先渡取引 買建	2,178,548.47 (238,311,417)	- (-)	2,159,726.29 (236,252,458)	18,822.18 (2,058,959)
		台湾ドル	2,178,548.47 (238,311,417)	- (-)	2,159,726.29 (236,252,458)
	合計 (邦貨換算額)	2,178,548.47 (238,311,417)	- (-)	2,159,726.29 (236,252,458)	18,822.18 (2,058,959)

(注) 時価の算定方法

1. 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額又は価格情報会社の提供する価額により評価しております。
2. ()内の金額は邦貨換算額であります。邦貨換算額は本書における開示対象ファンドの計算期間末日の対顧客相場の仲値で換算しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

平成30年 1月20日現在		平成31年 1月20日現在	
1口当たり純資産額	1.6950円	1口当たり純資産額	1.3895円
(1万口当たり純資産額)	(16,950円)	(1万口当たり純資産額)	(13,895円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	----	------	-----	----

米ドル	国債証券	TREASURY BILL-0.0%-19/01/31	2,000,000.00	1,998,262.28	
	国債証券小計		2,000,000.00	1,998,262.28	(218,589,910)
	投資信託受益証券	ISHARES MSCI CHINA-ETF	107,500	6,068,375.00	
		ISHARES MSCI INDIA-ETF	54,500	1,799,045.00	
		ISHARES MSCI INDONESIA-ETF	17,500	471,975.00	
		ISHARES MSCI MALAYSIA-ETF	15,000	456,450.00	
		ISHARES MSCI PHILIPPINES-ETF	6,500	223,145.00	
		ISHARES S&P LATIN AMERICA 40-ETF	73,000	2,517,770.00	
VANECK VECTORS RUSSIA ETF	36,000	732,240.00			
投資信託受益証券小計		310,000	12,269,000.00	(1,342,105,910)	
米ドル小計			2,310,000	14,267,262.28	(1,560,695,820)
合計				1,560,695,820	(1,560,695,820)

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額（単位：円）であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注3)投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

外貨建有価証券の内訳

種類	銘柄数	組入債券 時価比率	組入投資信託 受益証券時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	国債証券 1銘柄	14.0%		14.0%
	投資信託受益 証券 7銘柄		86.0%	86.0%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

マネー・アカウント・マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	平成30年 1月20日現在	平成31年 1月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	768,102,521	471,872,071

	平成30年 1月20日現在	平成31年 1月20日現在
流動資産合計	768,102,521	471,872,071
資産合計	768,102,521	471,872,071
負債の部		
流動負債		
未払解約金	609,968	669,215
未払利息	914	635
流動負債合計	610,882	669,850
負債合計	610,882	669,850
純資産の部		
元本等		
元本	764,687,771	469,754,262
剰余金		
剰余金又は欠損金()	2,803,868	1,447,959
元本等合計	767,491,639	471,202,221
純資産合計	767,491,639	471,202,221
負債純資産合計	768,102,521	471,872,071

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

		平成30年 1月20日現在	平成31年 1月20日現在
1.	期首	平成29年 1月21日	平成30年 1月21日
	期首元本額	584,831,092円	764,687,771円
	期首からの追加設定元本額	401,441,040円	157,991,299円
	期首からの一部解約元本額	221,584,361円	452,924,808円
	元本の内訳		
	上場インデックスファンド米国債券(為替ヘッジなし)	9,958円	9,958円
	上場インデックスファンド米国債券(為替ヘッジあり)	9,958円	9,958円
	上場インデックスファンド米国株式(S & P 5 0 0)	19,983円	19,983円
	上場インデックスファンド中国H株(ハンセン中国企業株)	19,983円	- 円
	上場インデックスファンドN i f t y 5 0 先物(インド株式)	19,983円	- 円
	上場インデックスファンド豪州リート(S & P / A S X 2 0 0 A - R E I T)	19,977円	19,977円
	上場インデックスファンド新興国債券	9,981円	9,981円
	上場インデックスファンド海外先進国株式(M S C I - K O K U S A I)	19,997円	19,997円
	上場インデックスファンド海外新興国株式(M S C I エマージング)	99,902円	99,902円
	上場インデックスファンド米国株式(S & P 5 0 0) 為替ヘッジあり	- 円	9,967円
	世界のサイフ2(毎月分配型)	317,403円	218,910円

資源株ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアル・コース>(毎月分配型)	64,391,088円	27,383,192円
資源株ファンド 通貨選択シリーズ<南アフリカランド・コース>(毎月分配型)	544,716円	270,078円
資源株ファンド 通貨選択シリーズ<オーストラリアドル・コース>(毎月分配型)	4,459,762円	2,376,220円
世界標準債券ファンド	17,598,402円	10,848,243円
アジア債券ファンド(毎月分配型)	17,913円	14,958円
グリーン世銀債ファンド	5,650,836円	3,795,783円
高金利成長通貨ファンド(毎月分配型)	2,487,057円	1,719,273円
中華圏株式ファンド(毎月分配型)	429,255,731円	262,200,460円
エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・円コース	599,303円	448,891円
エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・資源国3通貨コース	1,087,186円	690,021円
エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース	20,075,469円	12,364,787円
エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(マネープールファンド)	27,246,140円	19,174,747円
エマージング・プラス・円戦略コース	2,704,754円	1,856,570円
エマージング・プラス・成長戦略コース	12,266,246円	8,098,210円
エマージング・プラス(マネープールファンド)	22,339,847円	10,603,549円
世界の高配当株式ファンド(通貨選択シリーズ・毎月分配型)ヘッジなしコース	46,964円	-円
世界の高配当株式ファンド(通貨選択シリーズ・毎月分配型)資源国通貨コース	176,264円	-円
世界の高配当株式ファンド(通貨選択シリーズ・毎月分配型)オーストラリアドルコース	69,887円	-円
世界の高配当株式ファンド(通貨選択シリーズ・毎月分配型)ブラジルリアルコース	846,864円	-円
アジア・ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジなし)	983,222円	807,659円
アジア・ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジあり)	493,883円	361,847円
R S豪ドル債券ファンド	5,978,333円	5,978,333円
アジアリートファンド(毎月分配型)	7,129,175円	6,866,377円
オーストラリア・インカム株式ファンド(毎月分配型)	2,444,162円	3,251,413円
アジア社債ファンド Aコース(為替ヘッジあり)	14,425,326円	8,199,973円
アジア社債ファンド Bコース(為替ヘッジなし)	31,704,547円	23,228,600円
アジアREITオープン(毎月分配型)	1,876,920円	1,814,422円
ノーロード・シンガポール高配当株式フォーカス(毎月分配型)	47,956円	49,902円
ピムコUSハイインカム・ローン・ファンド(毎月分配型)為替ヘッジなし	12,069,831円	8,038,579円
ピムコUSハイインカム・ローン・ファンド(毎月分配型)為替ヘッジあり	2,140,364円	1,474,666円
資源株ファンド 通貨選択シリーズ<米ドル・コース>(毎月分配型)	4,286,073円	2,440,744円
インデックスファンドMLP(毎月分配型)	23,977,723円	14,397,742円
ノーロード・インド株式フォーカス(毎月分配型)	1,311,306円	1,062,583円
世界標準債券ファンド(1年決算型)	612,820円	437,310円

欧州社債ファンド Aコース(為替ヘッジあり)	944,047円	678,044円
欧州社債ファンド Bコース(為替ヘッジなし)	2,034,341円	1,291,485円
グローバル・ハイブリッド・プレミア(為替ヘッジなし)	49,538円	37,025円
グローバル・ハイブリッド・プレミア(為替ヘッジあり)	83,547円	63,161円
グローバルC o C o債ファンド ヘッジなしコース	734,546円	586,926円
グローバルC o C o債ファンド 円ヘッジコース	2,985,009円	2,881,609円
グローバルC o C o債ファンド 先進国高金利通貨コース	713,718円	450,009円
グローバルC o C o債ファンド 新興国高金利通貨コース	1,114,284円	674,431円
インデックスファンドMLP(1年決算型)	2,225,078円	1,211,943円
アジア・ヘルスケア株式ファンド	20,092,189円	12,844,139円
グローバル株式トップフォーカス	31,851円	117,673円
S M B C ・日興 世銀債ファンド	2,395,964円	1,918,970円
日興マネー・アカウント・ファンド	1,123,112円	1,110,530円
日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型(新興国通貨戦略コース)	4,500,377円	3,260,683円
日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型(円ヘッジコース)	825,032円	556,728円
日興G Sグロース・マーケット・ファンド	932,323円	- 円
日興グラビティ・ファンド	1,373,291円	870,346円
A Bグローバル・ハイインカム・オープン(毎月分配型)為替ヘッジなし	26,448円	19,756円
A Bグローバル・ハイインカム・オープン(毎月分配型)為替ヘッジあり	5,436円	4,033円
A Bグローバル・ハイインカム・オープン(1年決算型)為替ヘッジなし	15,155円	12,290円
A Bグローバル・ハイインカム・オープン(1年決算型)為替ヘッジあり	101,456円	98,529円
インデックスファンドMLP・為替ヘッジあり(適格機関投資家向け)	365,982円	192,337円
日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型(ヘッジなしコース)	44,916円	108,684円
日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型(通貨プレミアムコース)	76,936円	91,166円
計	764,687,771円	469,754,262円
2. 受益権の総数	764,687,771口	469,754,262口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	自 平成29年 1月21日 至 平成30年 1月20日	自 平成30年 1月21日 至 平成31年 1月20日
--	--------------------------------	--------------------------------

金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	平成30年 1月20日現在	平成31年 1月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 該当事項はありません。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

平成30年 1月20日現在		平成31年 1月20日現在	
1口当たり純資産額	1.0037円	1口当たり純資産額	1.0031円
(1万口当たり純資産額)	(10,037円)	(1万口当たり純資産額)	(10,031円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2019年 1月31日現在です。

【上場インデックスファンド海外新興国株式（MSCIEマージング）】

【純資産額計算書】

資産総額	6,404,120,013円
負債総額	447,777円
純資産総額(-)	6,403,672,236円
発行済口数	4,594,630口
1口当たり純資産額(/)	1,393.73円

(参考)

インデックスファンド新興国株式(適格機関投資家向け)

純資産額計算書

資産総額	5,713,581,490円
負債総額	320,653円
純資産総額(-)	5,713,260,837円
発行済口数	6,081,843,410口
1口当たり純資産額(/)	0.9394円

海外新興国株式インデックスMSCIEマージング(ヘッジなし)マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	23,811,889,980円
負債総額	377,427円
純資産総額(-)	23,811,512,553円
発行済口数	13,744,628,814口
1口当たり純資産額(/)	1.7324円

海外新興国株式インデックスファンド(適格機関投資家向け)

純資産額計算書

資産総額	1,194,995,932円
負債総額	3,449,030円
純資産総額（ - ）	1,191,546,902円
発行済口数	837,093,150口
1口当たり純資産額（ / ）	1.4234円

マネー・アカウント・マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	471,500,953円
負債総額	6,663円
純資産総額（ - ）	471,494,290円
発行済口数	470,053,602口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0031円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）名義書換

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求を行なわないものとします。

（2）受益者に対する特典

該当事項はありません。

（3）譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

受益権の譲渡

- ・受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ・前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
- ・前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（4）受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

（5）受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払いなどについては、約款の規定によるほか、民法その他の法令などにしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

2019年1月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

過去5年間における主な資本金の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の意思決定機関（2019年1月末現在）

・株主総会

株主総会は、取締役・監査役の選任および定款変更に係る決議などの株式会社の基本的な方針や重要な事項の決定を行ないます。

当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年3月31日（事業年度の終了）から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

・取締役会

取締役会は、業務執行の決定を行い、取締役の職務の執行の監督をします。

当社の取締役会は10名以内の取締役で構成され、取締役の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。取締役会はその決議をもって、代表取締役若干名を選定します。

・監査役会

当社の監査役会は5名以内の監査役で構成され、監査役の任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までを任期とします。監査役会は、その決議をもって常勤の監査役を選定します。

(3) 運用の意思決定プロセス（2019年1月末現在）

1. 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
2. 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
3. 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
4. トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
5. 運用状況の評価・分析および運用リスク管理、ならびに法令など遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したリスク管理/コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

2【事業の内容及び営業の概況】

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
- ・委託会社の運用する、2019年1月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)
投資信託総合計	811	169,638

株式投資信託	767	144,548
単位型	247	8,538
追加型	520	136,010
公社債投資信託	44	25,090
単位型	30	567
追加型	14	24,522

3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条及び第57条に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第59期事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第60期中間会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第58期 (平成29年3月31日)		第59期 (平成30年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金	3	16,761	3	14,024
金銭の信託	3	152		-
有価証券		10		19
前払費用		506		551
未収入金		136		73
未収委託者報酬		10,757		15,873
未収収益	3	2,799	3	3,174
関係会社短期貸付金		962		1,128
立替金		1,240		2,776
繰延税金資産		865		1,014
その他	2,3	385	2,3	4,179
流動資産合計		34,577		42,814
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	93	1	68
器具備品	1	190	1	122
有形固定資産合計		283		191
無形固定資産				

ソフトウェア	138	99
無形固定資産合計	138	99
投資その他の資産		
投資有価証券	11,783	14,103
関係会社株式	23,203	25,769
関係会社長期貸付金	60	-
長期差入保証金	782	490
長期前払費用	0	0
繰延税金資産	423	489
投資その他の資産合計	36,253	40,854
固定資産合計	36,674	41,144
資産合計	71,252	83,959

(単位：百万円)

	第58期 (平成29年3月31日)		第59期 (平成30年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
預り金	3	589	3	3,804
未払金		4,043		5,874
未払収益分配金		7		7
未払償還金		91		91
未払手数料	3	3,499	3	5,124
その他未払金		445		651
未払費用	3	4,229	3	4,634
未払法人税等		1,808		2,185
未払消費税等	4	538	4	788
賞与引当金		2,077		2,286
役員賞与引当金		168		198
その他	3	62		41
流動負債合計		13,517		19,813
固定負債				
退職給付引当金		1,259		1,316
その他		-		318
固定負債合計		1,259		1,634
負債合計		14,777		21,448
純資産の部				
株主資本				
資本金		17,363		17,363
資本剰余金				
資本準備金		5,220		5,220
資本剰余金合計		5,220		5,220
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		34,015		39,959
利益剰余金合計		34,015		39,959

自己株式	672	786
株主資本合計	55,926	61,756
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	282	408
繰延ヘッジ損益	266	346
評価・換算差額等合計	548	754
純資産合計	56,475	62,511
負債純資産合計	71,252	83,959

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第58期 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	第59期 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業収益		
委託者報酬	64,680	70,609
その他営業収益	4,218	5,398
営業収益合計	68,898	76,008
営業費用		
支払手数料	28,675	30,448
広告宣伝費	969	973
公告費	2	2
調査費	17,322	18,132
調査費	841	862
委託調査費	16,456	17,241
図書費	24	28
委託計算費	498	520
営業雑経費	656	740
通信費	185	173
印刷費	276	348
協会費	66	68
諸会費	17	24
その他	111	125
営業費用計	48,124	50,817
一般管理費		
給料	8,243	9,096
役員報酬	360	507
役員賞与引当金繰入額	168	198
給料・手当	5,576	6,083
賞与	61	20
賞与引当金繰入額	2,077	2,286
交際費	99	99
寄付金	17	16
旅費交通費	412	455
租税公課	375	424
不動産賃借料	889	890
退職給付費用	390	355
退職金	20	24
固定資産減価償却費	192	152
福利費	959	974
諸経費	2,791	3,175

一般管理費計	14,394	15,664
営業利益	6,380	9,526

(単位：百万円)

	第58期		第59期	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
営業外収益				
受取利息		19		26
受取配当金	1	1,644	1	1,120
有価証券償還益		-		1
時効成立分配金・償還金		22		1
為替差益		177		79
その他		36		41
営業外収益合計		1,899		1,272
営業外費用				
支払利息	1	223	1	223
有価証券償還損		7		-
デリバティブ費用	1	146	1	295
時効成立後支払分配金・償還金		2		0
支払源泉所得税		155		-
長期差入保証金償却額		-		212
その他		73		34
営業外費用合計		608		767
経常利益		7,670		10,030
特別利益				
投資有価証券売却益		174		199
特別利益合計		174		199
特別損失				
投資有価証券売却損		120		133
固定資産処分損		13		7
役員退職一時金		-		117
損害賠償損失		-		81
特別損失合計		134		340
税引前当期純利益		7,710		9,890
法人税、住民税及び事業税		2,137		3,217
過年度法人税等	2	115		-
法人税等調整額		104		307
法人税等合計		2,147		2,910
当期純利益		5,562		6,979

(3) 【株主資本等変動計算書】

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本剰余金	利益剰余金		

	資本金	資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
				繰越利益剰余金			
当期首残高	17,363	5,220	5,220	29,948	29,948	502	52,028
当期変動額							
剰余金の配当				1,495	1,495		1,495
当期純利益				5,562	5,562		5,562
自己株式の取得						170	170
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	4,067	4,067	170	3,897
当期末残高	17,363	5,220	5,220	34,015	34,015	672	55,926

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	151	258	410	52,438
当期変動額				
剰余金の配当				1,495
当期純利益				5,562
自己株式の取得				170
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	130	7	138	138
当期変動額合計	130	7	138	4,036
当期末残高	282	266	548	56,475

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	34,015	34,015	672	55,926
当期変動額							
剰余金の配当				1,036	1,036		1,036
当期純利益				6,979	6,979		6,979
自己株式の取得						113	113
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計				5,943	5,943	113	5,830
当期末残高	17,363	5,220	5,220	39,959	39,959	786	61,756

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券	繰延ヘッジ	評価・換算	

	評価差額 金	損益	差額等合計	
当期首残高	282	266	548	56,475
当期変動額				
剰余金の配当				1,036
当期純利益				6,979
自己株式の取得				113
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	125	80	206	206
当期変動額合計	125	80	206	6,036
当期末残高	408	346	754	62,511

[注記事項]

（重要な会計方針）

項目	第59期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) 金銭の信託 時価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 器具備品 5年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p>	

4 ヘッジ会計の方法	<p>数理計算上の差異の費用処理方法</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。</p>

（貸借対照表関係）

第58期 (平成29年3月31日)	第59期 (平成30年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 1,222百万円</p> <p>器具備品 603百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 1,260百万円</p> <p>器具備品 612百万円</p>
<p>2 信託資産</p> <p>流動資産のその他のうち30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p>	<p>2 信託資産</p> <p>流動資産のその他のうち3,030百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p>
<p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>現金・預金 3,243百万円</p> <p>金銭の信託 152百万円</p> <p>未収収益 619百万円</p> <p>その他 20百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>預り金 177百万円</p> <p>未払手数料 144百万円</p> <p>未払費用 251百万円</p> <p>その他 61百万円</p>	<p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>現金・預金 3,189百万円</p> <p>未収収益 592百万円</p> <p>その他 345百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>預り金 419百万円</p> <p>未払手数料 376百万円</p> <p>未払費用 677百万円</p>
<p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p>	<p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p>
<p>5 保証債務</p> <p>当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務587百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務546百万円に対して保証を行っております。</p>	<p>5 保証債務</p> <p>当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務553百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務103百万円に対して保証を行っております。</p>

（損益計算書関係）

第58期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第59期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 1,550百万円 デリバティブ収益 347百万円 支払利息 58百万円	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 979百万円 デリバティブ収益 407百万円 支払利息 213百万円
2 過年度の取引に関する法人税等の追加費用計上額です。	

(株主資本等変動計算書関係)

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	814,100	305,000	-	1,119,100

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
平成21年度ストックオプション(1)	普通株式	1,762,200	-	72,600	1,689,600	-
平成21年度ストックオプション(2)	普通株式	174,900	-	-	174,900	-
平成23年度ストックオプション(1)	普通株式	4,738,800	-	1,848,000	2,890,800	-
平成28年度ストックオプション(1)	普通株式	-	4,437,000	33,000	4,404,000	-
合計		6,675,900	4,437,000	1,953,600	9,159,300	-

(注) 1 平成28年度ストックオプション(1)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2 当事業年度の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

3 平成21年度ストックオプション(1)1,689,600株、平成21年度ストックオプション(2)174,900株及び平成23年度ストックオプション(1)2,890,800株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、平成28年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月30日取締役会	普通株式	1,495	7.62	平成28年3月31日	平成28年6月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
----	-------	-------	-------------	-------------	-----	-------

平成29年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,036	5.29	平成29年3月31日	平成29年6月22日
--------------------	------	-------	-------	------	------------	------------

第59期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,119,100	182,600	-	1,301,700

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年 度末残高 (百万円)
		当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
平成21年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,689,600	-	194,700	1,494,900	-
平成21年度 ストックオプション(2)	普通株式	174,900	-	66,000	108,900	-
平成23年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,890,800	-	204,600	2,686,200	-
平成28年度 ストックオプション(1)	普通株式	4,404,000	-	786,000	3,618,000	-
平成28年度 ストックオプション(2)	普通株式	-	4,409,000	532,000	3,877,000	-
合計		9,159,300	4,409,000	1,783,300	11,785,000	-

(注) 1 平成28年度ストックオプション(2)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2 当事業年度の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

3 平成21年度ストックオプション(1)1,494,900株、平成21年度ストックオプション(2)108,900株及び平成23年度ストックオプション(1)2,686,200株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、平成28年度ストックオプション(1)及び平成28年度ストックオプション(2)は、権利行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月25日 取締役会	普通株式	1,036	5.29	平成29年3月31日	平成29年6月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,640	8.38	平成30年3月31日	平成30年6月23日

(リース取引関係)

第58期 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	第59期 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 865百万円	1年内 866百万円
1年超 1,787百万円	1年超 923百万円
合計 2,653百万円	合計 1,790百万円

(金融商品関係)

第58期(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されており、また一部外貨建て預金を保有しているため為替変動リスクにも晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針」4「ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日でありませす。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

外貨建ての関係会社短期借入金に関しましては、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約によりリスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益(ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益)を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュ・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての関係会社短期借入金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金・預金	16,761	16,761	-
(2) 未収委託者報酬	10,757	10,757	-
(3) 未収収益	2,799	2,799	-
(4) 関係会社短期貸付金	962	962	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	11,777	11,777	-
(6) 未払金	(4,043)	(4,043)	-
(7) 未払費用	(4,229)	(4,229)	-
(8) デリバティブ取引(2) ヘッジ会計が適用されていないもの	35	35	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(1)	(1)	-
デリバティブ取引計	34	34	-

(1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されていないものうち75百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、39百万円は流動負債のその他に含まれております。また、ヘッジ会計が適用されているものうち20百万円は貸借対照表上流動資産のその他

に含まれ、22百万円は流動負債のその他に含まれております。

- 2 非上場株式等（貸借対照表計上額16百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。
- 3 子会社株式（貸借対照表計上額20,310百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。
- 4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	16,761	-	-	-
未収委託者報酬	10,757	-	-	-
未収収益	2,799	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	10	616	907	735
合計	30,328	616	907	735

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシ・ドマネ - の投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「4 ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクに

も晒されております。

外貨建ての関係会社短期借入金に関しましては、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約によりリスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益（ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益）を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュ・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての関係会社短期借入金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金・預金	14,024	14,024	-
(2) 未収委託者報酬	15,873	15,873	-
(3) 未収収益	3,174	3,174	-
(4) 関係会社短期貸付金	1,128	1,128	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	14,106	14,106	-
(6) 未払金	(5,874)	(5,874)	-
(7) 未払費用	(4,634)	(4,634)	-
(8) デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(14)	(14)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	336	336	-
デリバティブ取引計	321	321	-

(1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっ

ております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

（デリバティブ取引関係）注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されていないものうち8百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、23百万円は流動負債のその他に含まれております。また、ヘッジ会計が適用されているものは貸借対照表上流動資産のその他に含まれております。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額16百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式（貸借対照表計上額22,876百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	14,024	-	-	-
未収委託者報酬	15,873	-	-	-
未収収益	3,174	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	19	616	1,743	545
合計	33,090	616	1,743	545

（有価証券関係）

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額
子会社株式	20,310
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

（単位：百万円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額	投資信託	6,299	5,590	708

が取得原価を超えるもの	小計	6,299	5,590	708
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	投資信託	5,478	5,780	302
	小計	5,478	5,780	302
合計		11,777	11,370	406

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額 16百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	3,198	174	120
合計	3,198	174	120

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	22,876
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	投資信託	8,544	7,535	1,008
	小計	8,544	7,535	1,008
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	投資信託	5,561	5,982	420
	小計	5,561	5,982	420
合計		14,106	13,518	588

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額 16百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	2,792	199	133
合計	2,792	199	133

(デリバティブ取引関係)

第58期(平成29年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	1,729	-	35	35
	買建	-	-	-	-
合計		1,729	-	35	35

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ 会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	投資	2,993	-	11
	豪ドル	有価証券	77	-	2
	シンガポールドル		1,639	-	20
	香港ドル		205	-	2
	人民元		1,946	-	6
ユーロ		57	-	0	
合計			6,920	-	1

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

第59期(平成30年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
株価指数先物取引				

市場取引	売建	2,422	-	14	14
	買建	-	-	-	-
合計		2,422	-	14	14

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ 会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	投資 有価証券			
	米ドル		4,447	-	196
	豪ドル		109	-	10
	シンガポールドル		1,783	-	65
	香港ドル		541	-	25
	人民元		2,156	-	32
	ユーロ		154	-	6
合計			9,192	-	336

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(持分法損益等)

第58期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第59期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)	関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)
(1) 関連会社に対する投資の金額 3,030	(1) 関連会社に対する投資の金額 3,008
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 9,455	(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 10,409
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 2,092	(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,827

(退職給付関係)

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,299
勤務費用	150
利息費用	2
数理計算上の差異の発生額	190
退職給付の支払額	72

退職給付債務の期末残高	1,190
-------------	-------

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,190
未積立退職給付債務	1,190
未認識数理計算上の差異	69
貸借対照表に計上された負債の額	1,259

退職給付引当金	1,259
貸借対照表に計上された負債の額	1,259

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	150
利息費用	2
数理計算上の差異の費用処理額	23
確定給付制度に係る退職給付費用	177

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.2%
-----	------

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、213百万円でありました。

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

退職給付債務の期首残高	1,190
勤務費用	130
利息費用	2
数理計算上の差異の発生額	66
退職給付の支払額	76
退職給付債務の期末残高	1,313

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,313
未積立退職給付債務	1,313
未認識数理計算上の差異	2
貸借対照表に計上された負債の額	1,316

退職給付引当金	1,316
貸借対照表に計上された負債の額	1,316

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	130
利息費用	2
数理計算上の差異の費用処理額	0
確定給付制度に係る退職給付費用	132

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.2%
-----	------

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、222百万円でありました。

(ストックオプション等関係)

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定条件	平成24年1月22日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成24年1月22日から平成32年1月21日まで	同左

	平成23年度ストックオプション(1)	平成28年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役・従業員 186名	当社及び関係会社の取締役・従業員 16名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 6,101,700株	普通株式 4,437,000株
付与日	平成23年10月7日	平成28年7月15日
権利確定条件	平成25年10月7日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	平成30年7月15日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。

対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成25年10月7日から 平成33年10月6日まで	平成30年7月15日から 平成38年7月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

ストックオプション(新株予約権)の数

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定前(株)		
期首	1,762,200	174,900
付与	0	0
失効	72,600	0
権利確定	0	0
権利未確定残	1,689,600	174,900
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成23年度ストックオプション(1)	平成28年度ストックオプション(1)
付与日	平成23年10月7日	平成28年7月15日
権利確定前(株)		
期首	4,738,800	-
付与	0	4,437,000
失効	1,848,000	33,000
権利確定	0	0
権利未確定残	2,890,800	4,404,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

	平成23年度ストックオプション(1)	平成28年度ストックオプション(1)
付与日	平成23年10月7日	平成28年7月15日
権利行使価格(円)	737 (注) 3	558
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

(注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法等による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。

- 2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 - 百万円
- 3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するよう調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストック オプションの付与数 (注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定条件	平成24年1月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで	同左

	平成23年度ストックオプション(1)	平成28年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 16名
株式の種類別のストック オプションの付与数 (注)	普通株式 6,101,700株	普通株式 4,437,000株
付与日	平成23年10月7日	平成28年7月15日
権利確定条件	平成25年10月7日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	平成30年7月15日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。

対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成25年10月7日から 平成33年10月6日まで	平成30年7月15日から 平成38年7月31日まで

	平成28年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役・従業員 31名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 4,409,000株
付与日	平成29年4月27日
権利確定条件	平成31年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成31年4月27日から 平成39年4月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

ストックオプション(新株予約権)の数

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定前(株)		
期首	1,689,600	174,900
付与	0	0
失効	194,700	66,000
権利確定	0	0
権利未確定残	1,494,900	108,900
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成23年度ストックオプション(1)	平成28年度ストックオプション(1)
付与日	平成23年10月7日	平成28年7月15日
権利確定前(株)		
期首	2,890,800	4,404,000
付与	0	0
失効	204,600	786,000

権利確定	0	0
権利未確定残	2,686,200	3,618,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成28年度ストックオプション(2)
付与日	平成29年4月27日
権利確定前(株)	
期首	-
付与	4,409,000
失効	532,000
権利確定	0
権利未確定残	3,877,000
権利確定後(株)	
期首	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
権利未行使残	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	平成23年度ストックオプション(1)	平成28年度ストックオプション(1)
付与日	平成23年10月7日	平成28年7月15日
権利行使価格(円)	737(注) 3	558
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	平成28年度ストックオプション(2)
付与日	平成29年4月27日
権利行使価格(円)	553
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値(取引事例比準法等による評価額と行使価格との差額)の見積りによっております。
- 2 ストックオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 1,149百万円

- 3 株式公開価格が737円(割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するように調整される。)を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

(税効果会計関係)

第58期 (平成29年3月31日)		第59期 (平成30年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位:百万円)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位:百万円)
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	賞与引当金 641		賞与引当金 700
	その他 224		その他 314
	小計 865		小計 1,014
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	投資有価証券評価損 96		投資有価証券評価損 96
	関係会社株式評価損 1,430		関係会社株式評価損 1,430
	退職給付引当金 385		退職給付引当金 402
	固定資産減価償却費 119		固定資産減価償却費 111
	その他 63		その他 211
	小計 2,095		小計 2,253
	繰延税金資産小計 2,961		繰延税金資産小計 3,268
	評価性引当金 1,430		評価性引当金 1,430
	繰延税金資産合計 1,530		繰延税金資産合計 1,838
	繰延税金負債(流動)		繰延税金負債(流動)
	その他有価証券評価差額金 0		その他有価証券評価差額金 -
	小計 0		小計 -
	繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)
	その他有価証券評価差額金 123		その他有価証券評価差額金 180
	繰延ヘッジ利益 117		繰延ヘッジ利益 152
	小計 241		小計 333
	繰延税金負債合計 242		繰延税金負債合計 333
	繰延税金資産の純額 1,288		繰延税金資産の純額 1,504
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 30.9% (調整)		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6%		
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.3%		
	過年度法人税等 1.5%		
	海外子会社の留保利益の影響額等 0.2%		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 27.9%		

(関連当事者情報)

第58期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	312,000 (SGD 千)	アセットマネジメント業	直接 100.00	資金の貸付	資金の貸付(シンガポールドル貸建)(注1)	65 (SGD 800 千) (注2)	関係会社短期貸付金	385 (SGD 4,800千)
							貸付金利息(シンガポールドル貸建)(注1)	13 (SGD 177 千)	未収収益	8 (SGD 105千)
							資金の貸付(円貸建)(注3)	4,422 (注4)	関係会社短期貸付金	577
							貸付金利息(円貸建)(注3)	3	未収収益	3
						-	増資の引受(注5)	1,501 (SGD 20,000 千)	-	-
子会社	Nikko Asset Management Americas, Inc.	アメリカ合衆国	181,542 (USD 千) (注6)	アセットマネジメント業	間接 100.00	資金の借入	資金の借入(米ドル貸建)(注7)	5,549 (USD 50,000 千) (注8)	関係会社短期借入金	-
							借入金利息(米ドル貸建)(注7)	48 (USD 453 千)	未払費用	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 融資枠SGD11,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 資金の貸付に係る取引金額65百万円(SGD800千)の内訳は、貸付505百万円(SGD6,600千)及び返済439百万円(SGD5,800千)であります。
- 融資枠5,000百万円、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 資金の貸付に係る取引金額 4,422百万円の内訳は、貸付577百万円及び返済5,000百万円であります。
- Nikko Asset Management International Limitedの行った20,000,000株の新株発行増資を、1株につき1シンガポールドルで当社が引受けたものであります。
- Nikko Asset Management Americas, Inc.の「資本金」は、資本金と資本剰余金の合計額を記載しております。
- 融資枠USD50,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 資金の借入に係る取引金額 5,549百万円(USD 50,000千)は、返済であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(東京証券取引所等に上場)

三井住友信託銀行株式会社(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成28年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為

替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	25,221百万円
負債合計	5,428百万円
純資産合計	19,792百万円

営業収益	18,250百万円
税引前当期純利益	6,809百万円
当期純利益	4,680百万円

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	342,369 (SGD 千)	アセットマネジメント業	直接 100.00	資金の貸付	資金の貸付(シンガポールドル貸建)(注1)	159 (SGD 2,000千)(注2)	関係会社短期貸付金	550 (SGD 6,800千)
							貸付金利息(シンガポールドル貸建)(注1)	13 (SGD 162千)	未収収益	8 (SGD 110千)
							資金の貸付(円貸建)(注3)	-	関係会社短期貸付金	577
							貸付金利息(円貸建)(注3)	12	未収収益	3
						-	増資の引受(注4)	2,466 (SGD 30,369千)	-	-
子会社	日本インスティテューショナル証券設立準備株式会社	日本	100 (百万円)	金融商品取引業者として登録を受けるための準備会社	直接 100.00	-	増資の引受(注5)	100	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 融資枠SGD11,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 資金の貸付に係る取引金額159百万円(SGD2,000千)の内訳は、貸付159百万円(SGD2,000千)であります。
- 融資枠5,000百万円、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- Nikko Asset Management International Limitedの行った30,369,000株の新株発行増資を、1株につき1シンガポールドルで当社が引受けたものであります。

- 5 日本インスティテューショナル証券設立準備株式会社の行った2,000株の新株発行を、1株につき50千円で当社が引受けたものであります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(東京証券取引所等に上場)

三井住友信託銀行株式会社(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成29年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	27,012百万円
負債合計	5,141百万円
純資産合計	21,871百万円

営業収益	15,830百万円
税引前当期純利益	5,266百万円
当期純利益	3,594百万円

(セグメント情報等)

セグメント情報

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

関連情報

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しておりません。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いいため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いいため、記載しておりません。

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第58期	第59期
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	288円29銭	319円40銭
1株当たり当期純利益金額	28円38銭	35円64銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第58期	第59期
	(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益（百万円）	5,562	6,979
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	5,562	6,979
普通株式の期中平均株式数（千株）	196,009	195,794
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成21年度ストックオプション(1) 1,689,600株、平成21年度ストックオプション(2) 174,900株、平成23年度ストックオプション(1) 2,890,800株、平成28年度ストックオプション(1) 4,404,000株	平成21年度ストックオプション(1) 1,494,900株、平成21年度ストックオプション(2) 108,900株、平成23年度ストックオプション(1) 2,686,200株、平成28年度ストックオプション(1) 3,618,000株、平成28年度ストックオプション(2) 3,877,000株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第58期	第59期
	(平成29年 3月31日)	(平成30年 3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	56,475	62,511
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	-	-
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	56,475	62,511
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	195,893	195,711

（重要な後発事象）

新株予約権（ストックオプション）の付与

当社は平成30年3月15日付の臨時株主総会及び平成30年3月20日開催の取締役会の決議に基づき、平成30年4月27日にストックオプションとして新株予約権を当社、当社子会社の取締役及び従業員36名に付与いたしました。

新株予約権の数	4,422個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	当社普通株式 4,422,000株
新株予約権の発行価額	無償
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり金694円
新株予約権の行使期間	平成32年4月27日から平成40年4月30日まで

中間財務諸表等

（1）中間貸借対照表

（単位：百万円）

第60期中間会計期間 (2018年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金・預金	24,039
有価証券	19

未収委託者報酬		14,192
未収収益		920
関係会社短期貸付金		743
その他	2	2,462
流動資産合計		42,379
固定資産		
有形固定資産	1	160
無形固定資産		96
投資その他の資産		
投資有価証券		11,639
関係会社株式		25,769
長期差入保証金		463
繰延税金資産		1,450
長期前払費用		0
投資その他の資産合計		39,324
固定資産合計		39,580
資産合計		81,960

(単位：百万円)

第60期中間会計期間
(2018年9月30日)

負債の部

流動負債

未払金		6,326
未払費用		3,919
未払法人税等		1,899
未払消費税等	3	627
賞与引当金		1,452
役員賞与引当金		60
その他		548
流動負債合計		14,835

固定負債

退職給付引当金		1,355
その他		450
固定負債合計		1,805

負債合計

16,640

純資産の部

株主資本

資本金		17,363
資本剰余金		
資本準備金		5,220
資本剰余金合計		5,220

利益剰余金

その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		42,692
利益剰余金合計		42,692

自己株式

833

株主資本合計	64,442
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	729
繰延ヘッジ損益	147
評価・換算差額等合計	876
純資産合計	65,319
負債純資産合計	81,960

(2) 中間損益計算書

		(単位：百万円)	
		第60期中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	
営業収益			
委託者報酬			40,168
その他営業収益			1,608
営業収益合計			41,776
営業費用及び一般管理費	1		36,000
営業利益			5,776
営業外収益	2		842
営業外費用	3		441
経常利益			6,177
特別利益	4		98
特別損失	5		144
税引前中間純利益			6,131
法人税等	6		1,758
中間純利益			4,373

(3) 中間株主資本等変動計算書

第60期中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本						自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	17,363	5,220	5,220	39,959	39,959	786	61,756	
当中間期変動額								
剰余金の配当				1,640	1,640		1,640	
中間純利益				4,373	4,373		4,373	
自己株式の取得						47	47	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計				2,733	2,733	47	2,685	
当中間期末残高	17,363	5,220	5,220	42,692	42,692	833	64,442	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	408	346	754	62,511
当中間期変動額				
剰余金の配当				1,640
中間純利益				4,373
自己株式の取得				47
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	321	198	122	122
当中間期変動額合計	321	198	122	2,808
当中間期末残高	729	147	876	65,319

注記事項

（重要な会計方針）

項目	第60期中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法により償却しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>

<p>4 ヘッジ会計の方法</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異の費用処理方法</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。</p> <p>(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用として処理しております。</p> <p>(2)税金費用の計算方法 税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に、当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p>
--	---

(表示方法の変更)

<p>第60期中間会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)</p> <p>(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年 2月16日）を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。</p>
--

(中間貸借対照表関係)

<p>第60期中間会計期間 (2018年 9月30日)</p> <p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,899百万円</p> <p>2 信託資産 流動資産のその他のうち2百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p>

3 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

4 保証債務

当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務516百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務36百万円に対して保証を行っております。

(中間損益計算書関係)

第60期中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	34百万円
無形固定資産	19百万円
2 営業外収益のうち主要なもの	
受取利息	13百万円
受取配当金	824百万円
3 営業外費用のうち主要なもの	
支払利息	181百万円
デリバティブ費用	165百万円
4 特別利益のうち主要なもの	
投資有価証券売却益	98百万円
5 特別損失のうち主要なもの	
投資有価証券売却損	144百万円
6 中間会計期間における税金費用につきましては、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。	

(中間株主資本等変動計算書関係)

第60期中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	1,301,700	64,000	-	1,365,700

(注) 自己株式の増加は、自己株式の取得であります。

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会計期間末残高(百万円)
		当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末	

2009年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,494,900	-	108,900	1,386,000	-
2009年度 ストックオプション(2)	普通株式	108,900	-	-	108,900	-
2011年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,686,200	-	287,100	2,399,100	-
2016年度 ストックオプション(1)	普通株式	3,618,000	-	-	3,618,000	-
2016年度 ストックオプション(2)	普通株式	3,877,000	-	-	3,877,000	-
2017年度 ストックオプション(1)	普通株式	-	4,422,000	-	4,422,000	-
合計		11,785,000	4,422,000	396,000	15,811,000	

(注) 1 2017年度ストックオプション(1)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2 2009年度ストックオプション(1)及び2011年度ストックオプション(1)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

3 2009年度ストックオプション(1)1,386,000株、2009年度ストックオプション(2)108,900株及び2011年度ストックオプション(1)2,399,100株は、当中間会計期間末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、2016年度ストックオプション(1)、2016年度ストックオプション(2)及び2017年度ストックオプション(1)は権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月31日 取締役会	普通株式	1,640	8.38	2018年3月31日	2018年6月23日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第60期中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	866百万円
1年超	7,125百万円
合計	7,991百万円

(金融商品関係)

第60期中間会計期間(2018年9月30日)

1 金融商品の時価等に関する事項

2018年9月30日(当中間決算日)における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金・預金	24,039	24,039	-

(2) 未収委託者報酬	14,192	14,192	-
(3) 未収収益	920	920	-
(4) 関係会社短期貸付金	743	743	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	11,642	11,642	-
(6) 未払金	(6,326)	(6,326)	-
(7) 未払費用	(3,919)	(3,919)	-
(8) デリバティブ取引(2) ヘッジ会計が適用されていないもの	(190)	(190)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	29	29	-
デリバティブ取引計	(160)	(160)	-

(1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されていないものは、貸借対照表上流動負債のその他に含まれております。またヘッジ会計が適用されているもののうち37百万円は、貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、8百万円は、流動負債のその他に含まれております。

2 非上場株式等(中間貸借対照表計上額16百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式(中間貸借対照表計上額22,876百万円)及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額2,892百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

(有価証券関係)

第60期中間会計期間(2018年9月30日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	22,876
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託	8,029	6,865	1,163
	小計	8,029	6,865	1,163
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託	3,612	3,725	113
	小計	3,612	3,725	113
合計		11,642	10,591	1,050

- (注) 1 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当中間会計期間については、該当ございません。
- 2 非上場株式等(中間貸借対照表計上額16百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

第60期中間会計期間(2018年9月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	2,572	-	190	190
合計		2,572	-	190	190

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。
- 2 時価の算定方法
金融商品取引所が定める清算指数によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ 会計の 方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	投資有価証券			
	米ドル		2,752	-	2
	豪ドル		62	-	1
	シンガポールドル		955	-	5
	ユーロ		79	-	0
	香港ドル		586	-	7
	人民元		2,020	-	28
合計			6,456	-	29

- (注) 1 時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(持分法損益等)

第60期中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等	
(1) 関連会社に対する投資の金額	3,011百万円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	9,743百万円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	848百万円

(ストックオプション等関係)

第60期中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当中間会計期間において、ストックオプションを付与しておりますが、当該ストックオプションの付与による影響が当社の財政状態、経営成績等にとって重要でないと認められるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第60期中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

[関連情報]

第60期中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第60期中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第60期中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第60期中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第60期中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり純資産額	333円86銭
1株当たり中間純利益金額	22円34銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権等の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第60期中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
中間純利益(百万円)	4,373
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る中間純利益(百万円)	4,373
普通株式の期中平均株式数(千株)	195,706
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2009年度ストックオプション(1)1,386,000株、 2009年度ストックオプション(2)108,900株、 2011年度ストックオプション(1)2,399,100株、 2016年度ストックオプション(1)3,618,000株、 2016年度ストックオプション(2)3,877,000株、 2017年度ストックオプション(1)4,422,000株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第60期中間会計期間 (2018年9月30日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	65,319
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-
普通株式に係る中間会計期間末の純資産額(百万円)	65,319
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間会計期間末の普通株式の数(千株)	195,647

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)、(5)において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当

該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。

- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- (5) 上記(3)、(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であつて、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名 称	資本金の額 (2018年9月末現在)	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>

名称 : 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額 : 51,000百万円(2018年9月末現在)

事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的 : 原信託契約にかかる信託業務の一部(信託財産の管理)を原信託受託者から再信託受託者(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (2018年9月末現在)	事業の内容
エービーエヌ・アムロ・クリアリング証券株式会社	5,505百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	
ゴールドマン・サックス証券株式会社	83,616百万円	
シティグループ証券株式会社	96,307百万円	
野村証券株式会社	10,000百万円	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500百万円	
メリルリンチ日本証券株式会社	119,440百万円	

2【関係業務の概要】

- (1) 受託会社
ファンドの信託財産に属する有価証券などの管理・計算事務・収益分配金および償還金の支払いなどを行いません。
- (2) 販売会社
日本におけるファンドの募集の取扱い、解約および買取りに関する業務などを行いません。

3【資本関係】

- (1) 受託会社
三井住友信託銀行株式会社は、日興アセットマネジメント株式会社の発行済株式総数の91.29%を保有しております。(2018年9月末現在)
- (2) 販売会社
該当事項はありません。

第3【その他】

- (1) 目論見書の別称として「投資信託説明書(交付目論見書)」または「投資信託説明書(請求目論見書)」という名称を使用します。
- (2) 目論見書の表紙、表紙裏または裏表紙に、以下を記載することがあります。
 - 委託会社の金融商品取引業者登録番号および設立年月日
 - ファンドの基本的性格など
 - 委託会社およびファンドのロゴ・マークや図案など
 - 委託会社のホームページや携帯電話サイトのご案内など
 - 目論見書の使用開始日
- (3) 目論見書の表紙または表紙裏に、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。
 - 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨の記載。
 - 投資信託は、元金および利回りが保証されているものではない旨の記載。
 - 投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入されたお客様が負う旨の記載。
 - 「金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である。」旨の記載。
 - 「ご購入に際しては、目論見書の内容を十分にお読みください。」という趣旨の記載。
 - 請求目論見書の入手方法(ホームページで閲覧、ダウンロードできるなど)についての記載。
 - 請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行なった場合にはその旨の記録をしておくべきである旨の記載。
 - 「約款が請求目論見書に掲載されている。」旨の記載。
 - 商品内容に関して重大な変更を行なう場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認する旨の記載。
 - 投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨の記載。
 - 有価証券届出書の効力発生およびその確認方法に関する記載。
 - 委託会社の情報として記載することが望ましい事項と判断する事項がある場合は、当該事項の記載。
- (4) 有価証券届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表などを付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (5) 目論見書に約款を掲載し、有価証券届出書本文「第二部 ファンド情報」中「第1 ファンドの状況」「2 投資方針」の詳細な内容につきましては、当該約款を参照する旨を記載することで、目論見書の内容の記載とすることがあります。
- (6) 投信評価機関、投信評価会社などによる評価を取得・使用する場合があります。
- (7) 目論見書は電子媒体などとして使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (8) 交付目論見書の投資リスクに、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。
 - ファンドの取引に関して、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用がない旨の記載。
 - 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象で

はない旨。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはならない旨の記載。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月15日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 羽 太 典 明
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 竹 内 知 明
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成31年2月13日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

P w Cあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴田 光夫指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻村 和之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている上場インデックスファンド海外新興国株式（MSCIエマージング）の平成30年1月21日から平成31年1月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、上場インデックスファンド海外新興国株式（MSCIエマージング）の平成31年1月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1.上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2018年12月5日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 羽 太 典 明
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 竹 内 知 明
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第60期事業年度の中間会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の2018年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。